

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」を住民に周知することができた。これにより、住民のマイナンバーカードの取得やマイナポイント予約（マイキー I D 設定）が促進された。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b 又は c の場合の分析】		●A ○B ○C
											事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b 又は c の場合の理由】		
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										効率的性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$ 【評価への適用不可、又は b、c の場合の理由】		評価結果
													○A 1.0～
													●B 0.8～1.0
													○C ～0.8
指標Ⅰ	指標名	マイナンバーカード交付枚数（累計）							指標の種類				
	指標式	県内の自治体におけるマイナンバーカード交付枚数（令和 4 年 3 月末までの累計枚数）							●成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	208,400	332,000	540400				
	実績b	0	0	0	0	0	254,266	389,582	643848				
	b / a						122%	117.3%	119.1%				
	②データ等の出典		地方公共団体情報システム機構の月次報告										
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月										
	指標Ⅱ	指標名	マイキー I D 設定件数（累計）							指標の種類			
指標式		元年度は県内自治体の設定支援件数（元年度下半期交付数）の 5 割。2 年度は目標値継続。3 年度は前年単年度実績からカード交付枚数の約 2 0 % 増加。							●成果指標 ○業績指標				
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当													
指 標		27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
目標a		0	0	0	0	0	25,000	49,720	74720				
実績b		0	0	0	0	0	29,454	47,603	77057				
b / a							117.8%	95.7%	103.1%				
②データ等の出典		マイキー I D 設定支援計画における各市町村の月次報告											
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月											
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										総合評価	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
①指標を設定することが出来なかった理由													
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見			

事業コード		0050101		政策コード		01		政 策 名		秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略																				
事 業 名		コミュニティ生活圏形成事業		施策コード		05		施 策 名		活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり																				
				指標コード		01		施策目標(指標)名		地域住民や市町村との連携による地域コミュニティの維持・活性化																				
部 局 名		あきた未来創造		課 室 名		地域づくり推進課		班名		元気ムラ支援班		(tel)		1215		担当課長名		小原友明		担当者名		堀川克利								
評 価 対 象 事 業 の 内 容																							事業年度		平成30年度		～		令和03年度	
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 人口減少社会において、集落における日常生活に必要なサービス機能を維持・確保していくため、複数の集落による新たな生活圏であるコミュニティ生活圏の形成を図り、将来にわたって持続可能な暮らしを守る取組を促進する必要がある。										5．前回評価における指摘事項等																				
										①指摘事項																				
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 人口減少や少子高齢化が進み、集落における生活機能の低下が顕在化しており、複数の集落からなるコミュニティ生活圏の形成を推進するとともに、地域の主体的な取組を持続的に展開し、活動主体となる地域運営組織の形成を推進する必要がある。										②指摘事項への対応																				
										6．事業の内容																				
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☐ 受益者 ☒ 一般県民（時期： R04 年 03 月） ②満足度の把握方法 ☒ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 コミュニティ生活圏形成事業を通じて自主的な取組に関わりたいことや、自らの地域の将来を具体的に描く行動計画を実現したい意向を把握したところ、各地域において地域住民や市町村の意欲は高い。										①事業概要及び推進状況																				
										人口分析・将来シミュレーション等を踏まえ、ワークショップを開催するとともに、地域座談会により、地域のグランドデザインの策定を支援する。																				
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 集落における日常生活に必要なサービスを維持・確保していくため、複数の集落による新たな生活圏であるコミュニティ生活圏の形成を図る。										②事業費等																				
										単位（千円）																				
										内 訳		当初計画事業費				最終事業費														
										コミュニティ生活圏形成推進事業		7,022				7,130														
												0				0														
												0				0														
												0				0														
												0				0														
												0				0														
												0				0														
										事業費計		7,022				7,130														
										財源内訳		国 庫 補 助 金		3,462				3,506												
県 債		0				0																								
そ の 他		0				0																								
一 般 財 源		3,560				3,624																								
										③当初計画及び最終の事業費比較																				
										最終事業費／当初計画事業費 =(1.02)																				

7. 事業の効果及び課題の改善状況

3カ年にわたり14のモデル地区において、複数の集落による新たな生活圏であるコミュニティ生活圏の形成を図った。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標I

指標名	コミュニティ生活圏のグランドデザインに基づく取組が開始された地域数								指標の種類
指標式	コミュニティ生活圏のグランドデザインに基づく取組が開始された地域数								●成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当									
指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	5	25	
実績b	0	0	0	0	0	0	4	4	
b/a							80%	0%	
②データ等の出典		地域づくり推進課調べ							
③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月									

指標II

指標名									指標の種類
指標式									○成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ○非該当									
指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b								0%	
②データ等の出典									
③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月									

◎指標を設定することができなかった場合の效果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果（見込まれる効果）

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	○A ●B ○C
	事業の效果 適用の可否 ●可 ○不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 自主的な取組を開始するためには、地域の実情によっては時間を要する場合があるため。	
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ●可 ○不可 ● a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔事業終了後の效果 最終事業費〕 / 〔当初計画時の效果 当初計画事業費〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	
効率性の観点		●A 1.0～ ○B 0.8～1.0 ○C ～0.8
総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 少子高齢化が進行する中において、地域コミュニティの維持・活性化は、今後も重点的に取り組んでいく必要があることから、より有効性の高い事業へ再構築を図り、事業を展開していく。	
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	0010201	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略						
事業名	コロナ対応観光宿泊施設受入態勢整備促進事業	施策コード	01	施策名	地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	観光客のニーズに対応した受入態勢の整備と、観光人材・事業者の育成						
部局名	観光文化スポー	課室名	観光戦略課	班名	企画班	(tel)	1462	担当課長名	佐々木 重夫	担当者名	柏崎 公亮
評価対象事業の内容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の延べ宿泊者数は、令和2年において前年の約7割まで減少し（観光庁「宿泊旅行統計調査」確定値）、令和3年においても令和2年と同程度に留まる（観光庁「宿泊旅行統計調査」速報値）など、観光関連産業は大きな打撃を受けている。 こうした中において、県や市町村では旅行需要を喚起する宿泊助成やキャンペーンを実施し、一定の効果が現れているものの、コロナ禍において個人の価値観や旅行ニーズが変化していることから、これらに対応するため、宿泊施設における受入態勢整備についても併せて実施することが求められている。						5．前回評価における指摘事項等					
						①指摘事項					
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、県内の宿泊施設においては、より一層の感染症対策やアフターコロナを見据えた新たなニーズに対応した取組が求められている。						②指摘事項への対応					
						6．事業の内容					
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 03 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 施設改修を行った事業者から「宿泊客の満足度向上につながった」という声が聞かれた。						①事業概要及び推進状況					
						○コロナ対応観光宿泊施設受入態勢整備促進事業 新たな旅行スタイルに対応した施設改修（リモートワークへの対応、家族・小グループの長期滞在に対応した客室整備等）に係る費用について補助を行った（13事業）。 ○宿泊施設感染防止対策等支援事業 感染症の拡大防止対策に資する物品の購入や新たな需要に対応するための施設改修等に係る費用について補助を行った（物品購入等 174事業、施設改修等 59事業）。					
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に加え、アフターコロナを見据えた新たな需要に対応する取組を支援することで、県内宿泊施設の受入態勢整備を進める。						②事業費等					
						単位（千円）					
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 県内宿泊施設 ③達成のための手段 感染症対策として行う物品購入や新たな需要に対応した施設改修等の取組を行う宿泊施設に対して、補助事業を実施する。						内 訳		当初計画事業費		最終事業費	
						コロナ対応観光宿泊施設受入態勢整備促進事業		96,584		96,289	
						宿泊施設感染防止対策等支援事業		390,416		347,552	
								0		0	
								0		0	
								0		0	
								0		0	
						事業費計		487,000		443,842	
財源内訳						国庫補助金		487,000		443,842	
						県債		0		0	
						その他		0		0	
						一般財源		0		0	
③当初計画及び最終の事業費比較											
						最終事業費／当初計画事業費 =(0.91)					

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
県内宿泊施設の受入態勢の強化を図ったものの、未だ新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、今後もアフターコロナを見据えた事業者の取組については、支援を実施する必要がある。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】		○A ●B ○C
											事業の効果 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】		
											指標は未判明だが、事業者からのヒアリングにより、宿泊客の満足度に寄与したと判断されるため。		
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										有効性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】		評価結果
指標Ⅰ	指標名	補助対象事業者における宿泊者数の伸び率							指標の種類		○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8		
	指標式	補助対象事業者における宿泊者数の伸び率（当年／前年）の平均値（％）							●成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
目標a	0	0	0	0	0	0	102	102					
実績b	0	0	0	0	0	0	0						
b／a							0%	0%					
②データ等の出典		観光戦略課調べ											
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月											
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	総合評価			
	指標式								○成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
	実績b	0	0	0	0	0	0	0					
	a／b								0%				
②データ等の出典													
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
①指標を設定することが出来なかった理由													
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見			

事業コード	0010101	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略						
事業名	フェリー秋田航路緊急支援事業	施策コード	06	施策名	交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	空の玄関口を生かした国内外との流動の促進						
部局名	観光文化スポー	課室名	交通政策課	班名	調整・広域交通班	(tel)	1282	担当課長名	小松 銅紀	担当者名	畠山 崇
評価対象事業の内容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） フェリー秋田航路は、秋田県の貨物輸送と旅客輸送を担う重要な海上交通ネットワークとして機能しているが、コロナ禍により旅客需要の大幅な減少が続いており、フェリー事業者から岸壁使用料等の減免に関し要望が出されるなど、フェリー事業者の経営状況は厳しいものとなっている。今後も旅客需要が回復しない場合には、減便（抜港）される恐れがあることから、秋田航路の維持に向けた速やかな対応を取る必要がある。				5．前回評価における指摘事項等							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 特になし。				①指摘事項							
				②指摘事項への対応							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 03 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 受益者であるフェリー事業者からは、様々な機会において感謝の意が伝えられた。				6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況 フェリー事業者が支払う固定費の負担軽減を図るため、フェリー事業者に対し、秋田港の入港料及び岸壁使用料の一部を補助した。【対象期間】令和3年4月1日から令和4年2月28日まで【算定方法】対象経費の45％【補助金額】15,174,024円（入港料への補助：1,995,055円、岸壁使用料への補助：13,178,969円）							
				②事業費等							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） コロナ禍により旅客利用者が大幅に減少しているフェリー秋田航路を運航するフェリー事業者に対して支援を行い、航路の維持を図る。				単位（千円）							
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県				内 訳							
②事業の対象者・団体 フェリー事業者				当初計画事業費							
③達成のための手段 フェリー事業者に対し、事業者が県に支払う令和3年4月1日から令和4年2月28日までの入港料及び岸壁使用料の45％を補助する。				最終事業費							
③当初計画及び最終の事業費比較				事業費計							
				国庫補助金							
				県債							
				その他							
				一般財源							
最終事業費／当初計画事業費 =(0.9)				財源内訳							
				国庫補助金							
				県債							
				その他							
				一般財源							

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
フェリー事業者が支払う固定費の負担軽減が図られたことにより、運航計画上での減便は実施されず、秋田航路の維持に効果があった。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c	●A ○B ○C	
											【b又はcの場合の分析】		
											事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満		
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										【b又はcの場合の理由】		○C	
指標Ⅰ	指標名	秋田港への運航便数							指標の種類	●成果指標 ○業績指標			
	指標式	1週間当たりの秋田港への運航便数（苫小牧、新潟、敦賀）※1～3月を除く											
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	13					
	実績b	0	0	0	0	0	0	13					
	b/a							100%	0%				
②データ等の出典	フェリー事業者による運航計画（ダイヤ）												
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月													
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	○成果指標 ○業績指標			
	指標式												
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
	実績b	0	0	0	0	0	0	0					
	a/b								0%				
②データ等の出典													
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月													
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
①指標を設定することが出来なかった理由													
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見			

事業コード	0060201	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略						
事業名	国内定期航空路線緊急支援事業	施策コード	06	施策名	交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	空の玄関口を生かした国内外との流動の促進						
部局名	観光文化スポー	課室名	交通政策課	班名	調整・広域交通班	(tel)	1282	担当課長名	小松 鋼紀	担当者名	柿崎 浩樹
評価対象事業の内容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか）				5．前回評価における指摘事項等							
コロナ禍により航空需要の大幅な減少が続いており、航空事業者の経営が大変厳しい状況となっていることを受け、国では、国管理空港の着陸料等の減免等の措置を実施し、地方管理空港においても同様の措置の実施を検討するよう要請している。また、本県の国内定期航空路線の利用者は大幅に減少しており、減便の長期化も懸念されることから、路線維持に向けた速やかな対応を取る必要がある。大館能代空港については、羽田発着枠政策コンテストによって令和2年5月に追加の発着枠の配分を受けており、本来であれば3往復運航が可能なところ、コロナ禍の影響で1往復運航にとどまっている状況である。				①指摘事項							
				②指摘事項への対応							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点				6．事業の内容							
特になし											
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)				①事業概要及び推進状況							
①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 03 月）											
②満足度の把握方法				(1) 国内定期航空路線着陸料等支援事業【補助対象者】全日本空輸(株)、日本航空(株)等【対象経費】補助対象者が支払う着陸料等（秋田県空港管理条例等に基づく減免措置後の着陸料等）【算定方法】対象経費の45%（2）大館能代空港東京羽田線2往復化支援事業【対象事業者】全日本空輸（株）【対象経費】運航経費の一部							
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット											
□ その他の手法（具体的に）				②事業費等							
③満足度の状況											
航空事業者からは支援について様々な機会において感謝の意が伝えられた。				単位（千円）							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか）				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大幅に減少している国内定期航空路線を運航する航空会社に対して支援し、本県の航空ネットワークの維持を図る。				国内定期航空路線着陸料等支援事業		240,655		159,656			
				大館能代空港東京羽田線2往復化支援事業		30,000		15,000			
						0		0			
						0		0			
						0		0			
				事業費計		270,655		174,656			
				財源内訳 国庫補助金		270,655		174,656			
				県 債		0		0			
				その他		0		0			
				一般財源		0		0			
4．目的達成のための方法				③当初計画及び最終の事業費比較							
①事業の実施主体											
県				最終事業費／当初計画事業費 =(0.65)							
②事業の対象者・団体											
航空事業者											
③達成のための手段											
○秋田・大館能代両空港における、航空会社が支払う国内定期航空路線の着陸料及び停留料への支援											
○大館能代空港における東京羽田線の2往復運航に必要な経費への支援											

7. 事業の効果及び課題の改善状況									
秋田空港及び大館能代空港における令和4年の夏ダイヤは、補助事業実施前と比較して各路線とも同数確保されたことから、着陸料支援事業は航空ネットワークの維持に効果があった。また、大館能代空港においても補助対象期間である令和3年12月～令和4年1月に継続的な2便化が実現したことを契機とし、令和4年4月28日から初の3往復運航がスタートすることから、その実現に効果があった。									
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	秋田空港の運航便数							指標の種類
	指標式	翌年の夏ダイヤにおける秋田空港の運航便数							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	42	42	6
	実績b	0	0	0	42	42	42	42	
	b/a						100%	100%	0%
②データ等の出典		航空会社による航空ダイヤ							
③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名	大館能代空港の運航便数							指標の種類
	指標式	翌年の夏ダイヤにおける大館能代空港の運航便数							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	6	6	
	実績b	0	0	0	0	4	4	4	
	b/a						66.7%	66.7%	0%
②データ等の出典		航空会社による航空ダイヤ							
③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来なかった理由									
②成果（見込まれる効果）									
所管課の評価									
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】								評価結果 ○A ●B ○C
	事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ●c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 大館能代空港東京羽田線の3往復運航（指標Ⅱ目標aを6）を目標と設定していたが、結果、当該支援事業による2往復運航までしか実現しなかった。								
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○可 ●不可 ○a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】								評価結果 ●A 1.0～ ○B 0.8～1.0 ○C ～0.8
	着陸料支援について、航空事業者からは正規の着陸料等は徴収した上で、その一定割合を一般財源ではなく国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用してキャッシュバックするという手法を取ることで、県財政への影響を最小限に抑えた上で、航空路線の維持という目的を達成することができた。								
総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い）								
	国の新型コロナウイルス臨時交付金を活用し、秋田空港及び大館能代空港の航空路線の便数確保及び大館能代空港の3便化につながる2便化への支援を通じ、もってアフターコロナにおける交流人口拡大に必要な不可欠である広域交通ネットワークの維持を図ることができた。								
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見									

事業コード	0060301			政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略							
事業名	秋田県地域公共交通計画策定事業			施策コード	06	施策名	交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築							
				指標コード	03	施策目標(指標)名	技術革新等を見据え地域の実情に応じた多様な地域公共交通の確保							
部局名	観光文化スポー	課室名	交通政策課	班名	地域交通班	(tel)	1283	担当課長名	小松 綱紀	担当者名	宮川 健一			
評価対象事業の内容											事業年度	令和03年度	～	令和03年度
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の改正（Ｒ２年６月公布）により、地方公共団体による「地域公共交通計画」の策定が努力義務化されるとともに、同計画の策定が国庫補助の要件となり、幹線系統への補助要件となる計画は、原則として都道府県が策定することとなった。					5．前回評価における指摘事項等									
					①指摘事項									
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 計画策定にあたり実施した県民アンケート調査の結果において、日常生活の移動手段の大部分は自家用車（通勤通学の約９０％、買い物の約８５％、通院の約８０％）であり、公共交通の利用は極めて少ないことが分かった。					②指摘事項への対応									
					6．事業の内容									
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 ■ 一般県民（時期： R04 年 03 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に ） ③満足度の状況					①事業概要及び推進状況									
					将来にわたって持続可能な地域公共交通ネットワークの維持・確保を図るため、全県を対象エリアとして本県の地域交通全体の展開方向を示す地域公共交通計画を幅広い関係者で構成する協議会における協議を通じて策定した。 計画策定に当たっては、県民アンケート調査や高等学校アンケート調査、事業者ヒアリングなどを実施し、地域公共交通を取り巻く課題の整理を行った。協議会及び乗合バス事業者の営業圏域ごとに設置する地域部会（３エリア）を４回ずつ計１６回開催するとともに、パブリックコメントによる意見募集を行った。									
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 県内の事業者や市町村、住民組織などのリソースを結集し、将来にわたって持続可能な地域公共交通ネットワークの維持・確保を図るため、全県を対象エリアとして本県の地域交通全体の展開方向を示す地域公共交通計画について、幅広い関係者で構成する協議会等における議論を通じて策定する。					②事業費等									
					単位（千円）									
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体					内 訳		当初計画事業費		最終事業費					
					秋田県地域公共交通活性化協議会負担金		11,104		10,483					
②事業の対象者・団体							0		0					
							0		0					
③達成のための手段							0		0					
							0		0					
市町村や交通事業者、事業者団体、利用者代表、道路管理者等の幅広い関係者で構成する協議会等における協議や県民アンケートなどの各種調査により策定する。					事業費計		11,104		10,483					
					財源内訳	国 庫 補 助 金		0		0				
						県 債		0		0				
						そ の 他		0		0				
						一 般 財 源		11,104		10,483				
③当初計画及び最終の事業費比較														
					最終事業費／当初計画事業費 =(0.94)									

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
計画策定に当たり実施した県民アンケート調査や高等学校アンケート調査、事業者ヒアリングなどにより地域公共交通を取り巻く課題の整理を行うとともに、それぞれの課題に対応した施策を検討した。 今後は、本計画に基づいて各施策を実施することとし、計画に掲げた目標指標の達成状況など、計画の進捗管理を図っていく。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	○A ●B ○C	
事業の効果 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 令和4年度以降に計画に基づく施策を行うことにより効果が発現することとなるため。													
指標Ⅰ	指標名									指標の種類	有効性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 委託事業者の選定の際に費用対効果についても審査したほか、協議会の開催や資料送付等できる限り直営で行うことによりコスト削減を図った。	評価結果
	指標式									○成果指標 ○業績指標			
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
	実績b	0	0	0	0	0	0	0					
b/a										0%			
②データ等の出典													
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月													
指標Ⅱ	指標名									指標の種類	総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 各種調査による地域公共交通を取り巻く課題の洗い出し、幅広い関係者で構成する協議会における協議を通じて、将来にわたって地域公共交通のネットワークを維持・確保していくためのマスタープランを策定することができた。	
	指標式									○成果指標 ○業績指標			
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
	実績b	0	0	0	0	0	0	0					
a/b										0%			
②データ等の出典													
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月													
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法													
①指標を設定することが出来なかった理由 令和4年度以降に計画に基づく施策を行うことにより効果が発現することとなるため。													
②成果(見込まれる効果) 地域公共交通ネットワークの維持・活性化、地域公共交通の利用促進等													
政策評価委員会意見													

事業コード		0010301		政策コード		04		政 策 名		秋田の魅力が際立つ 人・ものの交流拡大戦略																												
事 業 名		東北デスティネーションキャンペーン推進事業		施策コード		01		施 策 名		地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化																												
				指標コード		03		施策目標(指標)名		ターゲットを見据えた誘客プロモーションの展開																												
部 局 名		観光文化スポー		課 室 名		観光振興課		班名		調整・観光地育成班		(tel)		2261		担当課長名		佐々木 一生		担当者名		杉澤 綾香																
評 価 対 象 事 業 の 内 容																							事業年度		令和01年度		～		令和03年度									
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 東日本大震災から10年という節目に震災復興の姿を多くの方々に見ていただき、東北の新しい姿を国内外に発信するとともに、東北の活性化に寄与する仕組みを構築しながら、誘客の促進を図る必要があった。																							5．前回評価における指摘事項等				①指摘事項		東北DCは、JRの駅等の全国の媒体を活用することが出来るなど、強力な宣伝展開が可能になるとともに、東北域内で実施することで、海外からのチャーター便等の航空路線が少ない本県においては、更なる誘客に結び付ける好機となる。									
																													②指摘事項への対応		新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、予定していた事業で実施出来ないものもあったが、JR及び東北六県共同事業の実施、秋田県独自事業のPR活動などを実施した。							
6．事業の内容																																						
①事業概要及び推進状況 東北六県共同事業としてのガイドブック・ポスターの制作や雑誌のタイアップ等の実施、秋田県独自事業としてガイドブック・ポスター制作、秋田駅周辺での歓迎装飾の実施、首都圏と現地を繋いでのオンラインイベントの実施等を行った。																							②事業費等				単位（千円）											
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 国内外から東北への観光流動を促進させるとともに、多くの魅力に触れてもらうことで滞在時間の増加につなげ、東北域内周遊を活性化させる。また、東北の中で秋田を選んでもらえるような本県独自の取組により、入込客数や宿泊者数の増加を図る。																							内 訳				当初計画事業費				最終事業費							
																							東北デスティネーションキャンペーン推進事業				99,971				99,971							
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 東北デスティネーションキャンペーン推進協議会																							0				0											
																							0				0											
②事業の対象者・団体 国内外の旅行者・旅行予定者																							0				0											
																							0				0											
③達成のための手段 ウェブサイト等を活用したデジタルプロモーションにより、ターゲットを絞り効果的な情報発信を実施するとともに、全国宣伝販売促進会議に多くの旅行エージェントやメディアを参集し売り込みを図る。また、広域周遊ルートの作成や様々な交通事業者と連携しながら国内外からの誘客を図る。																							0				0											
																							0				0											
																							事業費計				99,971				99,971							
																							財源内訳				国庫補助金				0				0			
																											県債				0				0			
																											その他				0				0			
																											一般財源				99,971				99,971			
③当初計画及び最終の事業費比較																																						
																											最終事業費／当初計画事業費				=(1)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果
東北デスティネーションキャンペーンに向けた取組の中で、新たな旅行商品として事業展開できそうなものもあり、新たな地域の魅力の発掘につながったものもある。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c	○A ●B ○C
											事業の効果 適用の可否 ○ 可 ● 不可	
											○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満	
											【b又はcの場合の理由】	
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										有効性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可	評価結果
指標Ⅰ	指標名	延べ宿泊者数									指標の種類	○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
	指標式	県内宿泊施設への延べ宿泊者数									●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当											
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体			
	目標a	0	0	0	3,500,000	3,600,000	3,700,000	3,800,000				
										効率性の観点	〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 =	○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
②データ等の出典 宿泊旅行統計調査										総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い）	
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月											新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベント等もあったが、J Rとの連携による首都圏主要駅での情報発信や、本キャンペーンに向けて県内各地域で開発された特別企画には、今後の誘客につながると期待されるものもあり一定の効果はあったものと思われる。	
指標Ⅱ	指標名										指標の種類	
	指標式										○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当											
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体			
	目標a	0	0	0	0	0	0	0				
										総合評価	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										政策評価委員会意見		
①指標を設定することが出来なかった理由												
②成果(見込まれる効果)												

事業コード	0020401	政策コード	04	政 策 名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略			
事 業 名	「世界へ羽ばたけ！秋田の食」輸出・誘客促進事業	施策コード	02	施 策 名	「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進			
		指標コード	04	施策目標(指標)名	エリアやターゲットを戦略的に選定した秋田の「食」の輸出拡大と、独自性の高			
部 局 名	観光文化スポー	課 室 名	食のあきた推進課	班名	調整・食品振興班	(tel)	2258	担当課長名 黒澤正弘 担当者名 櫻井慎也

評 価 対 象 事 業 の 内 容				事業年度	令和01年度	～	令和03年度
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 本県の食料品・飲料等の製造品出荷額は1,284億円（H28年）で全国44位（東北最下位）と低位で、4～29人規模の事業者が全体の86％を占めるなど、零細事業者が大半であり、食品産業の振興は大きな課題となっている。こうした中、和食ブームを背景に世界的な日本食への関心の高まりや市場の縮小により、県内食品事業者の輸出に対する関心が高まっている。				5．前回評価における指摘事項等			
				①指摘事項			
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 ・現地の食文化や飲食店等（日本料理店以外）への事前マーケティングに基づき、輸出国のニーズに食品事業者、農林漁業者等あった品目を拡大する必要がある。 ・さらなる拡大を図るためには、現地の人的ネットワークの拡充が必要である。 ・輸出は国内の産地間競争が国外に移行した形となっていることから、他県産との差別化（高付加価値化）を図る必要がある。				②指摘事項への対応			
				6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況 各国において国際食品見本市や百貨店等での物産展や商談会の開催を通して、飲食店・小売り向け商材の売り込みを図った。来場者には試食だけでなく、現地の食事にあわせたメニュー提案をした上で、商品提案を行った。例えば、台湾でのパイヤーを対象に行った商談会では、現地の台湾料理に秋田の食材が活用できるようにメニューを開発し、試食してもらうことにより、購入後の使用方法のイメージをつきやすくした。またフランス事業ではR3年11月（株）花善のフランスリヨン駅へのポップアップ店舗開設に伴って秋田の食品メーカー11社の商品を弁当の食材として採用して販売を行い輸出促進を図った。弁当に秋田食材を活用して販売することで、今まで食したことのない秋田食材も食してもらえる良い機会を提供することが出来た。			
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 01 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 海外での商談会等に参加して県産食品の海外でのプロモーションの実施や、販路拡大を図るための国際食品見本市への出展や商談会の開催し、多くの企業が販路拡大に至った。				②事業費等			
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 海外において日本酒を中心とする特徴ある県産食品を積極的にプロモーションを行うほか、国内（県内）においても食をきっかけとした訪日外国人観光客向けのメニューを提供することにより、県産品の認知度向上、輸出拡大、インバウンド客の増加を図る。				単位（千円）			
				内 訳		当初計画事業費	最終事業費
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県				輸出促進と観光PRのプラットフォームin台湾		7,261	6,075
				食の頂点パリ・ブランディング事業		2,852	2,157
②事業の対象者・団体 食品事業者、農林漁業者等				秋田の食プロモーション事業inタイ		0	0
				北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業		1,441	1,138
③達成のための手段 ・すでに現地に展開している事業者や県内地銀駐在員等との連携や人的なネットワークを構築し、売り込みが可能な品目の絞り込みや流通ルートの開拓を図る。 ・本県の強みである日本酒をベースに輸出に意欲的な蔵元と連携し、積極的な輸出展開を図るとともに、現地で有効なプロモーションを展開し認知度を高める。 ・対象国ごとに現地インポーターと連携し、商品の流通経路を確立した状態で事業展開をする。				秋田県産品輸出事業in中国		3,201	0
				事業費計		14,755	9,370
③当初計画及び最終の事業費比較				財源内訳	国庫補助金	6,656	4,115
					県債	0	0
					その他	0	0
					一般財源	8,099	5,255
				最終事業費／当初計画事業費 =(0.65)			

7. 事業の効果及び課題の改善状況									
輸出拡大に向けた海外での商談会や物産展等を中心に行ってきた。試食を織り交ぜて商談を行うことで、対象国の嗜好やニーズを把握することは出来たが、輸出ロッドを拡大させるためには、輸出に際してのコストの削減や、輸出手続に対応できる人材の欠如等、県内食品事業者が抱える構造的な問題が浮き彫りとなった。この問題の解決のため、県内の製造事業者、商社、行政機関等が連携して取り組むための共同配送の取組を開始した。県内で商品を取りまとめて地元の秋田港を利用し比較的安価な輸送ルートで輸出すること、且つ輸出手続を代行できるような体制づくりを進めて言った。台湾においては試験的にコンテナ配送を実現し、輸送コストの削減に取組ことができた。今後は台湾だけでなく、他国へも輸出を拡大できるよう取り組んで行く。									
8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	日本酒・加工食品の輸出額							指標の種類
	指標式	日本酒と加工食品の輸出金額の合計（百万円）							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ● 該当 ○ 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	697	761	831	831
	実績b	0	0	0	0	735	686	0	
	a／b					94.8%	110.9%	999.9%	0%
②データ等の出典		秋田うまいもの販売課が県内食品事業者を対象に調査して算出。							
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 08月 ○ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名	県産酒の県出荷総量に占める県輸出総量							指標の種類
	指標式	県産酒輸出数量／県産酒出荷総量（％）× 1 0 0							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ● 該当 ○ 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	2	2.18	2.36	2.36
	実績b	0	0	0	0	2.2	2.1	0	
	a／b					90.9%	103.8%	999.9%	0%
②データ等の出典		清酒課税移出数量をもとに秋田うまいもの販売課で算出。							
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 08月 ○ 翌々年度 月							
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来なかった理由									
②成果(見込まれる効果)									
所管課の評価									
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】								評価結果 ○A ●B ○C
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 R1年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、世界中で日本酒の需要が減少したため、目標達成に至らなかったが、R2年度は需要が徐々に回復して目標を達成している。								
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8 〔 当初計画時の効果 / 事業終了後の効果 〕 / 〔 最終事業費 / 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】								
効率性の観点	事業者との打合せやバイヤーとの商談会ではオンラインを活用して、旅費等の経費を削減した。								評価結果 ○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
	総合評価 ○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 新型コロナウイルスの影響で近年は輸出量が減少傾向にあるものの、現在日本市場が縮小傾向にある中、東アジア・東南アジアは急激に成長を達成しており、秋田の食の輸出の大きなポテンシャルがある。当県も台湾、中国、韓国といった国を中心に県産品の輸出促進を図ってきた。 また、戦略商材を明確化した商品提案を行うとともに、現地に見合った食べ方を同時に提案し、現地でのPRを実施するとともに流通ルートを構築し、小売りから飲食店の業務用途まで幅広く販路を開拓してきた。来年度以降は輸送の効率化という課題に対応するため、船便の混載についても検討を進め、輸送コストの低減を検討したい。								
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見									

事業コード		0020502		政策コード		04		政 策 名		秋田の魅力が際立つ 人・ものの交流拡大戦略																																																					
事 業 名		県産品首都圏等販売強化事業		施策コード		02		施 策 名		「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進																																																					
				指標コード		05		施策目標(指標)名		その他施策関連事業																																																					
部 局 名		観光文化スポー		課 室 名		食のあきた推進課		班名		調整・食品振興班		(tel)		8602258		担当課長名		黒澤正弘		担当者名		藤原由佳																																									
評 価 対 象 事 業 の 内 容																							事業年度		令和03年度		～		令和03年度																																		
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 新型コロナウイルス感染症の影響により、観光や飲食等の自粛が続き、お土産や日本酒等県産食品の売上げが減少していることから、首都圏アンテナショップで利用できる割引券を配布することにより、県産食品の売上げの回復と拡大を図る。 1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 事業実施により、首都圏アンテナショップへの集客が図られ、売上も向上したものの、新型コロナウイルス感染症の影響は予断を許さない状況であり、今後も感染状況に注視しながら、売上げの回復、向上に努めていく必要がある。																							5．前回評価における指摘事項等																																								
																							①指摘事項																																								
																							②指摘事項への対応																																								
6．事業の内容																																																															
①事業概要及び推進状況																																																															
首都圏アンテナショップ「あきた美彩館」、「秋田ふるさと館」で利用できる「あきたうまいもの割引券」を8万枚配布する。																																																															
②事業費等																																																															
単位（千円）																																																															
<table><tr><th colspan="2">内 訳</th><th>当初計画事業費</th><th>最終事業費</th></tr><tr><td colspan="2">県産品首都圏等販売強化事業</td><td>42,797</td><td>27,190</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">事業費計</td><td>42,797</td><td>27,190</td></tr><tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>国 庫 補 助 金</td><td>42,797</td><td>27,190</td></tr><tr><td>県 債</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>一 般 財 源</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>																							内 訳		当初計画事業費	最終事業費	県産品首都圏等販売強化事業		42,797	27,190			0	0			0	0			0	0			0	0	事業費計		42,797	27,190	財源内訳	国 庫 補 助 金	42,797	27,190	県 債	0	0	そ の 他	0	0	一 般 財 源	0	0
内 訳		当初計画事業費	最終事業費																																																												
県産品首都圏等販売強化事業		42,797	27,190																																																												
		0	0																																																												
		0	0																																																												
		0	0																																																												
		0	0																																																												
事業費計		42,797	27,190																																																												
財源内訳	国 庫 補 助 金	42,797	27,190																																																												
	県 債	0	0																																																												
	そ の 他	0	0																																																												
	一 般 財 源	0	0																																																												
③当初計画及び最終の事業費比較																																																															
最終事業費／当初計画事業費 =(0.64)																																																															

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
割引券約8万枚を配布し、うち約4.4万枚が使用された（使用率約55%）。アンテナショップの利用促進が図られ、実施期間中の県産食品の売上は向上したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、コロナ禍以前の状態までの回復には至らなかった。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c	○A ●B ○C	
【b又はcの場合の分析】													
事業の効果 適用の可否 ○可 ●不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満													
【b又はcの場合の理由】										有効性の観点	○C		
割引券の配布により、各アンテナショップの集客が図られ、県産食品の売上げ回復の一助となった。													
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										有効性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○可 ●不可		評価結果
指標Ⅰ	指標名								指標の種類		$\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$	○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8	
	指標式								○成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ○非該当												
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
実績b	0	0	0	0	0	0	0						
a/b								0%					
②データ等の出典										有効性の観点	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】		
③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月													
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い）		
	指標式								○成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ○非該当												
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
実績b	0	0	0	0	0	0	0						
a/b								0%					
②データ等の出典										総合評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて県産食品の売上減少が長期化する中、首都圏アンテナショップにおける販売強化を支援することで、県産食品の販売拡大を図った。事業により実施期間中の売上は大きく向上したものの、新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続くと思われ、感染状況に注視しながら販売強化に取り組んでいく必要がある。		
③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月													
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
①指標を設定することが出来なかった理由													
新型コロナウイルス感染症の影響が不透明であり、首都圏等での感染状況に左右されるため、指標の設定が困難である。													
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見			
割引券事業の実施により県産食品の売上増加とアンテナショップへの来店数の増加が見込まれる。毎月、各アンテナショップから割引券の配布及び使用実績について報告書の提出を求める。													

(様式5)終了事業事後評価調査				(最終年度中間評価				令和 3 年)		評価確定日(令和 3 年 4 月 19 日)																																																			
事業コード		170786		政策コード		04		政策名		秋田の魅力が際立つ人・ものの交流拡大戦略																																																			
事業名		食品製造事業者商品力強化・市場開拓緊急支援事業		施策コード		02		施策名		「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進																																																			
				指標コード		05		施策目標(指標)名		その他施策関連事業																																																			
部局名		部		課室名		食のあきた推進課		班名		調整・食品振興班		(tel)		2258		担当課長名		黒澤 正弘		担当者名		櫻井 慎也																																							
評価対象事業の内容																																																													
1ー1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) コロナ禍により、清酒、いぶりがっこや菓子などの分野は販売環境が悪化している。逆に、発酵食品・ヘルスケア食品等の分野は消費者のニーズが拡大している。こういったコロナ禍により消費者の動向が変化した分野を対象に、ウィズコロナ、アフターコロナ向けに早期に迅速な新商品開発・商品改良を可能とする必要がある。										5. 前回評価における指摘事項等																																																			
										①指摘事項																																																			
1ー2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 コロナ禍による売上の減少や在庫の増加等により、新商品開発意欲が低迷している県内食品事業者は多く、そもそも新製品の開発等に取り組む体力が残されていない食品事業者もいるのが現実である。そういった食品事業者に対しては、別の形での経営支援策が必要である。										②指摘事項への対応																																																			
										6. 事業の内容																																																			
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民 (時期: 令和4年 2 月) ②満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法 (具体的に) ③満足度の状況 コロナ禍において売上げが減少している企業を中心に、機能性食品・発酵食品等の新商品開発・商品改良の支援を実施できた。										①事業概要及び推進状況 コロナ禍においてもマーケットが拡大しているヘルスケア分野への参入を目指し、県内企業等と連携して、県内の低利用食品等が有する機能性成分を活用した食品素材等の開発を積極的に進め、本県発ヘルスケア事業の創出を図る。 アフターコロナに向けた新商品等の開発に欠かせない成分分析の迅速化を図るための機器等を総合食品研究センターに導入し、食品製造事業者による効率的な開発を促進する。																																																			
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 総合食品研究センターの機能を強化し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内食品製造事業者のウィズコロナ、アフターコロナに向けた商品開発の迅速化、商品力の向上等により県内食品産業の強化を図る。										②事業費等 単位(千円)																																																			
4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県、あきた機能性食品素材研究会 ②事業の対象者・団体 県内食品事業者 ③達成のための手段 ヘルスケア関連分野の推進母体として、「あきた機能性食品素材研究会」を設立した。現在民間企業15社、および1大学が参画しており、県内の保健機能食品開発をさらに加速する目的で、ビジネスプラン等を検討している。										<table><tr><th colspan="2">内 記</th><th>当初計画事業費</th><th>最終事業費</th></tr><tr><td rowspan="5">財 源 内 訳</td><td>食品製造事業者商品力強化・市場開拓緊急支援事業</td><td>95,795</td><td>94,065</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>事業費計</td><td>95,795</td><td>94,065</td></tr><tr><td></td><td>国庫補助金</td><td>95,795</td><td>94,065</td></tr><tr><td></td><td>県 債</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>そ の 他</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>一般財源</td><td></td><td></td></tr></table>												内 記		当初計画事業費	最終事業費	財 源 内 訳	食品製造事業者商品力強化・市場開拓緊急支援事業	95,795	94,065														事業費計	95,795	94,065		国庫補助金	95,795	94,065		県 債				そ の 他				一般財源		
内 記		当初計画事業費	最終事業費																																																										
財 源 内 訳	食品製造事業者商品力強化・市場開拓緊急支援事業	95,795	94,065																																																										
	事業費計	95,795	94,065																																																										
	国庫補助金	95,795	94,065																																																										
	県 債																																																												
	そ の 他																																																												
	一般財源																																																												
										③当初計画及び最終の事業費比較 最終事業費／当初計画事業費 = (0.98)																																																			

7. 事業の効果及び課題の改善状況

コロナ禍により、総食研の技術支援による新商品開発件数は、R3年度上半期は15件と非常に少ない状況であった。本事業により、コロナ禍でニーズが拡大している機能性食品・発酵食品等を対象に、新商品開発・商品改良を支援したところ、R3年度下半期の新商品開発件数は55件となり、年間でも70件まで回復させることができた。

8. 事業の効果を把握するための手法及び成果の状況									
指標 I	指標名	総合食品研究センターの技術支援による加工食品の新商品開発件数							指標の種類
	指標式								☒ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値及成果(見込まれる効果) 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	全体
	目標a							56	
	実績b	96	86	107	95	125	74	70	653
	b/a							125.0%	
	②データ等の出典		総合食品研究センター業務概要						
	③把握する時期		☒ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月						
	指標名								指標の種類
指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標	
指標 II	①年度別の目標値及成果(見込まれる効果) 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	全体
	目標a								
	実績b								
	b/a								
	②データ等の出典								
	③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月						

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することができなかった理由

②成果(見込まれる成果)

所管課の評価		評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況 ☒ a ☐ b ☐ c 【b又はcの場合の分析】	☒ A ☐ B ☐ C	
	事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可 ☒ a 達成率100%以上 ☐ b 達成率80%以上100%未満 ☐ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】		
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○可 ○不可 ○ a 1.0~ ○ b 0.8~1.0 ○ c ~0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) \bigg/ \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$ 【コスト縮減のための取組状況】	☐ A ☒ B ☐ C	
	補助事業の実施に当たり、事業者との打合せはオンラインを積極的に活用して、旅費や会議費用等の削減に努めた。		
総合評価	☐ A (妥当性が高い) ☒ B (概ね妥当である) ☐ C (妥当性が低い)		
	商品開発に必要な不可欠な成分分析関連機器等を総合食品研究センターに導入し、食品製造事業者による新商品開発を促進することができた。		
	評価結果の類似事業の企画立案への反映状況等		
政策評価委員会意見			

事業コード	0030101	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略						
事業名	秋田の文化をめぐるオンライン配信事業	施策コード	03	施策名	文化の発信力強化と文化による地域の元氣創出						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	秋田ならではの文化資源のPRと、文化を通じた交流人口の拡大						
部局名	観光文化スポー	課室名	文化振興課	班名	調整・文化振興班	(tel)	1530	担当課長名	安田 路子	担当者名	成田 稔
評価対象事業の内容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、県民に対する芸術文化の鑑賞機会の提供や県内外への本県文化の魅力の発信に取り組む必要がある。				5．前回評価における指摘事項等							
				①指摘事項							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症の長期化により、県民の芸術文化の鑑賞機会が失われているほか、文化団体の事業継続が懸念される。				②指摘事項への対応							
				6．事業の内容							
				①事業概要及び推進状況							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☐ 受益者 ☒ 一般県民（時期： R04 年 03 月） ②満足度の把握方法 ☒ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法（具体的に ） ③満足度の状況				新型コロナウイルス感染症の拡大の長期化により、秋田ならではの文化をより身近に体験できる場として「民謡」、「祭り・伝統行事」、「舞台芸術」の3分野について有観客とオンラインで配信併用イベントを実施したが、オミクロン株の急速な拡大により、ニプロハチ公ドームを会場に開催する予定であった「祭り・伝統行事」の公演を急遽中止し、出演予定の竿灯祭りや、花輪ばやし等の文化団体については、撮影したアーカイブ映像を後日サイトで配信を行った。また、男鹿市で開催する伝統芸能の祭典「新・秋田の行事」をモデルとして、若い世代にも親しみやすいよう実況や解説を交えたライブ配信を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため、ライブ配信も取りやめることになった。							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、デジタル技術を活用し、県民の芸術文化の鑑賞機会を創出するとともに、アフターコロナを見据え、秋田ならではの文化の魅力を県外にも広く発信し、誘客促進を図る。				②事業費等							
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費		単位（千円）	
				秋田の文化オンライン配信事業		21,103		21,016			
				「語る！あきたの文化」実況ライブモデル事業		2,000		0			
						0		0			
						0		0			
						0		0			
				事業費計		23,103		21,016			
				財源内訳		国庫補助金		23,103		21,016	
						県債		0		0	
						その他		0		0	
						一般財源		0		0	
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体				③当初計画及び最終の事業費比較							
県				最終事業費／当初計画事業費 =(0.9)							
②事業の対象者・団体											
県民、芸術文化活動を行う団体・事業者等											
③達成のための手段											
秋田ならではの文化をより身近に鑑賞、体験できる場を提供するため、文化団体等によるオンライン配信併用のイベントを実施するほか、撮影したアーカイブ映像を期間限定で配信する。また、伝統芸能の祭典「新・秋田の行事」をモデルケースとして、若い世代も親しみやすいよう、実況や解説を交えながら当日の模様をライブ配信する。											

県民が芸術文化を鑑賞する機会が求められている中、文化事業の開催を望む声が多く寄せられており、期待に応えられたほか、オンライン配信による視聴も相当数あり、文化団体等の活動の支援も併せて一定の効果があったものと考えられる。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、有観客とオンライン配信のハイブリットの活用については、効果的に事業を進めることができた。

指標	指標名	「秋田ならではの文化」による地域の元気創出							指標の種類
	指標式	「秋田ならではの文化」事業の来場者数							☒ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	140,000	140,000	
	実績b	0	0	0	0	0	9,520	21,461	
	b / a						6.8%	15.3%	0%
	②データ等の出典		文化振興課調べ						
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								

標 II	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								0%
	②データ等の出典								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

①指標を設定することが出来なかった理由

[illegible]

--	--

評価結果

○A

● B

○c

新型コロナウイルス感染症の長期化により、当初予定していた「新・秋田の行事」や「舞踊・舞踏フェスティバル」、文化団体等が実施する文化事業が中止になるなど、想定していた来場数が見込まなかったため。

評価結果

○A 1.0~

○B	0.8~
	1.0

 $\bullet C \sim 0.8$

○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い)

総合評価
昨年度実施したアンケート調査結果では、有観客での開催を望む声が多く寄せられ、公演を実際に鑑賞した方の満足度が高かったものの、有観客とオンライン配信を比較しても、芸術文化の興味・関心度はそれほど差はなく、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、ハイブリット開催する意義や効果は大きかったと言える。県民に対する芸術文化の鑑賞機会として、オンライン配信を活用したことにより、本県の文化の魅力を発信することができた。また、文化団体等の活動支援にもつながっている点は評価できると考えられる。

評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)

政策評估委員會意見

事業コード	0040101	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略																																														
事業名	2020プロジェクト推進事業	施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大																																														
		指標コード	01	施策目標(指標)名	東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化																																														
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課	班名	スポーツプロジェクト班	(tel)	1243	担当課長名	米田裕之	担当者名	高橋新																																								
評価対象事業の内容																																																			
1-1. 事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定を契機に、国内で数多くの国際スポーツ大会の開催が見込まれ、世界のトップアスリートだけでなく、海外からの数多くの観光客が来日することが想定されていた。世界レベルのアスリートを間近で目にする機会を増加させることにより、特に県内ジュニア世代における競技志向が高まるとともに、外国人の受け入れに伴う交流人口の拡大、観光客数の増加が期待された。				5. 前回評価における指摘事項等																																															
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症の影響により、東京オリンピック・パラリンピックの開催が1年延期になり、感染拡大により予定されていた事前合宿や事後交流の多くが中止となった。また、多くの競技が無観客で実施され、当初想定されていた海外からの観客の来日も無かった。唯一実施できた事前合宿についても、県民との交流が制限された。				①指摘事項																																															
				②指摘事項への対応																																															
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 04 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 事前合宿等の多くは中止となったが、ホストタウン登録の9市町村のうち6市町村が交流事業を継続していることから、満足度は高いものとする。また、オリンピック教室の終了後のアンケートにおいても高評価を得ており、満足度は高い。				6. 事業の内容 ①事業概要及び推進状況 ホストタウンでの事前合宿が実施できたのは1村のみで、見学や県民との交流が制限された。また、予定されていた中学生向けのオリンピック教室についても、全て開催できなかった。																																															
				②事業費等 単位（千円）																																															
3. 事業目的（どういう状態にしたかったのか） 海外代表チームの事前合宿受け入れやホストタウン相手国との交流事業の実施により、国際理解と地域の活性化が図られること。併せて、トップレベルの選手が参加するスポーツ大会の開催を支援することにより、交流人口の拡大、競技力向上につながる。				<table><tr><th colspan="2">内 訳</th><th>当初計画事業費</th><th>最終事業費</th></tr><tr><td colspan="2">2020プロジェクトチーム活動費</td><td>128,969</td><td>110,569</td></tr><tr><td colspan="2">2020県民啓発事業</td><td>1,496</td><td>1,496</td></tr><tr><td colspan="2">オリンピック・ムーブメント啓発事業</td><td>49,563</td><td>48,390</td></tr><tr><td colspan="2">スポーツ栄養サポート力向上事業</td><td>1,016</td><td>1,016</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">事業費計</td><td>181,044</td><td>161,471</td></tr><tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>国庫補助金</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>県 債</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>125,732</td><td>113,760</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>55,312</td><td>47,711</td></tr></table>							内 訳		当初計画事業費	最終事業費	2020プロジェクトチーム活動費		128,969	110,569	2020県民啓発事業		1,496	1,496	オリンピック・ムーブメント啓発事業		49,563	48,390	スポーツ栄養サポート力向上事業		1,016	1,016			0	0	事業費計		181,044	161,471	財源内訳	国庫補助金	0	0	県 債	0	0	その他	125,732	113,760	一般財源	55,312	47,711
内 訳		当初計画事業費	最終事業費																																																
2020プロジェクトチーム活動費		128,969	110,569																																																
2020県民啓発事業		1,496	1,496																																																
オリンピック・ムーブメント啓発事業		49,563	48,390																																																
スポーツ栄養サポート力向上事業		1,016	1,016																																																
		0	0																																																
事業費計		181,044	161,471																																																
財源内訳	国庫補助金	0	0																																																
	県 債	0	0																																																
	その他	125,732	113,760																																																
	一般財源	55,312	47,711																																																
4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県・市町村・各競技団体																																																			
②事業の対象者・団体 県内各競技団体及び選手、観光事業者、県民																																																			
③達成のための手段 ホストタウン市町村等と連携した受け入れ体制の整備				③当初計画及び最終の事業費比較 最終事業費／当初計画事業費 =(0.89)																																															

7. 事業の効果及び課題の改善状況									
・各国と交流に関する協定を結び相互交流を行った。 ・ジュニア選手の派遣や受け入れを行い、競技力の向上を図った。 ・大潟村とデンマークボートチームのホストタウンになったことにより、県と駐日デンマーク大使館とにおいて、環境、エネルギー、文化、スポーツ、農業、行政のデジタル化等の分野について覚え書きを交わし、スポーツを超えた分野での交流も始まった。 ・ホストタウンでの事前合宿が1村でのみの受け入れとなったが、これまで取り組んできたホストタウンの活動を大会のレガシーとして活用し、相手国・地域との今後のさらなる交流発展に向け、市町村と連携して取り組みを進めていく。また、中学生を対象としたオリンピック教室を通じ、オリンピックの価値を伝え、スポーツの普及に繋げていく。									
8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	b／a								0%
②データ等の出典									
③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a／b								0%
②データ等の出典									
③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月							
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来なかった理由									
県を代表する次世代のアスリート育成や合宿誘致等による地域の活力向上、国際交流の促進については、定着するまで相当の期間を要するとともに、数値化することが困難であるため。									
②成果(見込まれる効果)									
県内のアスリートの全国大会、世界大会での活躍や県内地域における国際交流の活発化など。									

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ☐ a ☐ b ☒ c 【b又はcの場合の分析】 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした事業であり、事前合宿の受け入れが1村にとどまったこと。また、中学生向けのオリンピック教室の開催も全て実施できなかったことから状況の把握は行っていない。	☐ A ☒ B ☐ C
	事業の効果 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 達成率100%以上 ☐ b 達成率80%以上100%未満 ☐ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 事前合宿のほとんどが中止となったが、これまで取り組んできたホストタウンの活動を大会のレガシーとして活用は可能である。相手国・地域との今後のさらなる交流発展が見込まれるため、引き続き市町村と連携して取り組みを進めていく。また、中学生を対象としたオリンピック教室も全て中止となったが、今後も継続してオリンピック教室を開催し、これを通じてオリンピックの価値を伝え、スポーツの普及に繋げていく。	
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 1.0～ ☐ b 0.8～1.0 ☐ c ～0.8 〔 $\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}}$ 〕 / 〔 $\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}}$ 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 市町村や競技団体と連携して交流事業に取り組んだことにより、重複が無く実施することができた。	評価結果 ☐ A 1.0～ ☒ B 0.8～1.0 ☐ C ～0.8
効率性の観点	☐ A（妥当性が高い） ☒ B（概ね妥当である） ☐ C（妥当性が低い） 東京オリンピック・パラリンピックが延期になり、その後、ホストタウンで予定されていた事前合宿も軒並み中止になったが、これまで取り組んできたホストタウンの活動を大会のレガシーとして活用し、相手国・地域との今後のさらなる交流発展に向けた取り組みを、市町村とともに進めていくこととする。また、オリンピック教室を通じてオリンピックの価値を伝え、スポーツの普及に繋げていくこととする。	
	総合評価	
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果及び課題の改善状況									
オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバル県集火式・出立式を多くの県民が観覧することで、オリンピック・パラリンピックの開催機運が高まった。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、聖火リレールートの一部短縮、セレモニーの簡素化等の措置を講じるとともに、沿道観覧客には沿道で密集しないこと、体調不良等の場合は観覧しないこと、マスクを着用する、大声を出さないこと等を事前に周知することで、安全・安心な運営を行うことができた。									
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	セレブレーション（聖火到着式）観客数							指標の種類
	指標式	セレブレーション（聖火到着式）に参加した観客数							○成果指標 ●業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	2,000	
	実績b	0	0	0	0	0	0	200	
	b/a							10%	0%
②データ等の出典		実行委員会発表							
③把握する時期		● 当該年度中 06 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								0%
②データ等の出典									
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来なかった理由									
②成果（見込まれる効果）									
所管課の評価									
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】								評価結果
									○A ●B ○C
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ●c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症対策として、伝統芸能や吹奏楽などの盛り上げのための演出の取りやめやセレブレーション観客数を制限したため、国内外への本県のPRは十分実施できなかったが、沿道での応援やインターネットを通じた観覧等によりオリンピック・パラリンピックアスリートへの応援機運の醸成に効果があった。								
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】								評価結果
	聖火リレーコース沿道に配置する警備員の配置人数や交通規制に要するカラーコーン、コーンバー等の資機材の配置場所を精査することで、聖火リレーに要するコストを縮減した。								○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い）								
	聖火リレーについては、道路上でのリレーを取りやめる都道府県がある中で、本県においては一部ルートを短縮したもの、その他は当初計画通り14市町村において聖火リレーを開催することができ、多くの県民にオリンピックへの参加機会を提供することができた。パラリンピック聖火フェスティバル県集火式・出立式については、イオンモール秋田において、縄文遺跡に関連した縄文時代の火起こし方法によるものや、古くからの伝統行事のかがり火からの採火等、25市町村がそれぞれ特色ある方法で採火した火をひとつの火にして送り出し、県民のパラリンピックへの関心や祝祭感を高めることができた。								
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見									

事業コード	0040201	政策コード	04	政 策 名	未来創造・地域社会戦略						
事 業 名	第77回国民体育大会冬季スキー競技会開催事業	施策コード	04	施 策 名	変革する時代に対応した地域社会の構築						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	地域住民が主体となった地域コミュニティづくり						
部 局 名	観光文化スポー	課 室 名	スポーツ振興課	班名	冬季国体推進班	(tel)	1246	担当課長名	米田裕之	担当者名	佐々木留美
評 価 対 象 事 業 の 内 容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 国民体育大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、国民の体力向上を図ると共に、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与することを目的に、日本スポーツ協会、文部科学省、開催地都道府県の三者の共催により毎年開催されており、令和4年2月の第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会について、本県鹿角市を会場に開催されることとなったものである。				5．前回評価における指摘事項等							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、まん延防止等重点措置が国内で発令されている中で、第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会は県民の安全・安心を最優先に最大限の予防対策を講じて実施する必要があった。				①指摘事項							
				②指摘事項への対応							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☐ 受益者 ☒ 一般県民（時期： R04 年 02 月） ②満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☒ その他の手法（具体的に 新聞報道） ③満足度の状況 期間中、感染者が1名確認されたものの、クラスター等の発生もなく感染拡大を防止することができた。				6．事業の内容							
				①事業概要及び推進状況 第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会の開催に向け、鹿角市国体実行委員会と連携し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をはじめとした受入体制整備や広報活動による開催機運の醸成を図った。							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 「スポーツ立県秋田」を宣言した秋田県は、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことで多くの人々の交流を生み、共感し合い、社会の絆を強くしていくことを目的のひとつに掲げており、冬季国体の運営の成功によって、スポーツの価値を享受する。				②事業費等							
				単位（千円）							
4．目的達成のための方法				内 訳							
				当初計画事業費							
①事業の実施主体 主催者：（公財）日本スポーツ協会、文部科学省、（公財）全日本スキー連盟、秋田県、鹿角市				最終事業費							
				大会運営費等（県執行分）							
②事業の対象者・団体 大会参加者：選手、監督、役員等				15,952							
				66,949							
③達成のための手段 全国から集結する選手、監督、役員等が大きなトラブルもなく無事に大会に参加し、各県が互いに実力を発揮して競い合える環境を、鹿角市国体実行委員会とともに整備する。				開催町村交付金（鹿角市執行分）							
				85,233							
				59,811							
				0							
				0							
				0							
				0							
				0							
				事業費計							
				101,185							
				126,760							
				財源内訳							
				国庫補助金							
				20,741							
				県債							
				0							
				その他							
				68,909							
				一般財源							
				11,535							
				③当初計画及び最終の事業費比較							
				最終事業費／当初計画事業費 =(1.25)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
新型コロナウイルスの感染が拡大する中において、大会参加者や県民など関係者の安全・安心を確保した大会とするため、感染防止対策の徹底、感染（疑い）者への対応も含めた医療体制の構築など、医師会をはじめとした関係機関との十分な連携を図りながら準備を進めた。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c		○A ●B ○C
【b又はcの場合の分析】													
徹底した感染拡大防止対策により全日程を終了した。													
事業の効果 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満													
【b又はcの場合の理由】										効率的性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8		評価結果
期間中の参加者の行動に制限はあったものの、全国から約1,600人の選手、監督、役員等が来県したことから宿泊施策等一定の経済波及効果があった。													
〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 =											○A 1.0～		
【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】											●B 0.8～1.0		
会議や打ち合わせをWe bにより行うことで、旅費や印刷資料の作成に伴う経費を削減した。										総合評価	○C ～0.8		
○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い）													
新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大する中、医療関係者や大会関係者等の協力を得て、可能な限りの感染症防止対策を講じて安全安心に大会運営を行い全日程を終了するとともに、終了後に感染が拡大することもなかった。													
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)													
政策評価委員会意見													
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み													
指標Ⅰ	指標名								指標の種類				
	指標式								○成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
	実績b	0	0	0	0	0	0	0					
	b/a								0%				
	②データ等の出典												
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月												
	指標Ⅱ	指標名								指標の種類			
指標式									○成果指標 ○業績指標				
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当													
指 標		27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
目標a		0	0	0	0	0	0	0					
実績b		0	0	0	0	0	0	0					
a/b									0%				
②データ等の出典													
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月													
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法													
①指標を設定することが出来なかった理由													
本事業は、第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会等の円滑な大会運営に係る費用であり、事業評価の対象としがたいため。													
②成果(見込まれる効果)													
本大会に参加する選手、監督、役員等は約1,800人を想定しており、地域への経済波及効果が見込まれる。（「あきた鹿角国体2013」における実行委員会推計額：約2.7億円）													

(様式5) 終了事業後評価調査 (評価年度 令和04 年) (最終年度中間評価 令和02 年) 評価確定日(令和04 年 05 月 13 日)

事業コード	0040501	政策コード	04	政 策 名	秋田の魅力が際立つ 人・ものの交流拡大戦略	
事業 名	F I Sワールドカップモーグル大会開催事業	施策コード	04	施 策 名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大	
		指標コード	01	施策目標(指標)名	東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした、スポーツによる地域活性化	
部 局 名	観光文化スポー	課 室 名	スポーツ振興課	班名	スポーツプロジェクト班	
				(tel)	1243	
				担当課長名	米田裕之	
				担当者名	佐藤淳一	
評 価 対 象 事 業 の 内 容					事業年度	平成26年度 ～ 令和03年度
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 国際スキー連盟主催のF I Sフリースタイルスキーワールドカップを開催することにより、県内競技者の競技力向上はもとより、ホテル等観光業についても、海外からの選手、コーチ、役員等に接することで接遇レベルの向上が図られる。加えて、たざわ湖スキー場の魅力を世界に発信することにより、冬季観光誘客に資することとなる。			5．前回評価における指摘事項等			
			①指摘事項			
			②指摘事項への対応			
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 ウインタースポーツを楽しむ人が減少している中、単なる競技会にとどまらず、観光誘客に資するための大会運営が必要となるとともに、それを幅広い地域へ発信することによる国内外からの観光誘客への取組が重要である。また、新型コロナウイルス感染症対策として外国人アスリートの入国が制限されているため、国（スポーツ庁）から情報収集を行い、全日本スキー連盟や他の国際大会開催地との連携を密にし、円滑かつ安心・安全な大会運営を行う必要がある。			6．事業の内容			
			①事業概要及び推進状況			
			2015年から2020年まで6回開催し、約16か国・約150人の選手等が参加し、最大10,000人の観客が世界トップレベルの競技を体感した。参加選手には、エキスカージョンツアーとして地元仙北市の観光スポットを巡っていたほか、大会の様子は、国内だけでなく世界に映像配信され、国内外に本県の魅力を広くPRした。			
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)			②事業費等			
①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 04 月）			単位（千円）			
②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に）						
③満足度の状況						
大会会場となった田沢湖スキー場への欧米豪州からのスキー客は、徐々に増加し、2019年には海外客の30％程度を占めるまでになるなど、「モーグルの聖地」としての評価が高まった。						
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 選手、コーチ、役員が満足する競技運営、宿泊環境の整備などを実施することにより、たざわ湖スキー場黒森山コースがモーグルの聖地となる。また、観戦しやすい観客席を設置することや、にぎやかしスペースを充実させることにより、多くの観客を呼び込む。						
4．目的達成のための方法						
①事業の実施主体						
県、仙北市、秋田県スキー連盟などで構成される組織委員会						
②事業の対象者・団体						
選手、コーチ、役員、県民						
③達成のための手段						
複数の関係団体によって構成される組織委員会が中心となって大会の準備、運営を行うことから情報共有しながら意思疎通を図る。						
			③当初計画及び最終の事業費比較			
			最終事業費／当初計画事業費 =(0.99)			

7. 事業の効果及び課題の改善状況

海外選手等の受入れを含めた国際大会の開催ノウハウを獲得することができた。また、たざわ湖スキー場の魅力を世界に発信することにより、モーグル競技のファン層である欧米豪州からのスキー客が、徐々に増加し、2019年には海外客の30%程度を占めるまでになるなど、「モーグルの聖地」としての評価が高まった。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名

大会観客数(人)

指標の種類

指標式

実績

●成果指標
○業績指標

①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当

指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	3,500	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	8,000	41,500
実績b	9,500	8,000	10,000	9,500	6,000	0	0	43,000
b/a	271.4%	200%	200%	158.3%	85.7%	0%	0%	103.6%

②データ等の出典 組織委員会で発表(令和元年度は悪天候により1日のみ開催、令和2年度及び3年度はコロナにより中止)

③把握する時期 ●当該年度中 02月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月

指標名

指標の種類

指標式

○成果指標
○業績指標

①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ○非該当

指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a/b								0%

②データ等の出典

③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果(見込まれる効果)

所管課の評価

評価結果

住民満足度の状況 ●a ○b ○c

【b又はcの場合の分析】

有効性の観点

事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可
●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満

【b又はcの場合の理由】

●A
○B
○C

事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○可 ●不可
○a 1.0~ ○b 0.8~1.0 ○c ~0.8

事業終了後の効果
最終事業費

当初計画時の効果
当初計画事業費

=

【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】

制作物等を可能な限り次回大会に流用するなどコスト削減に努めた。

効率性の観点

○A 1.0~
○B 0.8~1.0
●C ~0.8

○A(妥当性が高い) ●B(概ね妥当である) ○C(妥当性が低い)

世界トップクラスのコースや円滑な大会運営が評価されるなど、今後の国内大会の誘致につながる貴重なノウハウを得ることができた。田沢湖スキー場への欧米豪州からのスキー客は近年徐々に増加し、2019年には海外客の30%程度を占めるまでになるなど、「モーグルの聖地」としての評価も高まった。今後は、関係機関と連携しながら、世界トップクラスのコースや円滑な大会運営のノウハウを生かし、引き続き全日本スキー連盟主催の国内大会などを誘致していくとともに、小中学生を対象としたモーグルジュニアキャンプなどにより、競技人口の拡大や競技力の向上を図っていく。

総合評価

評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)

政策評価委員会意見

事業コード	0030101			政策コード	05	政策名	誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略										
事業名	衛生看護学院オンライン実習環境整備事業			施策コード	03	施策名	医療ニーズに対応した医療提供体制の整備										
				指標コード	01	施策目標(指標)名	地域医療を支える人材の育成・確保										
部局名	健康福祉部	課室名	医務薬事課医療人材対策室		班名	医療人材対策班		(tel)	1410	担当課長名	石川由美子	担当者名	進藤勝俊				
評価対象事業の内容														事業年度	令和03年度	～	令和03年度
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 県内における新型コロナウイルスの感染拡大により、実習先の病院では濃厚接触者や県外に行った学生に対し実習の受け入れを中止している。そのため、衛生看護学院では、コロナ禍において実習中止等による修学の差が生じないように学習機会の確保が求められている。					5．前回評価における指摘事項等												
					①指摘事項												
					②指摘事項への対応												
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 実習で使用しており、今のところ問題はない。					6．事業の内容												
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R03 年 03 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 病院内での実習に代わる演習や学内実習等を行える環境が整い、十分に満足している。					①事業概要及び推進状況 コロナ禍において学習機会を確保するため、学内実習用のシミュレーター等の整備やオンライン実習のための環境整備を行う。												
					②事業費等												
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 実習受け入れ中止となった学生に対し、病院での実習に代わる演習や学内実習等を行える環境を衛生看護学院内に整備する。					単位（千円）												
					内 訳			当初計画事業費			最終事業費						
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 衛生看護学院 ③達成のための手段 病院での実習に代わる遠隔授業等を学内で実施出来るよう実習室に無線LANを設置し、遠隔授業の実施に必要な実習用モデル等備品を整備する。					無線LAN（Wi-Fi）設置／国庫補助金			1,189			1,108						
					実習用モデル、シミュレータの購入／国庫補助金			11,463			10,500						
					実習用タブレットの購入／国庫補助金			184			175						
								0			0						
								0			0						
					事業費計			12,836			11,783						
					財源内訳	国庫補助金			12,836			11,783					
						県債			0			0					
						その他			0			0					
一般財源			0			0											
③当初計画及び最終の事業費比較					最終事業費／当初計画事業費 =(0.92)												

7. 事業の効果及び課題の改善状況

実習の受入先の病院とオンラインで繋がり、実習用モデル等も活用し、感染拡大時等に遠隔での講義や実習を行うことが可能となった。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標I

指標名	衛生看護学院 看護師国家試験合格率	指標の種類						
指標式	衛生看護学院 看護師国家試験合格率（％）	●成果指標 ○業績指標						
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	100	
実績b	0	0	0	0	0	0	100	
b／a							100%	0%
②データ等の出典	衛生看護学院調べ							
③把握する時期	● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							

指標II

指標名		指標の種類						
指標式		○成果指標 ○業績指標						
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a／b								0%
②データ等の出典								
③把握する時期	○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果(見込まれる効果)

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ○a ○b ●c 【b又はcの場合の分析】 住民を対象とした事業ではないが、衛生看護学院の学生に対して十分な学習環境が整えられた。	○A ●B ○C
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	評価結果 ●A 1.0～ ○B 0.8～1.0 ○C ～0.8
総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） コロナ禍が続いているが、実習先の受入状況が改善しない場合においても実習の実施が可能となった。	
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	0030201			政策コード	05	政策名	誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略						
事業名	高齢化社会に対応した医療提供体制推進事業			施策コード	03	施策名	医療ニーズに対応した医療提供体制の整備						
				指標コード	02	施策目標(指標)名	高齢化に対応した医療体制の整備						
部局名	健康福祉部	課室名	医務薬事課		班名	調整・医療計画班		(tel)	1401	担当課長名	石井正人	担当者名	佐藤朋
評価対象事業の内容													
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 全国一の高齢化先進県である本県において、秋田大学と連携のうえ大学の持つ人的資源を活用し、高齢者に特有の疾患に関する社会的側面を含めた研究や、呼吸器疾患の専門医を養成し、健康寿命日本一を目指す本県における医療提供面での体制強化を図る。						5．前回評価における指摘事項等							
						①指摘事項		高齢者が増加する中、健康寿命日本一を目指すため、引き続き医療提供体制の強化を図っていく。					
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症の拡大や、結核患者を診療できる病院の減少など、呼吸器内科医の需要は増している。						②指摘事項への対応		効率的な執行に努めながら医療提供体制の充実を図った。					
						6．事業の内容							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 04 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に ） ③満足度の状況 高齢者医療先端研究センターからは、認知症予防等の取組について、連携している市町村や参加している地域住民から好評を得ており継続の希望があるとの報告があった。						①事業概要及び推進状況							
						高齢者に特有の疾患に関して、社会的側面を含めた研究を行う高齢者医療先端研究センターに対して運営費を支援したほか、呼吸器内科学講座に対して呼吸器内科医の養成等に関する研究を委託した。							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 高齢者に特有の認知症、肺炎、脳血管疾患への対策を行い、健康寿命日本一を目指す。呼吸器内科医については、秋田大学に独立した講座を設置し、人材育成と地域医療現場への医師の配置を図る。						②事業費等							
						単位（千円）							
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県、秋田大学 ②事業の対象者・団体 秋田県医師会、秋田大学、秋田大学医学生 ③達成のための手段 高齢者医療先端研究センターへの運営支援、呼吸器内科学講座への研究委託						内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
						高齢者医療先端研究センター運営支援事業		182,753		104,257			
						呼吸器内科医養成体制構築事業		48,431		48,431			
								0		0			
								0		0			
								0		0			
								0		0			
						事業費計		231,184		152,688			
財源内訳						国 庫 補 助 金		0		0			
						県 債		0		0			
						そ の 他		0		0			
						一 般 財 源		231,184		152,688			
③当初計画及び最終の事業費比較													
						最終事業費／当初計画事業費 =(0.66)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況									
高齢者医療センター研究センターにおいては、認知症の新規発見、予防改善につながる研究が進められ、市町村や福祉施設と連携した取組が行われた。また、呼吸器内科学講座には、毎年1名以上の入局者があり、専門医養成の過程で地域の中核病院や呼吸器内科医不在の地域への派遣により、呼吸器疾患の診療体制の確保が図られた。									
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	医師数（人口10万人当たり）							指標の種類
	指標式	県内の総医師数÷県総人口（10万人単位）							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	240	240	240	240	
	実績b	0	0	0	234	0	243	0	
	b/a				97.5%	0%	101.3%	0%	0%
②データ等の出典		厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」							
③把握する時期		○当該年度中 月 ○翌年度 月 ●翌々年度 03月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ○非該当								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								0%
②データ等の出典									
③把握する時期		○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月							
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来なかった理由									
②成果（見込まれる効果）									
所管課の評価									
有効性の観点	住民満足度の状況 ○a ●b ○c 【b又はcの場合の分析】 県として直接満足度調査等を実施していないが、高齢者医療先端研究センターからは、認知症予防の取組等について、連携している市町村や地域住民から好評との報告がある。								評価結果 ○A ●B ○C
	事業の効果 適用の可否 ○可 ●不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 高齢者医療の先進的な研究や地域社会学の知見を踏まえた学際的な研究を実施しており、有効性がある。								
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○可 ●不可 ○a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 高齢者医療先端研究センターへの補助金、呼吸器内科学講座への委託費、いずれも必要最小限の額とし、実績報告において精算額を精査している。								評価結果 ○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
効率性の観点									
	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 2つの事業とも、高齢化が進む本県において継続が必要な事業である。高齢者医療先端研究センターへの支援についてはセンター人員体制を見直すとともに、より認知症予防に重点をおいた事業とし、令和4年度から新規事業として実施する。また、呼吸器内科学講座への委託については、新型コロナウイルス感染症や結核への対応について、委託内容に盛り込み令和4年度より呼吸器疾患診療体制確保事業として実施する。								
総合評価	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)								
	政策評価委員会意見								

事業コード	0040401	政策コード	05	政策名	誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略						
事業名	高齢者の社会参加促進事業	施策コード	04	施策名	高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実						
		指標コード	04	施策目標(指標)名	高齢者の生きがいづくりの推進						
部局名	健康福祉部	課室名	長寿社会課	班名	調整・長寿社会推進班	(tel)	1361	担当課長名	伊藤 幸喜	担当者名	熊谷善仁
評価対象事業の内容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか）				5．前回評価における指摘事項等							
高齢者が増加し、社会（地域）が高齢化していくにつれ、元気な高齢者には地域における活動の担い手としての役割が期待されている。高齢者が生きがいのある生活を送るためには、地域活動に積極的に参加するなど地域との関わりが重要であり、老人クラブ会員が単身高齢者等に社会参加を呼びかける訪問活動や、県・市町村老人クラブ連合会が行う各種事業に助成することにより、活動の拡大と定着化を図る必要がある。				①指摘事項							
				②指摘事項への対応							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点				6．事業の内容							
県内の令和3年7月時点の単身高齢者世帯は約7万5千世帯であり、これに家族が就労に出る日中のみ高齢者が一人で生活する世帯を加えればかなりの数になるものと考えられ、友愛訪問活動が可能な老人クラブ会員の充足が必要である。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、活動の縮小や中止を行う単位老人クラブの報告があり、活動の活性化を図るほか、清掃活動や子どもの見守りなど、多様な社会貢献活動に対しての支援を行っていく必要がある。				①事業概要及び推進状況							
				市町村が行う老人クラブ、市町村老人クラブ連合会の友愛訪問活動の促進・充実を図るための補助事業及び県老人クラブ連合会が行う友愛訪問活動強化支援事業に対して助成する。							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)				②事業費等							
①満足度を把握した対象 ☐ 受益者 ☒ 一般県民（時期： R03 年 05 月）				単位（千円）							
②満足度の把握方法											
☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット											
■その他の手法（具体的に 令和3年度県民意識調査）											
③満足度の状況											
60歳以上の方の約5割が、社会活動や地域活動に何らかの形で参加したことがあると回答している。昨年度から5ポイント以上低下しており、高齢者の社会参加活動の活性化のため何らかの支援が必要である。											
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか）											
高齢者が地域活動の担い手の一人として、生きがいをもちながら明るく元気に活躍できる社会を実現する。											
4．目的達成のための方法											
①事業の実施主体											
市町村、県老人クラブ連合会											
②事業の対象者・団体											
老人クラブ、県・市町村老人クラブ連合会											
③達成のための手段											
老人クラブ会員が単身高齢者世帯等を訪問する友愛訪問活動の拡大と定着化を図るため、市町村を通じて老人クラブ等に対し助成するほか、県老人クラブ連合会に対してもその活動に対し助成する。											
				③当初計画及び最終の事業費比較							
				最終事業費／当初計画事業費 =(0.57)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況 単身高齢者が増加する中、高齢者が生きがいをもちながら地域で明るく元気に活躍できる社会を構築していくためには、地域の自主組織である老人クラブ会員が行う友愛訪問活動が重要な役割を担っている。超高齢化が進む本県においては、事業終了後の令和4年度以降も継続した活動が必要である。そのため、老人クラブ助成事業と事業を一本化し、友愛訪問活動以外の多様な社会貢献活動を行った老人クラブに対して助成を行うこととする。										所管課の評価 住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】 事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ●c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症の流行により、訪問活動を控えた単位老人クラブが多数市町村から報告されているため。 有効性の観点 事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8 事業終了後の効果 最終事業費 当初計画時の効果 当初計画事業費 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会等の活動に対する補助であり、コスト縮減になじまない。 効率性の観点 ○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 単身高齢者が増加する中、高齢者が生きがいをもちながら地域で明るく元気に活躍できる社会を構築していくためには、地域の自主組織である老人クラブ会員が行う友愛訪問活動が重要な役割を担っている。コロナ禍によって高齢者の孤立が深刻になる中、事業終了後の令和4年度以降も継続した活動が必要である。そのため、老人クラブ助成事業と事業を一本化し、友愛訪問活動以外の多様な社会貢献活動を行った老人クラブに対して助成を行うこととする。 総合評価 評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針) 政策評価委員会意見									
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み 指標名 高齢者宅への訪問活動実施団体数 指標の種類 指標式 友愛訪問活動強化支援事業費補助金対象老人クラブ数 ●成果指標 ○業績指標 ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当 指標 27年度 28年度 29年度 30年度 01年度 02年度 03年度 全体 目標a 0 0 0 0 1,020 1,020 1,020 実績b 0 0 0 0 845 820 768 b/a 82.8% 80.4% 75.3% 0% ②データ等の出典 友愛訪問活動強化支援事業費補助金事業実績報告書 ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月										指標I 指標名 指標式 ①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当 指標 27年度 28年度 29年度 30年度 01年度 02年度 03年度 全体 目標a 0 0 0 0 0 0 0 実績b 0 0 0 0 0 0 0 a/b 0% ②データ等の出典 ③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 ①指標を設定することが出来なかった理由 ②成果(見込まれる効果)																			

事業コード	0060102			政策コード	05	政策名	誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略					
事業名	灯油購入費緊急助成事業			施策コード	06	施策名	その他施策					
				指標コード	01	施策目標(指標)名	その他施策関連事業					
部局名	健康福祉部	課室名	地域・家庭福祉課		班名	保護班	(tel)	1314	担当課長名	佐藤 寧	担当者名	佐々木太樹也
評価対象事業の内容												
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 昨冬の灯油価格の高騰が低所得世帯の家計を圧迫していたことから、低所得世帯の負担軽減を図る必要があった。						5．前回評価における指摘事項等						
						①指摘事項						
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 灯油価格は令和3年12月時点で18L当たり1,898円まで高騰していたが、その後も上昇して令和4年3月時点では、2,082円となった。その後、需要期を終えて下がり始めたが、依然高い水準である。						②指摘事項への対応						
						6．事業の内容						
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☐ 受益者 ☐ 一般県民（時期： 年 月） ②満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法（具体的に) ③満足度の状況						①事業概要及び推進状況						
						住民税非課税世帯のうち市町村が必要と認めた世帯に対して灯油購入費助成事業を実施する場合、その市町村に補助した。						
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 灯油購入費を助成することにより、低所得世帯の生活の安定を図り、灯油需要の増す本県の冬を乗り越えられるようにする。						②事業費等						
						単位（千円）						
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 市町村 ③達成のための手段 市町村が実施する灯油購入費助成に関する事業に対して補助する。						内 訳		当初計画事業費		最終事業費		
						灯油購入費緊急助成事業費補助金		300,000		214,069		
								0		0		
								0		0		
								0		0		
								0		0		
						事業費計		300,000		214,069		
						財源内訳	国庫補助金		300,000		214,069	
							県債		0		0	
							その他		0		0	
一般財源		0		0								
③当初計画及び最終の事業費比較						最終事業費／当初計画事業費 =(0.71)						

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果
市町村の事業を支援することにより、冬期需要期における灯油価格高騰の影響を緩和することができ、低所得世帯の生活の安定が図られた。										有効性の観点	住民満足度の状況 ○a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	○A ●B ○C
											住民満足度は把握していないが、冬期需要期における灯油価格高騰に対応するものであり、満足度は高いものと思われる。	
											事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	
目標値の設定はしていないが、冬期需要期の灯油購入を直接的に支援するものであることから、灯油価格高騰の影響緩和には効果が高いものであったと思われる。												
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										効率的性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 =	評価結果
											【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	○A 1.0～
県が直接低所得世帯に直接補助するとなると、課税情報や住民情報の確認に時間を要し、タイムリーな支援ができなくなってしまう恐れがあるが、市町村の事業を支援するという方法をとることにより、無駄がなく迅速な事業実施が可能となった。											●B 0.8～1.0 ○C ～0.8	
指標Ⅰ	指標名								指標の種類	総合評価	○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 将来にわたる効果が見込まれる事業ではないが、目の灯油価格高騰に対応するための緊急的な事業であり、低所得世帯の生活の安定に大きく寄与するものであったと思われる。	
	指標式								○成果指標 ○業績指標			
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当											
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体			
	目標a	0	0	0	0	0	0	0				
	実績b	0	0	0	0	0	0	0				
	a／b								0%			
	②データ等の出典											
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
	指標Ⅱ	指標名										指標の種類
指標式									○成果指標 ○業績指標			
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
指 標		27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体			
目標a		0	0	0	0	0	0	0				
実績b		0	0	0	0	0	0	0				
a／b									0%			
②データ等の出典												
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月												
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法												
①指標を設定することが出来なかった理由												
灯油価格の急激な高騰に対応するための緊急支援的な事業であり、効果を捕捉することが困難であるため。												
②成果(見込まれる効果)												
市町村の事業を支援することにより、住民税非課税世帯のうち、計86,143世帯に助成を実施していることから、冬期需要期における灯油価格高騰の影響を緩和することができたと思われる。												
政策評価委員会意見												

事業コード	0010301			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	ウェルカム秋田！移住就業応援事業			施策コード	01	施策名	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成						
				指標コード	06	施策目標(指標)名	その他施策関連事業						
部局名	農林水産部	課室名	農林政策課	班名	担い手支援班		(tel)	1726	担当課長名	本藤昌泰	担当者名	佐藤健介	
評価対象事業の内容										事業年度	平成28年度	～	令和03年度

1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 全国平均を上回るペースで人口減少が進み、それに伴い労働力不足が顕在化している本県において、更なる農林水産業の振興を図るためには、多様なルートから就業者を確保することが重要である。特に、移住就業の促進は喫緊の課題であり、県外在住者を効果的に本県への移住に誘導するためには、本県への関心を高め、移住希望者の掘り起こしを図る取組や、実践的な作業への従事を通して就業開始に必要な資格や技能を習得できる機会の提供のほか、移住後も一定の所得を確保し、安心して就業できる環境の整備等が不可欠である		5．前回評価における指摘事項等																																										
		①指摘事項																																										
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 都市部の若い世代を中心に「田園回帰」の意識が高まり、移住先としての農山漁村地域のニーズは高まっている。一方、自治体間で移住者の獲得競争が激化している現状もあり、いかに広範に本県農林水産業の魅力を発信し、意欲ある移住希望者を確保していくかが課題となっている。また、移住者が就業定着し、自力で安定した所得を確保していくことができるよう、市町村、関係機関等と連携しながら集中的にアフターケアやフォローアップを行う必要がある。		②指摘事項への対応																																										
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 02 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □各種委員会及び審議会 ■ヒアリング □インターネット ■その他の手法（具体的に 個別相談会 等） ③満足度の状況		6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況 地方回帰の風潮が高まる中、機を逃さずに県外から本県への移住就農を促進するため、移住就農希望者への体験研修（農業法人インターンシップ）や首都圏等で開催される就農PRイベントへの出展及び就農相談活動への対応を通じて、本県農業の魅力を発信するとともに、円滑な移住就農から就農定着に至るまで総合的な支援を行う。令和元年度から、首都圏等での就農相談会の開催のほか、移住就農希望者を対象とした農業法人でのインターンシップ研修 就農体験研修を実施するとともに、初期投資経費への一部助成などの支援を実施してきた。																																										
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 首都圏等に在住し本県農林水産業への就業を希望する者に対して、就業前の相談活動から移住後のフォローアップ活動まで一貫したサポートを行い、本県への移住促進・就業定着を図る。		②事業費等 単位（千円） <table><tr><th colspan="2">内 訳</th><th>当初計画事業費</th><th>最終事業費</th></tr><tr><td colspan="2">移住就業トライアル研修事業</td><td>118,586</td><td>76,550</td></tr><tr><td colspan="2">移住就業支援・フォローアップ事業</td><td>154,665</td><td>123,477</td></tr><tr><td colspan="2">移住就業セミナー開催事業</td><td>31,101</td><td>18,752</td></tr><tr><td colspan="2">移住に向けた秋田の魅力まるごとPR事業</td><td>19,108</td><td>12,282</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">事業費計</td><td>323,460</td><td>231,061</td></tr><tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>国庫補助金</td><td>75,758</td><td>12,847</td></tr><tr><td>県債</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>167,610</td><td>172,564</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>80,092</td><td>45,649</td></tr></table>		内 訳		当初計画事業費	最終事業費	移住就業トライアル研修事業		118,586	76,550	移住就業支援・フォローアップ事業		154,665	123,477	移住就業セミナー開催事業		31,101	18,752	移住に向けた秋田の魅力まるごとPR事業		19,108	12,282			0	0	事業費計		323,460	231,061	財源内訳	国庫補助金	75,758	12,847	県債	0	0	その他	167,610	172,564	一般財源	80,092	45,649
内 訳		当初計画事業費	最終事業費																																									
移住就業トライアル研修事業		118,586	76,550																																									
移住就業支援・フォローアップ事業		154,665	123,477																																									
移住就業セミナー開催事業		31,101	18,752																																									
移住に向けた秋田の魅力まるごとPR事業		19,108	12,282																																									
		0	0																																									
事業費計		323,460	231,061																																									
財源内訳	国庫補助金	75,758	12,847																																									
	県債	0	0																																									
	その他	167,610	172,564																																									
	一般財源	80,092	45,649																																									
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県、（公社）秋田県農業公社、移住起業家、漁業者、林業事業者 ②事業の対象者・団体 首都圏等から移住し新たに農林水産業に就業を希望する者等 ③達成のための手段 首都圏等の在住者に観光や自然、伝統文化など秋田の魅力をまるごとPRするとともに、セミナー等において農林水産業に関する情報発信や個別相談を行い、意欲的な移住希望者の掘り起こしを図る。また、市町村や関係団体等と連携しながら、インターンシップ研修を実施するほか、就業後の技術指導や営農開始時の立ち上げに要する経費の助成を行うなど、移住就業しやすい環境を整備する。		③当初計画及び最終の事業費比較 最終事業費／当初計画事業費 =(0.71)																																										

7. 事業の効果及び課題の改善状況									
首都圏における就農PR、移住就農者への相談対応により、本事業期間における本県への新規就農者のうち県外からの移住就農者は、令和元年度は241名中12名、令和2年では252名中11名であった。移住就農者に対する農業機械及び施設の無償譲渡や、資材等の購入経費に対する助成を行ったことにより、営農開始時の費用負担を支援した。併せて、(公社)農業公社に設置した移住就農コーディネーターによる営農状況の確認と定着サポート活動等により、就農地へのスムーズな溶け込みと就農定着が図られた。 一方で、多くの移住就農者は営農技術が未熟であり、就農地では地縁もないことから、就農後早期に経営を安定化するためには、県及びJ A等の指導と市町村等との連携による継続的な支援が必要である。									
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	新規就農者確保数（人）							指標の種類
	指標式	新規就農者確保数（人）							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	250	260	270	780
	実績b	0	0	0	0	241	252	0	
b／a						96.4%	96.9%	0%	0%
②データ等の出典		新規就農者等調査（農林政策課）							
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 09月 ○ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a／b									0%
②データ等の出典									
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来なかった理由									
②成果(見込まれる効果)									
所管課の評価									
有効性の観点	住民満足度の状況 ○a ●b ○c								評価結果
	【b又はcの場合の分析】								○A ●B ○C
	ユーザー満足度については、ヒアリングによる把握にとどまり、定量的な評価が不十分であったため。								
効率的性の観点	事業の効果 適用の可否 ○ 可 ● 不可								○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
	○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満								
	【b又はcの場合の理由】								
新規就農者数の令和3年度実績は令和4年9月に判明するが、令和3年度の本事業を活用した移住就農者数が前年度より増加しているおり、新規就農者数も過去実績程度は確保される見込みであることから有効性が高いと判断した。									
総合評価	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可								評価結果
	○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8								○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
	〔 $\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}}$ 〕 / 〔 $\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}}$ 〕 =								
【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】									
コロナ禍により首都圏で開催される就農フェアへの出展が制限される中、移住就農希望者に対する就農相談等については、オンライン相談を定期的に実施するなど、少ない機会を有効活用することにあわせ、低コストで高い効果が見込める方法へ切り替えることで、意欲ある移住就農者の確保に向けた活動に取り組んだ。 また、県内外の就農希望者に対する農業インターンシップの周知及び参加者募集については、移住者向け専門誌での情報発信に併せて、県農業公社のHPを活用することで幅広くPRした。									
総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い）								
	移住就農希望者に対する農業体験機会の提供（インターンシップ制度）により、農業及び就農地に対する就農前のイメージが明確となり、就農先の選定におけるミスマッチの解消につながった。また、営農開始時の経営資金のサポート、移住就農コーディネーターによる営農支援により、スムーズな営農開始と定着が図られ、事業目標はほぼ達成された。 農林水産業における担い手の減少は益々顕著になることから、今後は、県外からの移住就農者だけではなく、県内からの新規参入者も支援の対象とし、市町村単位で組織される「就農定着支援チーム」の取組強化を図りながら、新規参入者の就農の課題となっている農地確保への支援や、早期経営安定へ向けた営農支援に取り組んでいくことが必要である。								
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見									

(様式5)終了事業事後評価調査				(最終年度中間評価			令和 3 年)		評価確定日(令和 4 年 5 月 10 日)			
事業コード	3040201			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略					
事業名	県産農産物マッチング推進事業			施策コード	04	施策名	農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化					
				指標コード	02	施策目標(指標)名	企業とタイアップした流通・販売体制の構築					
部局名	農林水産部	課室名	農業経済課販売戦略室	班名	販売戦略班		(tel)	1771	担当課長名	播磨成人	担当者名	益子佳苗
評価対象事業の内容											事業年度 2018 年度～ 2021 年度	
1ー1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 県産農産物の流通は、これまでJA系統を通じた卸売市場等への委託販売に大きく依存してきたが、近年は、実需者ニーズの把握に努め、産地との個別マッチング活動を推進してきた。国の農政改革等により産地間競争が激化する中において、消費者・実需者の多様なニーズに的確に対応するためには、引き続き、マーケットインの視点を重視した流通販売体制を強化するとともに、農業法人やJA等の販路開拓に向けた取組を支援する必要がある。				5. 前回評価における指摘事項等								
				①指摘事項								
1ー2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 産地間競争が一層激化する中において、増加する加工・業務用需要や多様化する消費者・実需者ニーズを生産面に十分反映させるまでには至っていない。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により商談活動・プロモーション活動が制限される。				②指摘事項への対応								
				6. 事業の内容								
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民 (時期: 2022 年 3 月) ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法 (具体的に) ③満足度の状況 マッチングを行った農業者からは、新たな販売先の獲得につながったほか、商談機会の提供により、実需者のニーズを把握し、生産面に生かすことができたといった声があった。				①事業概要及び推進状況								
				②事業費等 単位(千円)								
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 県産農産物の生産から販売まで一体的に取り組む流通販売体制を整備し、マーケットインの視点による生産・販売を促進するとともに、実需者ニーズの把握や個別マッチング活動を強化し、販売力を向上させる。				内 訳								
				当初計画事業費								
4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 消費者、実需者、生産者 ③達成のための手段 ○首都圏等マッチングサポート体制の整備 ○量販店・社員食堂での県産農産物のPR ○商談機会の提供				最終事業費								
				事業費計								
				首都圏等マッチングサポート体								
				48,389								
				量販店・社食でのPR事業								
				5,942								
				商談機会提供事業								
				3,043								
				事業費計								
				57,374								
				財 国庫補助金								
				県 債								
				そ の 他								
				20								
				一般財源								
				57,354								
				③当初計画及び最終の事業費比較								
				最終事業費／当初計画事業費 = (0.83)								

7. 事業の効果及び課題の改善状況 農業法人や認定農業者等を対象に、3,246件（H30～R3）のマッチングを行い、1,594件（H30～R3）の成約につながった。また、8業者（H30～R1）に対し商談機会の提供したほか、バイヤーを209人（H30～R3）招へいし、農業法人等の販路開拓に向けた取組を支援した。										所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ☒ a ☐ b ☐ c 【b又はcの場合の分析】									☒ A ☐ B ☐ C		
	事業の効果 適用の可否 ☐ 可 ☐ 不可 ☒ a 達成率100%以上 ☐ b 達成率80%以上100%未満 ☐ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】											
指標Ⅰ	指標名	マッチング成約件数							指標の種類			
	指標式	県が実施する販路開拓支援関係事業や県が仲介するマッチングの成約件数							☐ 成果指標 ☒ 業績指標			
	①年度別の目標値及成果（見込まれる効果）低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当											
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	全体			
	目標a				170	180	190	200	740			
	実績b				386	425	400	383	1,594			
	b/a				227.1%	236.1%	210.5%	191.5%	215.4%			
	②データ等の出典		農業経済課販売戦略室調べ									
	③把握する時期		月 4 月 月									
	指標名	☐ 当該年度中 ☒ 翌年度 ☐ 翌々年度							指標の種類			
指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標				
①年度別の目標値及成果（見込まれる効果）低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当												
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	全体				
目標a												
実績b												
b/a												
②データ等の出典												
③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月										
◎指標を設定することが出来なかった場合の効果の把握方法												
①指標を設定することが出来なかった理由												
②成果（見込まれる成果）												
総合評価	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ☐ 可 ☐ 不可 ☐ a 1.0～ ☐ b 0.8～1.0 ☐ c ～0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) \bigg/ \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$ 【コスト縮減のための取組状況】 オンラインによる商談等を導入し、事務経費の縮減につなげた。											評価結果
	☐ A（妥当性が高い） ☒ B（概ね妥当である） ☐ C（妥当性が低い） 産地間競争が一層激化する中にあって、増加する加工・業務用需要や多様化する消費者・実需者ニーズに柔軟に対応するためには、今後もマーケットインの視点による生産・販売を促進するとともに、実需者ニーズの把握や個別マッチング活動を強化し、販売力を向上させていく必要がある。											
	評価結果の類似事業の企画立案への反映状況等											
政策評価委員会意見												

(様式5) 終了事業事後評価調査				(最終年度中間評価 令和 3 年)				評価確定日(令和 4 年 5 月 10 日)															
事業コード		3040303		政策コード		03		政 策 名		新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略													
事 業 名		農産物グローバルマーケティング推進事業		施策コード		04		施 策 名		農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化													
				指標コード		03		施策目標(指標)名		秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進													
部 局 名		農林水産部		課 室 名		販売戦略室		班 名		販売戦略班		(tel)		1771		担当課長名		播磨成人		担当者名		松山奈央	
評 価 対 象 事 業 の 内 容																		事業年度 2019 年度～ 2021 年度					
1ー1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 日本国内では、人口減少や高齢化等により国内市場が縮小傾向にあり、農家所得への影響が懸念される。このため、国内にとどまらず海外への販路を組み合わせることにより、農家所得の確保につなげることが必要となっている。										5. 前回評価における指摘事項等													
										①指摘事項													
1ー2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 本県の農産物輸出のターゲット国における日本産品の消費者ニーズの変化や、食文化の違いが、購買行動に影響するため、日本国内と同様の売込方法では通用せず、海外のニーズを捉えた販売対策が求められる。また、輸出規制を設定している国に対しては、規制条件に適合できる生産出荷体制の整備が必要となり、産地側での対応が求められる。また、新型コロナウイルス感染症の発生による新たな生活様式の導入の影響で、海外消費者の購買行動の変化が大きく、従来の取引に加え、新たなニーズへの対応が求められている。										②指摘事項への対応													
										6. 事業の内容													
①事業概要及び推進状況 取引実績のある輸出企業との連携強化や、新たな企業開拓に取り組むことで、輸出ルートの拡大を図るとともに、インバウンドの多い沖縄県に県産農産物の情報発信拠点を設け、沖縄を起点としたアジア圏への輸出ルートの構築を図った。併せて、産地側の体制整備として、輸出ターゲット国の植物防疫条件等に対応した栽培・防除体系を確立したほか、輸出国のニーズや規制等に対応した産地を形成するため、経営戦略として輸出に取り組む農業者等を支援した。																							
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)																							
①満足度を把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民 (時期: 令和3年 2 月)																							
☒ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット																							
☐ その他の手法 (具体的に)																							
③満足度の状況																							
生産者からは、輸出に取り組むことで産地の活性化につながることが期待しているとの声があった。一方、実需者等からは、継続した生産者の所得向上のためには一定数のロットの確保などの生産体制の強化、県産農産物の販売促進強化が必要との指摘があった。																							
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 多様な輸出ルートの開拓を推進するとともに、民間企業と連携した海外ニーズ調査や、県産品の流通販売網の構築に取り組むとともに、産地側の輸出規制対応に向けた生産・販売体制の整備や、農業者等の取組促進により、県産農産物の輸出拡大を図る。																							
4. 目的達成のための方法																							
①事業の実施主体																							
県																							
②事業の対象者・団体																							
生産者、流通業者、輸出業者																							
③達成のための手段																							
○海外市場の動向調査及び輸出入企業と連携した輸出ルートの開拓 ○インバウンド等を対象としたテストマーケティングや商品づくり ○輸出規制に対応できる生産出荷モデルづくり ○生産者や流通事業者の新規取組者の掘り起こし																							
⑤. 事業費等																							
単位(千円)																							
内 訳																							
当初計画事業費																							
最終事業費																							
グローバル企業連携輸出ルート拡大事業																							
2,884																							
1,055																							
AKITAグローバルマーケティング事業																							
27,453																							
18,737																							
輸出商品力向上及び輸出対応力育成事業																							
6,005																							
4,244																							
輸出規制対応産地体制整備事業																							
4,223																							
3,393																							
グローバル産地形成支援事業																							
20,000																							
8,430																							
事業費計																							
60,565																							
35,859																							
財 国庫補助金																							
20,000																							
8,430																							
財 県 債																							
内 所 他																							
内 所 他																							
財 一般財源																							
40,565																							
27,429																							
③当初計画及び最終の事業費比較																							
最終事業費／当初計画事業費 = (0.59)																							

7. 事業の効果及び課題の改善状況 産地が取り組みやすい輸出体制の構築に向け、防除体系の確立と、仲卸業者と連携した植物検疫規制対応の選果・こん包体制の整備を図り、台湾・タイ向け果実の中小ロットでの輸出ルートを構築した。また、更なる輸出ルートの拡大に向け、輸出企業と連携し、インバウンドを対象とした県産品のテストマーケティングを実施するとともに、沖縄国際物流ハブを活用したアジア圏への輸出に向けた低コスト物流の仕組みができた。										所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ☒ a ☐ b ☐ c 【b又はcの場合の分析】									☒ A		
	事業の効果 適用の可否 ☐ 可 ☐ 不可 ☒ a 達成率100%以上 ☐ b 達成率80%以上100%未満 ☐ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】											
										☐ B		
										☐ C		
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ☐ 可 ☐ 不可 ☐ a 1.0～ ☐ b 0.8～1.0 ☐ c ～0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) \bigg/ \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$ 【コスト縮減のための取組状況】 オンラインによる打ち合わせ・商談等を導入し、事務経費の縮減につなげた。									評価結果		
										☐ A		
										☒ B		
										☐ C		
◎指標を設定することが出来なかった場合の効果の把握方法										総合評価		
①指標を設定することが出来なかった理由										評価結果の類似事業の企画立案への反映状況等		
②成果（見込まれる成果）										政策評価委員会意見		

(様式5)終了事業事後評価調査

(最終年度中間評価 令和 3 年)

評価確定日(令和 4 年 5 月 10 日)

事業コード	4201	政策コード	04	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略							
事業名	県産農産物販売力強化支援事業	施策コード	02	施策名	農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化							
部局名	農林水産部	課室名	農業経済課販売戦略室	指標コード	01	施策目標(指標)名	企業とタイアップした流通・販売体制の構築					
部局名		農林水産部	課室名	農業経済課販売戦略室	班名	販売戦略班	(tel)	1771	担当課長名	播磨成人	担当者名	田子健太郎
評価対象事業の内容												
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 近年は、実需者と産地が接点を持ち、取引を進める動きが強くなっているものの、本県では、農業者や生産団体の商談体制が整っておらず、取引が成立しない事例が多く見られる。このような状況を打開するためには、多様な実需ニーズを逃さず、農業者が積極的に商談に臨めるよう販売スキルの向上を図るとともに、県外や海外への販路開拓活動を支援する必要がある。また、園芸メガ団地等の取組により、ロットやオリジナル品種等の強みはあるものの、付加価値等を訴求した商品づくりが進んでいないことから、品質や価格の両面で県産農産物を牽引するトップブランド農産物の創出を支援する必要がある。						5. 前回評価における指摘事項等						
						①指摘事項						
						②指摘事項への対応						
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 多様な実需ニーズを逃さず、農業者等が積極的に商談を行い、成約に結びつけるスキルが十分ではない。また、品質や価格で県産農産物を牽引する付加価値等を訴求した商品づくりが進んでいない。						6. 事業の内容						
						①事業概要及び推進状況						
						自ら販路拡大に取組む農業者等を育成し、県外や海外への展開を促進するとともに、マーケットインの視点に基づき生産者と事業者が連携しながら、これまでにない付加価値商品や新たな規格・品質等を訴求した農産物のブランド化に向けた取組を支援し、稼ぐ力と所得の向上を図る。商談等のビジネススキル向上を目的として、研修会の開催や商談機会の提供を行うとともに、農業者の販路開拓活動に係る経費への助成を行った。また、付加価値やブランド力のあるプレミアムな農産物づくりの取組に係る経費への助成を行った。						
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☒ 受益者 ☒ 一般県民 (時期: 令和3年 2 月) ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法 (具体的に) ③満足度の状況 研修等に参加した農業者からは、商談に必要なスキルを習得し、自ら販路開拓に取組む意欲の向上につながった等の意見が出された。また、リンゴや枝豆等において、希少性や付加価値を持つ新たな商品が創出されるとともに、商品づくり支援への継続要望があった。						②事業費等 単位(千円)						
						内 訳		当初計画事業費		最終事業費		
						農業者等営業力強化事業		15,968	13,341			
						あきたトップブランド創出支援事業		2,171	2,087			
						事業費計		18,139	15,428			
						財源内訳						
						国庫補助金						
						県 債						
						そ の 他						
						一般財源		18,139	15,428			
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 自ら販路開拓に取組む農業者等を育成し、県外や海外への展開を促進するほか、農業者と事業者が連携しながら、これまでにない付加価値等を訴求した農産物のブランド化に向けた取組を支援し、稼ぐ力と所得の向上を図る。						③当初計画及び最終の事業費比較						
						最終事業費／当初計画事業費 = (0.85)						
4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県、農業者、事業者等 ②事業の対象者・団体 農業者、事業者、実需者等 ③達成のための手段 農業者等を対象とした商談スキル向上のための研修会開催や商談会出席、営業活動への支援、農業者と事業者が連携した商品づくり等への支援												

7. 事業の効果及び課題の改善状況 実需者と接点を持ち、意欲的に販売ルートを開拓しようとする農業法人や認定農業者など24経営体(R1～R3)を対象に、商談スキルアップ研修会の開催や展示商談会等への出展、企業訪問をサポートするなど、販路拡大に向けた取組を支援した。また、生産者と事業者の連携によるマーケットインの視点に基づいたプレミアムな商品づくりを支援し、規格や品質にこだわった4品目(R2～R3)が商品化された。										所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ☒ a ☐ b ☐ c 【b又はcの場合の分析】											
										☒ A		
	事業の効果 適用の可否 ☐ 可 ☐ 不可 ☒ a 達成率100%以上 ☐ b 達成率80%以上100%未満 ☐ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】									☐ B		
										☐ C		
8. 事業の効果を把握するための手法及び成果の状況										事業の経済性の妥当性 適用の可否 ☐ 可 ☐ 不可		評価結果
指標Ⅰ	指標名	県が支援し商談体制を整備した事業者数(累計)							指標の種類			
	指標式	県が支援し商談体制を整備した事業者数 12件／年							☒ 成果指標 ☐ 業績指標			
	①年度別の目標値及成果(見込まれる効果) 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当											
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	全体			
	目標a						12	24	36			
	実績b						12	24	36			
	b/a						100.0%	100.0%	100.0%			
	②データ等の出典		農業経済課販売戦略室調べ									
	③把握する時期		月 4 月 月									
	指標Ⅱ	指標名	☐ 当該年度中 ☒ 翌年度 ☐ 翌々年度							指標の種類		
指標式		生産者と事業者が連携し付加価値のある商品開発に取り組んだ数(累計)							☐ 成果指標 ☐ 業績指標			
①年度別の目標値及成果(見込まれる効果) 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当												
指 標		27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	全体			
目標a							2	4	6			
実績b							2	4	6			
b/a							100.0%	100.0%	100.0%			
②データ等の出典		農業経済課販売戦略室調べ										
③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 4 月 ☐ 翌々年度 月										
◎指標を設定することが出来なかった場合の効果の把握方法												
①指標を設定することが出来なかった理由												
②成果(見込まれる成果)												
総合評価	国内の産地間競争が一層激化する中であって、多様化する実需者からの取引ニーズへの柔軟な対応や、付加価値のあるプレミアムな農産物の創出による稼ぐ力と所得の向上を図るためには、今後もマーケットインの視点を重視した生産・販売対策を推進していく必要がある。											
	評価結果の類似事業の企画立案への反映状況等											
	政策評価委員会意見											

事業コード	0020101	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略									
事業名	新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化									
		指標コード	01	施策目標(指標)名	大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大									
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	班名	農産・複合推進班	(tel)	1786	担当課長名	草薨郁雄	担当者名	長井拓生			
評価対象事業の内容											事業年度	平成30年度	～	令和03年度
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか）				5．前回評価における指摘事項等										
本県農業の成長産業化に向け、米依存からの脱却による複合型生産構造への転換は進みつつあるが、これをさらに加速するため、戦略作物の産地づくりを一層強化するとともに、将来の秋田県農業を担う新規就農者の経営確立や6次産業化の推進による新たなビジネスの創出など、競争力の高い多様な経営体を確保育成する必要がある。														
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点				②指摘事項への対応										
米需要の減少や国の米政策の見直し等により、戦略作物の更なる生産拡大や経営の複合化等による所得向上への対応の重要性が高まっていることから、複合型生産構造への転換は道半ばである。生産現場からは、戦略作物の作付拡大に向け、引き続き高いニーズがあり、継続した支援が必要である。														
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)				6．事業の内容										
①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 05 月）														
②満足度の把握方法				①事業概要及び推進状況										
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 農業団体、市町村等からの要望）														
③満足度の状況				②事業費等										
戦略作物の生産拡大、農業経営の複合化に必要な機械・設備等の導入に対する助成により、生産者の経営複合化への足がかりができている。助成を今後も継続するとともに、充実した支援をしてほしいとの意見が多く寄せられた														
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか）				単位（千円）										
戦略作物の生産拡大や経営の複合化、新規就農者の早期定着、6次産業化への発展等により付加価値の創出が期待できる取組に必要な機械・施設等の導入を支援し、新時代を勝ち抜く「収益性の高い農業経営」が確立される。														
4．目的達成のための方法				財源内訳										
①事業の実施主体														
認定農業者（個人、法人）、認定就農者等				③当初計画及び最終の事業費比較										
②事業の対象者・団体														
認定農業者（個人、法人）、認定就農者等				最終事業費／当初計画事業費 =(0.82)										
③達成のための手段														
新規作物の導入や既存作物の拡大に意欲的な経営体の経営リスク軽減を図るため、戦略作物の生産拡大に必要な機械・施設等の導入を支援する。														

7. 事業の効果及び課題の改善状況

支援事業として、計300の事業実施主体に対し、機械設備等の導入を支援し、戦略作物の生産拡大の一助となった。また、「スマート農業関連機械」、「周年品目(菌茸類等)生産機械・施設」、「土地利用型作物生産機械」優先枠として導入を推進したことで、県内の農業経営体における競争力強化や体質強化につながったものと考えられる。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標I

指標名	事業実施者の戦略作物の販売増加額								指標の種類
指標式	販売額（百万円）								●成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
指 標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	270	270	270	810	
実績b	0	0	0	0	745	839	360	1944	
b／a					275.9%	310.7%	133.3%	240%	
②データ等の出典		実施状況報告							
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月									

指標II

指標名	事業活用経営体数								指標の種類
指標式	事業を実施した経営体数								○成果指標 ●業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
指 標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	400	400	400	1200	
実績b	0	0	0	0	582	478	320	1380	
b／a					145.5%	119.5%	80%	115%	
②データ等の出典		実施状況報告							
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果(見込まれる効果)

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	●A ○B ○C
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	評価結果 ○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
	事業実施に当たっては、ポイント制を導入し、より事業効果が高いと見込まれる実施主体を優先的に採択することで事業費の効率的な運用を図ったほか、三者見積りにより事業費の低減を図った。	
	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 本県農政の長年の課題である「複合型生産構造への転換」に向けた経営リスクを軽減するための補助事業として、高いニーズのある事業であり、米以外の品目の農業産出額の増加に貢献するなど、事業の成果が着実に現れてきている。地域農業の発展のためには、この流れをさらに加速させていくことが重要であるため、今後は、農業者個々の取組を支援するとともに、産地として産地間競争に打ち勝てるよう継続した支援が必要である。	
総合評価		
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	0020201		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略					
事業名	秋田のやさい総合推進事業		施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化					
			指標コード	02	施策目標(指標)名	「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり					
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	野菜・畑作・特用林産班	(tel)	1803	担当課長名	加賀谷 由博	担当者名	伊藤 晶
評価対象事業の内容											
								事業年度	令和2年度	～	令和3年度

1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 「米依存からの脱却」や「複合型生産構造への転換」に向けた本県農業の構造改革について、野菜産出額が増加するなど、成果が着実に現れてきており、この流れを確固たるものにするためには、これまでの勢いを緩めることなく、収益性の高い複合型生産構造の転換をさらに加速させる必要がある。このため、えだまめ、ねぎ、アスパラガスについては、“オール秋田”体制で生産・加工・販売対策を集中的に実施するとともに、きゅうりやトマト、すいかを重点品目に位置づけ、県産野菜全体の生産・販売を牽引し、農家所得の向上を図る必要がある。		5．前回評価における指摘事項等	
		①指摘事項	
		②指摘事項への対応	
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 えだまめ、ねぎについては、メガ団地の整備等により生産拡大しているが、アスパラガス、きゅうり、トマト、すいかは労働力不足等により生産が縮小傾向にあり、全ての品目において、生産拡大を図るためには、規模拡大と合わせ、単収の向上を図る必要がある。		6．事業の内容	
		①事業概要及び推進状況	
		えだまめ、ねぎについては、生産拡大や単収の向上に取り組んだ。加えて、京浜中央市場への出荷量日本一と認知度・品質の向上等による単価の向上を目指すため、生産者やＪＡグループと連携し、「オール秋田」体制で、販売促進活動等を展開した。また、病害や労働力の確保不足等により生産が縮小傾向にあるアスパラガス、きゅうり、トマト、すいかの新しい栽培方式の実証や普及促進等を実施した。	
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 04 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □各種委員会及び審議会 □ヒアリング □インターネット ■その他の手法（具体的に 事業実施地域への農業協同組合等に聞き取り調査） ③満足度の状況		②事業費等	
農業協同組合や生産者からは、えだまめ、ねぎ、しいたけについての支援により生産拡大が図られたほか、アスパラガス、きゅうり、トマトなどについての技術支援により安定生産につながったとの評価を得ている。		単位（千円）	
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） えだまめやねぎの生産拡大・安定出荷を推進するため、団地化や機械化一貫体系の導入による大規模化、産地間での収量・品質格差の是正や課題解決を図り、京浜市場での出荷量日本一を目指す。また、“オール秋田”体制での生産振興や、加工業務用野菜の生産販売の取組を支援し、農家所得を向上させることで、複合型生産構造への転換の加速化を図る。			
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体			
県、あきた園芸戦略対策協議会等			
②事業の対象者・団体			
農業協同組合、認定農業者、生産者等			
③達成のための手段			
えだまめ、ねぎ、アスパラガスは、あきた園芸戦略対策協議会を中心に、“オール秋田体制”での生産拡大や品質向上、販売促進活動を展開する。また、えだまめ、ねぎ、アスパラガス、きゅうりについては、新技術の実証・普及等により単収向上を図るほか、オリジナル品種の生産拡大や、加工・業務用野菜の生産、販売の取組を支援する。			
		③当初計画及び最終の事業費比較	
		最終事業費／当初計画事業費 =(0.92)	

えだまめは、収穫ロスや品質低下を抑える新型収穫脱莢機の現地実証、SNSを活用した情報発信を実施し、京浜中央市場における年間出荷量は、昨年度に続き2年連続の第2位となった。認知度向上と新たな販路開拓に向け、4団体で「えだまめゆうバック」を実施し、首都圏におけるカタログ配布数を増やし、販売箱数が約3割増加した。ねぎは、作期拡大や省力化を目的とした現地実証を実施したことにより、出荷量が過去最高を更新し、京浜中央市場における夏秋ねぎの出荷量は3年連続で全国2位となった（出荷量5,449t（+350t）、販売額21.6億円（△3.1億円））。あきた園芸戦略対策協議会（JA全農、各JA、県産組織）が行う首都圏及び県内での非接触型（マスメディアやデジタルサイネージの活用等）販売促進活動を通じて、幅広く県産ブランド青果物のPRに努めた。

[illegible]

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

--	--

--

評価結果

--

令和３年度産のねぎは、全国的な豊作傾向による低単価の影響で、販売額は前年より減少したものの、作付面積は増加しており、産地拡大に寄与する結果となったため、事業の有効性は妥当であったと言える。

事業の成果と課題を明確にし、残された課題について集中的に事業を実施することで費用の圧縮に努めた。

生産面では、実証ほの設置等により、技術の底上げを図った。販売面では、デジタルサイネージ等を活用した非接触型のPR活動やSNS等を活用した県産ブランド青果物の認知度向上を図った。これにより、ねぎは、京浜市場での夏秋ねぎ出荷量3年連続2位、えだまめは、出荷量2年連続2位となった。えだまめ、夏秋ねぎの出荷量日本一獲得と重要品目の生産拡大には、単収の向上が必要であるため、今後は単収向上対策を中心に進める。

政策評価委員会意見

事業コード	0020301	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	“秋田の花”リーディングブランド産地育成事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
		指標コード	03	施策目標(指標)名	秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興						
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	果樹・花き班	(tel)	1804	担当課長名	加賀谷由博	担当者名	太田智
評価対象事業の内容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか）				5．前回評価における指摘事項等							
本県の花き生産は、県オリジナル品種の開発や園芸メカ団地の整備等によりキク類、リンドウ、ダリアを中心に生産拡大が進んでいるほか、若い農業者による取組が拡大しており、全国主産地が縮小傾向にある中で、右肩上がりの成長が期待されている。この勢いを維持するためにはさらなる生産拡大とブランド化を図り、トップブランド産地として定着させる必要があることから県オリジナル品種等の生産拡大と高品質化、大規模省力生産体系の確立、生産量日本一を目指すダリアの単収向上、若手農業者の育成、周年生産体系の確立に取り組む。				①指摘事項							
				②指摘事項への対応							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点				6．事業の内容							
花きは嗜好品であることから販売額が景気に大きく影響される。											
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)				①事業概要及び推進状況							
①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 03 月）				キクの露地電照による安定出荷や大規模生産、ダリア日本一を目指した技術力の強化等でトップブランド化を目指す。令和３年度で、NAMA H A G Eダリアシリーズは計３８品種のラインアップとなり、県産花きのブランド化が進んだほか、花き系統販売額は約20億円をキープした。							
②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に）											
③満足度の状況				②事業費等							
「秋田りんどう」、「NAMA H A G Eダリア」などの県オリジナル品種により、県産花きのブランド化が進んでいるとの意見が多かった。											
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか）				単位（千円）							
県オリジナル品種等を先導役とした生産拡大と高品質化により、花き販売額のさらなる増加を図る。				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
				大規模省力生産モデル実証事業		5,024		1,797			
				ダリア等トップブランド獲得事業		38,820		26,073			
				流通イノベーション・販売力強化事業		14,080		5,868			
4．目的達成のための方法						0		0			
						0		0			
①事業の実施主体				事業費計		57,924		33,739			
県				財 源 内 訳		国 庫 補 助 金		0		0	
②事業の対象者・団体						県 債		0		0	
花き生産者・団体						そ の 他		57,924		33,739	
③達成のための手段						一 般 財 源		0		0	
トップブランド産地を目指すため、ダリアをはじめとした県オリジナル品種の開発と普及、露地小ギクなどの大規模生産に向けた機械化体系の確立や花き栽培技術力の強化を図るとともに、若手生産者の育成を行う。				③当初計画及び最終の事業費比較							
				最終事業費／当初計画事業費 =(0.58)							

令和3年度の重点5品目（キク類、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ類、ダリア）の系統販売額は長引くコロナ禍や夏場の猛暑の影響を受け、1,709百万円と、目標の2,360百万円の72%にとどまった。

指標Ⅰ	指標名	重点５品目の系統販売額							指標の種類
	指標式	重点５品目（キク類、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ類、ダリア）の系統販売額（単位：百万円）							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	2,134	2,237	2,360	2,360
	実績b	0	0	0	0	1,809	1,794	1,709	1,709
b/a						84.8%	80.2%	72.4%	72.4%
②データ等の出典		J A 青果物生産販売実績（R3暫定値）							
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来なかった理由	
②成果(見込まれる効果)	

評価結果

○c

【b又はcの場合の理由】
コロナ禍や夏場の猛暑の影響により、生産量が落ち込んだ。

【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】
市場ニーズの分析により、取り組むべき課題を限定し、集中的に取り組むことで費用の圧縮に努めた。

コロナ禍や夏場の猛暑の影響により、重点５品目の生産量は落ち込んでしまったが、花き販売額に寄与する県オリジナル品種「秋田りんどう」「NAMAHA GEダリア」が順調に開発され、生産拡大しているほか、シンテッポウユリの新品種「あきた清ひめ」も市場出荷デビューを果たすなど、複合型農業構造への転換の花き品目の牽引役として大きく貢献している。

政策評価委員会意見

事業コード	0020401			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略					
事業名	肥育経営安定緊急対策事業			施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化					
				指標コード	04	施策目標(指標)名	大規模畜産団地の全県展開					
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	調整・畜政・経済班		(tel)	1806	担当課長名	畠山英男	担当者名	伊藤東子
評価対象事業の内容												
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 新型コロナウイルス感染拡大により、大きな影響を受けている肉用牛肥育経営体が生産基盤を維持できるよう、再生産に必要な素牛導入を支援する。						5．前回評価における指摘事項等						
						①指摘事項						
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う需要の停滞により急落した枝肉価格は、徐々に回復が見られるものの、配合飼料価格の急騰による生産コストの増加等、依然として経営的に不安定な状況が続いている。						②指摘事項への対応						
						6．事業の内容						
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 03 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に ） ③満足度の状況 枝肉価格の下落により資金繰りが悪化していたが、本事業の支援により必要な導入頭数が確保できた。						①事業概要及び推進状況						
						・事業概要：肉用牛肥育経営安定交付金制度に加入している肥育経営体が導入または保留した肥育素牛に対し、1頭当たり2万円助成する。 ・対象期間：令和3年6月～令和4年3月 ・対象肥育経営体：57経営体 ・対象頭数：3,000頭						
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 肥育経営体の再生産を支援するとともに、家畜市場の活性化及び子牛価格の下支えをすることにより、繁殖経営を含めた肉用牛生産基盤の維持・強化を図る。						②事業費等						
						単位（千円）						
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 公益社団法人秋田県農業公社 ②事業の対象者・団体 肉用牛肥育経営体 ③達成のための手段 肉用牛肥育経営体に対し、再生産に必要な素牛導入に係る経費の一部を定額助成する。						内 訳		当初計画事業費		最終事業費		
						肥育経営安定緊急対策事業		60,000		60,000		
								0		0		
								0		0		
								0		0		
								0		0		
								0		0		
						事業費計		60,000		60,000		
						財源内訳	国庫補助金		60,000		60,000	
							県債		0		0	
その他		0		0								
一般財源		0		0								
③当初計画及び最終の事業費比較						最終事業費／当初計画事業費 =(1)						

7. 事業の効果及び課題の改善状況

本事業により、57経営体において3,000頭の素牛が導入され、生産基盤の維持が図られた。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名

秋田牛の出荷頭数

指標の種類

●成果指標

指標式

令和3年度の出荷頭数

○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる効果）

低減目標指標

○該当

●非該当

指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	2,900	
実績b	0	0	0	0	0	0	2,951	
b/a							101.8%	0%

②データ等の出典

県畜産振興課調べ

③把握する時期

○当該年度中

月

●翌年度

04月

○翌々年度

月

指標名

指標の種類

○成果指標

指標式

○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる効果）

低減目標指標

○該当

○非該当

指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a/b								0%

②データ等の出典

③把握する時期

○当該年度中

月

○翌年度

月

○翌々年度

月

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果（見込まれる効果）

所管課の評価

評価結果

住民満足度の状況

●a

○b

○c

【b又はcの場合の分析】

事業の効果

適用の可否

●可

○不可

●a 達成率100%以上

○b 達成率80%以上100%未満

○c 達成率80%未満

【b又はcの場合の理由】

事業の経済性の妥当性

適用の可否

○可

●不可

○a 1.0～

○b 0.8～1.0

○c ～0.8

事業終了後の効果

最終事業費

当初計画時の効果

当初計画事業費

=

【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】

生産費と粗収益の試算に基づき必要な事業費を精査し、コスト縮減に取り組んだ。

○A（妥当性が高い）

●B（概ね妥当である）

○C（妥当性が低い）

本事業により、肥育経営体の再生産が促進され、県が推進する「秋田牛」をはじめとする県産牛の生産基盤の維持が図られた。また、肥育経営への支援により、家畜市場の活性化及び子牛価格の下支えとなり、繁殖経営を含めた肉用牛生産基盤の維持・強化につながった。

有効性の観点

●A

○B

○C

効率的性の観点

○A 1.0～

●B 0.8～1.0

○C ～0.8

総合評価

評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)

政策評価委員会意見

事業コード	0020403	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略																																															
事業名	飼料高騰緊急対策事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化																																															
		指標コード	05	施策目標(指標)名	秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興																																															
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	生産振興班	(tel)	1807	担当課長名	畠山 英男	担当者名	岩谷 渡																																									
評価対象事業の内容																																																				
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 令和2年10月以降、中国での需要拡大や海上運賃の上昇により配合飼料価格が高騰し、畜産経営の収益力が低下しており、今後更なる配合飼料価格の高騰、あるいは高止まりにより、畜産経営の収支の悪化が懸念されている。				5．前回評価における指摘事項等																																																
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 配合飼料価格の高止まりは続いており、畜産経営を巡る環境は厳しさを増している。				①指摘事項																																																
				②指摘事項への対応																																																
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 03 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 配合飼料価格の高止まりが続くなか、飼料生産等に係る省力化機械等の導入は今後の経営改善に不可欠である。				6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況 ・事業概要：省力化又は生産性向上等を図る肉用牛・酪農経営体に対し、自給飼料生産機械や飼料保管庫の整備に必要な経費を助成する。 ・対象機械及び施設：自給飼料生産機械 4台、飼料保管庫 1棟																																																
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 配合飼料価格の高騰により収益力が低下している畜産経営体に対し、新型コロナウイルス感染防止対策のための接触機会低減を目的とした省力化機械の導入等を支援し、自給飼料生産拡大による低コスト化を進め、生産基盤の維持・拡大を図る。				②事業費等																																																
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 畜産クラスター協議会等 ②事業の対象者・団体 畜産経営体（肉用牛・乳用牛） ③達成のための手段 省人化による接触機会の低減や省力化を図るため、適切な能力や規模の機械・施設の導入を支援する。				単位（千円） <table><tr><th colspan="2">内 訳</th><th>当初計画事業費</th><th>最終事業費</th></tr><tr><td colspan="2">飼料高騰緊急対策事業費</td><td>35,845</td><td>35,845</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">事業費計</td><td>35,845</td><td>35,845</td></tr><tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>国庫補助金</td><td>35,845</td><td>35,845</td></tr><tr><td>県債</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>								内 訳		当初計画事業費	最終事業費	飼料高騰緊急対策事業費		35,845	35,845			0	0			0	0			0	0			0	0	事業費計		35,845	35,845	財源内訳	国庫補助金	35,845	35,845	県債	0	0	その他	0	0	一般財源	0	0
内 訳		当初計画事業費	最終事業費																																																	
飼料高騰緊急対策事業費		35,845	35,845																																																	
		0	0																																																	
		0	0																																																	
		0	0																																																	
		0	0																																																	
事業費計		35,845	35,845																																																	
財源内訳	国庫補助金	35,845	35,845																																																	
	県債	0	0																																																	
	その他	0	0																																																	
	一般財源	0	0																																																	
③当初計画及び最終の事業費比較				最終事業費／当初計画事業費 =(1)																																																

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
本事業により自給飼料生産拡大に必要な機械や飼料保管庫が整備された。今後、これらを整備した経営体において、自給飼料の増産が見込まれる。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c		●A ○B ○C
											【b又はcの場合の分析】		
											事業の効果 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満		
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										有効性の観点	【b又はcの場合の理由】		○C
指標Ⅰ	指標名								指標の種類				
	指標式								○成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
	実績b	0	0	0	0	0	0	0					
a/b									0%				
②データ等の出典													
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
指標Ⅱ	指標名								指標の種類				
	指標式								○成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
	実績b	0	0	0	0	0	0	0					
a/b									0%				
②データ等の出典													
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										効率的性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8		評価結果
①指標を設定することが出来なかった理由											〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 =		○A 1.0～
飼料収穫面積の実績が判明するのが翌年1月頃であるため、事後評価時に効果が確認できない。											【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 必要経費を精査し、事業費の縮減に努めた。		●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
②成果(見込まれる効果)										総合評価	○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い)		飼料価格の高騰が続いている中、地域内で自給飼料を確保する畜産農家の意欲が喚起された。具体的な成果は今後確認する必要があるが、飼料収穫面積の増加が見込まれており、十分な事業効果が期待できる。
飼料生産機械や飼料保管庫を整備した経営体において、飼料収穫面積が拡大し、自給飼料の給与割合の増加が見込まれる。													
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)										政策評価委員会意見			

事業コード	0020404		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	大規模肉用牛団地整備事業		施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
			指標コード	04	施策目標(指標)名	大規模畜産団地の全県展開						
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	生産振興班		(tel)	1807	担当課長名	畠山 英男	担当者名	岩谷 渡

評価対象事業の内容

事業年度 平成27年度 ～ 令和03年度

1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか）
「秋田牛」ブランドの確立及び全国メジャー化を実現させるためには、本県肉用牛の生産基盤の強化拡大が不可欠であることから、大規模な肉用牛の生産団地を整備することにより、「秋田牛」ブランドを支える生産基盤を強化するとともに、耕畜連携による地域農業の活性化や新たな雇用の創出等を目指す。

1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
・本県肉用牛は、高齢化や担い手不足といった要因により、農家戸数が減少している状況にあることから、規模拡大による生産基盤の強化が喫緊の課題となっている。
・子牛価格の高騰及び枝肉価格が堅調に推移していることなどから、経営規模の拡大に対する機運が高まっている。
・規模拡大に伴って粗飼料の確保が必要になることから、地域の耕種農家と連携した転作田による粗飼料生産（稲WC S、飼料用米等）、堆肥の利用による循環型農業を推進する必要がある。

2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 03 月）
②満足度の把握方法
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット
□ その他の手法（具体的に ）
③満足度の状況
事業の活用により、規模拡大に係る負担軽減が図られた。また、若手経営者や後継者を確保している肉用牛農家において、規模拡大への意欲が喚起された。

3．事業目的（どういう状態にしたかったのか）
・大規模経営を目指す肉用牛農家を対象とした支援体制を構築し、計画作成から施設整備、素牛導入について重点的に支援するとともに、規模拡大後の早期の経営安定を図る。
・本県畜産の生産基盤の強化と地域活性化を図るため、収益性の高い大規模畜産団地の全県展開を推進する。

4．目的達成のための方法
①事業の実施主体
県、肉用牛農家
②事業の対象者・団体
肉用牛農家
③達成のための手段
・施設整備計画や経営計画等の作成支援
・国庫補助対象外（附帯工事）経費に対する支援
・施設整備後の経営安定に向けた現地支援会議の開催

5．前回評価における指摘事項等

①指摘事項

②指摘事項への対応

6．事業の内容
①事業概要及び推進状況
・事業概要：「秋田牛」の生産基盤の強化・拡大と肉用牛による地域農業の活性化を図るため、大規模肉用牛団地の施設整備及び素牛導入に必要な経費に対し支援し、肉用牛経営体の早期の経営安定を図る。
・実施期間：H27～R3
・事業主体：12経営体

②事業費等			単位（千円）
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
事業計画策定支援		2,533	2,093
施設整備事業		1,740,384	920,289
経営確立支援事業		80,246	71,053
		0	0
		0	0
事業費計		1,823,163	993,435
財源内訳	国庫補助金	1,493,730	777,849
	県 債	0	0
	そ の 他	329,433	215,586
	一 般 財 源	0	0

③当初計画及び最終の事業費比較
最終事業費／当初計画事業費 =(0.65)

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
本事業により「秋田牛」生産基盤確立に必要な牛舎等施設整備や経営確立に必要な繁殖雌牛等の導入が進んだ。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】		●A ○B ○C
											事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】		
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										効率的性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔 事業終了後の効果 〕 / 〔 当初計画時の効果 〕 = 最終事業費 当初計画事業費 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】		評価結果
指標Ⅰ	指標名	大規模肉用牛団地の整備数							指標の種類		○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8		
	指標式	本事業により県内に整備される肉用牛施設の整備数を指標とする。							●成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
目標a	1	5	4	2	1	3	1	17					
実績b	1	5	4	2	1	3	1	17					
b/a	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%					
②データ等の出典		畜産振興課調べ											
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月											
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 本事業により、「秋田牛」を支える大規模生産拠点の整備が促進し、国内外での競争に打ち勝つ収益性の高い肉用牛経営の全県展開を図ることができた。		
	指標式								○成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
	実績b	0	0	0	0	0	0	0					
	a/b								0%				
②データ等の出典													
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
①指標を設定することが出来なかった理由													
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見			

新型コロナウイルス感染のリスク低減を図るため、効率的な家畜取引及び運搬体制が整った。

指標Ⅰ	指標名	あきた総合家畜市場の開催回数							指標の種類
	指標式	あきた総合家畜市場の開催回数							☒ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	12	12	12	12	12	12	12	12
	実績b	12	12	12	12	12	12	12	12
	b／a	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	②データ等の出典	業務資料							
	③把握する時期 ☒ 当該年度中 03 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月								

指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a/b								0%
②データ等の出典								
③把握する時期	○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							

①指標を設定することが出来なかった理由

--	--

評估結果

--	--

--

(様式5)終了事業事後評価調査				(最終年度中間評価				令和 3 年)		評価確定日(令和 4 年 5 月 6 日)																						
事業コード		3030407		政策コード		3		政 策 名		新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略																						
事 業 名		水田畑地化基盤整備事業		施策コード		3		施 策 名		秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用																						
				指標コード		4		施策目標(指標)名		複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進																						
部 局 名		農林水産部		課 室 名		農地整備課		班名		農地整備班		(tel)		1824		担当課長名		大山 泰		担当者名		山本 一貴										
評 価 対 象 事 業 の 内 容																							事業年度		H28		年度～		R3		年度	
1－1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 米偏重からの脱却に向けた本県農業の構造改革を促進するため、収益性の高い複合型生産構造への転換をより一層加速する必要があることから、水田畑地化の推進により、園芸作物や畑作物の生産拡大や収量・品質の向上を図ることが重要である。										5. 前回評価における指摘事項等																						
										①指摘事項																						
1－2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 高収益作物の生産拡大を目指す地域においては、畑作物等の生産安定に向け徹底した排水対策が求められており、農地の暗渠排水や土層改良等の基盤整備のほか、モミガラ補助暗渠による排水強化対策は必要不可欠である。また、新たな高収益作物の導入にかかる初期費用等を懸念し、導入に踏み込めないなど、営農定着に必要な取組への支援も必要である。										②指摘事項への対応																						
										2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民 (時期: R4 年 4 月) ②満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法 (具体的に) ③満足度の状況 生産基盤の整備等により作業効率の向上、品質確保につながった。また、営農経費への助成により園芸作物等の導入、生産拡大が図られるなど、法人等実施主体の経営拡大の足がかりとなった。										6. 事業の内容 ①事業概要及び推進状況 米偏重からの脱却や複合型生産構造への転換に向け、生産基盤の整備と営農定着に必要な取組への支援を行い、また、農地の排水能力強化のため、モミガラ補助暗渠施工への助成を行う。												
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 園芸メガ団地などを対象とした基盤整備の実施により、園芸作物や畑作物の生産拡大が図られ、収益性の高い複合型生産構造への転換が加速する。																				②事業費等 単位(千円)												
										4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県、農業法人、農業者等 ②事業の対象者・団体 農業者 ③達成のための手段 園芸メガ団地やネットワーク型団地など、地域が一体となって園芸産地を形成する農地等に、暗渠排水・補助暗渠・地下かんがい施設・用排水施設等を整備する。										③当初計画及び最終の事業費比較 最終事業費／当初計画事業費 = (1.17)												

7. 事業の効果及び課題の改善状況

本事業で土層改良や農道舗装等の基盤整備だけでなく、導入1年目の種子・肥料代など営農に要する経費への支援やモミガラ補助暗渠施工への助成などを行うことで、園芸作物や畑作物の新規導入、生産拡大につながったものと考えられる。

8. 事業の効果把握するための手法及び成果の状況

指標名

園芸作物・畑作物の作付割合(%)

指標の種類

指標式

作付面積(ha)／整備面積(ha)×100

☒ 成果指標
☐ 業績指標

①年度別の目標値及成果(見込まれる効果) 低減目標指標

○該当

○非該当

指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	全体
目標a	-	0	100	100	100	100	100	100
実績b	-	0	100	96	98	100	86	97
b/a	-	0.0%	100.0%	96.1%	97.6%	99.5%	86.4%	96.5%

②データ等の出典

作付状況報告書 等

③把握する時期

☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 12 月 ☐ 翌々年度 月

指標名

指標の種類

指標式

☐ 成果指標
☐ 業績指標

①年度別の目標値及成果(見込まれる効果) 低減目標指標

○該当

○非該当

指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	全体
目標a								
実績b								
b/a								

②データ等の出典

③把握する時期

☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することができなかった理由

②成果(見込まれる成果)

所管課の評価

住民満足度の状況 ☒ a ☐ b ☐ c

【b又はcの場合の分析】

事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可

☐ a 達成率100%以上 ☒ b 達成率80%以上100%未満 ☐ c 達成率80%未満

【b又はcの場合の理由】

ブロックローテーション等の営農計画により100%以上の達成とはならなかったものの、複合型生産への転換に確実に貢献しており、事業の有効性は高い。

有効性の観点

☐ A
☒ B
☐ C

事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○可 ○不可

◎a 1.0～ ◎b 0.8～1.0 ◎c ～0.8

事業終了後の効果

最終事業費

／

当初計画時の効果

当初計画事業費

=

【コスト縮減のための取組状況】

必要最低限の事業内容・工種に絞り込み、経済比較等により事業費の低減を意識した設計を行うなどコスト縮減に努めた。

☒ A
☐ B
☐ C

◎a 1.0～ ◎b 0.8～1.0 ◎c ～0.8

事業終了後の効果

最終事業費

／

当初計画時の効果

当初計画事業費

=

【コスト縮減のための取組状況】

必要最低限の事業内容・工種に絞り込み、経済比較等により事業費の低減を意識した設計を行うなどコスト縮減に努めた。

☒ A
☐ B
☐ C

総合評価

☐ A (妥当性が高い) ☒ B (概ね妥当である) ☐ C (妥当性が低い)

R3年度で農林漁業振興臨時対策基金が終了するため本事業も完了となるが、園芸メガ団地等への産地化に向けた基盤整備や営農経費への支援、排水機能の強化を目的とした補助暗渠への助成は、高収益作物生産拡大のために有効な手段であったため、対象団体や農業者からのニーズに応じた支援を今後も行っていきたい。

評価結果の類似事業の企画立案への反映状況等

政策評価委員会意見

事業コード	0020601	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	スマート園芸加速化事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
		指標コード	06	施策目標(指標)名	先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上						
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	調整・普及班	(tel)	1801	担当課長名	加賀谷由博	担当者名	加藤大也
評価対象事業の内容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 担い手の高齢化や減少等による労働力不足のため、生産規模の維持・拡大が困難な状況となっている中、農作業の省力化・精密化や円滑な栽培技術の継承、労働力確保等に対応するため、ＩＣＴやＡＩ、ロボット技術等を駆使した「スマート農業」の早期実装が求められていた。				5．前回評価における指摘事項等							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 ＩＣＴやＡＩ、ロボット技術等の開発は進んでいるものの、技術導入の初期投資が非常に大きい。また、品目や作型、栽培環境等によって導入効果が変動するため、現地での実証データの収集が必要不可欠である。				①指摘事項							
				②指摘事項への対応							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R03 年 12 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に ） ③満足度の状況 スマート農業を体感した農業者への聞き取り調査では、省力化や作業の効率化のためには「スマート農業」が有効であるとの前向きな意見が多かった。				6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況							
				スマート農業技術の周知と普及を図るため、先端技術の現地研修会や実演会を開催し技術内容や導入のメリットを周知してきたほか、R 3 年度には地域振興局単位で相談窓口を開設する等、推進体制を整備した。また、産地課題解決のため、先端技術の導入による新たな営農技術を検討する取組を支援し、省力化、増収、労働力軽減効果を確認した。さらに、これまで現地で実証された技術の普及拡大を図るため、モデル展示ほを設置し、技術の展示を通して普及拡大を図った。							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 労働力確保への対応と生産性向上を図るため、ＩＣＴやロボット等先端技術を活用したスマート農業の実証を行い、省力・高品質生産技術を確立する。				②事業費等							
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 農業者、県 ②事業の対象者・団体 農業者、ＪＡ 等 ③達成のための手段 様々な園芸品目において、開発された要素技術（複合環境制御システム、パワーアシストスーツ、ＡＩ灌水施肥システム等）の実証を行うとともに、得られた事例に関する現地研修会や成果報告会を通じ、先端技術や「スマート農業」の普及拡大を推進する。				単位（千円）							
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
				スマート農業普及推進事業		2,601		1,310			
				産地課題解決実証事業		13,994		7,940			
				スマート園芸普及加速化プロジェクト事業		848		664			
				先端技術実証普及事業		5,597		5,350			
						0		0			
				事業費計		23,040		15,264			
				財源内訳	国 庫 補 助 金		13,994		7,940		
県 債		0			0						
そ の 他		9,046			7,324						
一 般 財 源		0			0						
③当初計画及び最終の事業費比較				最終事業費／当初計画事業費 =(0.66)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況									
パワーアシストスーツの導入経営体は、令和3年度までに累計26経営体となり、目標の30経営体には至らなかったものの、すいかやりんごで軽労化効果が実証され、県内の園芸産地を中心に一定数普及拡大した。一方、AⅠ灌水施肥システムやスマート農機は、経営体の機運は高まっているものの、実証データ不足や初期投資がネックとなっているため、継続して実証展示を行い、データ収集や経営評価等を実施していく必要がある。									
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	先端技術の新規導入経営体数							指標の種類
	指標式	パワーアシストスーツの導入経営体数(累計)							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	20	25	30	30
	実績b	0	0	0	0	22	23	26	26
	b/a					110%	92%	86.7%	86.7%
②データ等の出典		園芸振興課調べ							
③把握する時期		○当該年度中 月 ●翌年度 06月 ○翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ○非該当								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								0%
②データ等の出典									
③把握する時期		○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月							
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来なかった理由									
②成果(見込まれる効果)									
所管課の評価									
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】								評価結果
									○A ●B ○C
	事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営体向けの実演会や展示会の機会が減少したため、当初計画よりも導入経営体数が伸び悩んだ。								
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○可 ●不可 ○a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8 〔事業終了後の効果 最終事業費〕 / 〔当初計画時の効果 当初計画事業費〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】								評価結果
	財源として国庫補助事業を積極的に活用し、新たな営農技術としてのスマート農業技術を検討する機会を創出するとともに、普及拡大にあたっては地域と一体となった活動を展開することでコスト縮減に取り組んだ。								○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
総合評価	○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 本県農政の最大の課題である「複合型生産構造への転換」を進める上で、「スマート農業」の普及拡大は有効な手段であるが、この事業を通じて、スマート化が進んでいなかった園芸品目において、導入を検討する機会を提供できた。								
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)								
政策評価委員会意見									

事業コード	0030101	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略									
事業名	次世代につながる水田農業総合対策事業	施策コード	03	施策名	秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用									
		指標コード	01	施策目標(指標)名	業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進									
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	班名	農産・複合推進班	(tel)	1786	担当課長名	草薨郁雄	担当者名	松橋文仁			
評価対象事業の内容											事業年度	令和02年度	～	令和03年度
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 国主導による米の生産数量目標の配分が廃止され、平成30年以降は各産地の主体的な判断に基づく米づくりが行われており、米の消費量が減少する中であって、これまで以上に産地間競争が激化している。このような情勢の中で、今後も本県が全国有数の米産県として発展していくためには、米を巡る状況変化に的確に対応し、年々増加している業務用需要への対応や、比較的低価格帯であっても農業所得が確保できる低コスト稲作生産の確立等が求められている。				5．前回評価における指摘事項等										
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルスの感染拡大により、全体的に米の消費が落ち込んでおり、特に、中食・外食等の業務用需要が低迷している。				①指摘事項										
				②指摘事項への対応										
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 05 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 農業団体、市町村等からの要望） ③満足度の状況 今以上に稲作の省力化・低コスト化を実現するためには、必要な機械等の導入に対する助成を継続するとともに、大規模稲作体系における充実した技術支援をしてほしいとの意見が多い。				6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況 将来にわたって本県水田農業の維持・発展させていくため、現場が抱える課題を克服し、「秋田米生産・販売戦略」掲げる低コスト・業務用シェア等の目標を達成するための総合支援対策を実施する。										
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 需要に応じた米づくりに生産者、農業団体、行政等が一体となって取り組んでいくための指針として策定された「秋田米生産・販売戦略」に基づき、増加している業務用米の需要に対応して、比較的低価格帯の米であっても農業所得が確保できる低コスト稲作の確立を図ることにより、競争力の高い米づくりを展開し、秋田米ブランドの維持と米産県秋田の発展に資する。				②事業費等										
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県				単位（千円）										
②事業の対象者・団体 農業団体、農業法人、農業者等														
③達成のための手段 秋田米の生産・販売戦略に基づき、実需の多様なニーズへの対応に向けた、低コスト稲作を確立するため、コスト削減につながる生産技術の実証やICTによる生産管理の効率化実証、農業法人による大規模稲作経営モデルの育成等を行う。														
				③当初計画及び最終の事業費比較										
				最終事業費／当初計画事業費 =(0.81)										

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果
需要に応じた生産施設等の整備や低コスト技術機械の導入促進が図られた。また、営農支援支援システムを活用した大規模稲作体系の実証が行われた。依然としてコロナ禍の影響は継続しており、業務用需要が低迷していることから、低コスト技術等の普及拡大を図り、競争力の向上させる必要がある。										住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】		○A ●B ○C
有効性の観点										事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 気候変動に対応した水管理等の作業時間が削減されず、目標値並みとなった。		
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 $\left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{事業終了後の効果}} \right) / \left(\frac{\text{最終事業費}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 国事業の活用に努め、コスト低減を図った。		評価結果
指標Ⅰ										効率的性の観点		●A 1.0～ ○B 0.8～1.0 ○C ～0.8
指標Ⅱ										総合評価		
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
①指標を設定することが出来なかった理由												
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見		

事業コード		0030201		政策コード		03		政 策 名		新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略													
事 業 名		秋田米をリードする新品種デビュー対策事業		施策コード		03		施 策 名		秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用													
				指標コード		02		施策目標(指標)名		次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化													
部 局 名		農林水産部		課 室 名		水田総合利用課秋田米ブランド		班名		秋田米ブランド推進班		(tel)		1784		担当課長名		本郷 正史		担当者名		大越 康太	
評 価 対 象 事 業 の 内 容																							
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 全国的な米の需要の減少や、新たな良食味ブランド米の誕生による産地間競争の激化、さらには、国の米政策の見直し等により、県産米を取り巻く環境が厳しさを増す中、県産米のブランド力の強化と競争力の向上を図るため、牽引役となる新品種のブランド化を推進する必要がある。												5．前回評価における指摘事項等											
												①指摘事項											
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 産地間競争が激化する中において、新品種が全国トップブランドになるためには、生産、流通・販売、情報発信の三つの視点から成る総合的な戦略に基づき、行政、農業団体、商工・観光事業者等が連携し、オール秋田で取組を推進する必要がある。												②指摘事項への対応											
												6．事業の内容											
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 03 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 秋田米新品種ブランド化戦略本部における意見） ③満足度の状況 販売先・消費者からの新品種「サキホコレ」に対する関心・期待は非常に高い。全国トップブランドとしての地位を確立していくため、生産者の技術研鑽や厳格な種苗管理といった生産対策、認知度向上のためのプロモーション強化を引き続き行っていく必要がある。												①事業概要及び推進状況 本事業は、「サキホコレ」（極良食味米系統「秋系821」）を秋田米のフラッグシップ品種に据え、産地間競争に打ち勝つ全国トップブランド米としての地位を確立するため、「秋田米新品種ブランド化戦略」を令和元年度に策定し、これに基づいた各種の取組を実施するものである。 生産対策においては、作付推奨地域や品質・出荷基準、生産者要件を設定したほか、生産者・指導者を対象とした研修会の実施、生産者協議会の設立など、確かな品質で安定供給できる生産体制確立に向けた取組を実施した。また、流通・販売対策及び情報発信については、新品種の名前を全国公募し、専門家の選考を経て「サキホコレ」に決定するとともに、名称発表イベントやプレデビューイベント、サンプル米配布や飲食店等での先行提供などの各種キャンペーンを通じ、認知度向上を図る取組を実施した。											
												②事業費等											
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 新品種が、全国のトップブランド米として一定のシェアを獲得するとともに、秋田米の牽引役となり、産地イメージの向上や秋田米全体の販売力のアップにつなげる。												単位（千円）											
												内 訳					当初計画事業費			最終事業費			
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 農業者、J A 等関係団体、県 ③達成のための手段 令和元年度に策定した秋田米新品種ブランド化戦略に基づき、確かな品質で安定供給できる生産体制の確立、トップブランド米の地位の確立に向けた流通・販売対策、知名度や関心を高めるための戦略的な情報発信を総合的に推進する。												0 1 確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業					112,160			96,018			
												0 2 トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業					42,389			35,514			
												0 3 知名度や関心を高めるための戦略的な情報発信事業					182,132			179,179			
												0 4 ブランド化戦略推進体制整備事業					13,947			5,841			
																	0			0			
												事業費計					350,628			316,552			
財源内訳												国 庫 補 助 金					139,476			123,770			
												県 債					0			0			
												そ の 他					210,090			192,502			
												一 般 財 源					1,062			280			
③当初計画及び最終の事業費比較												最終事業費／当初計画事業費 =(0.9)											

7. 事業の効果及び課題の改善状況

令和4年の一般作付・市場デビューに向け、生産・出荷に関する各種基準・要件等を策定し、令和3年に80haで先行作付したところ、全生産者が品質・出荷基準をクリアした。また、新品種の名称を全国公募して「サキホコレ」に決定し、続くパッケージデザインの制作・発表、プレデビューイベントや各種キャンペーンの実施等を通じて、消費者の新品種への期待感を高めてきた。事業推進に当たっては、令和2年度より受益者である農業団体から経費負担を得て事業を実施しているほか、令和4年度からは生産者からの経費負担も得て事業を推進していくこととしており、オール秋田で「サキホコレ」のトップブランド確立に向けて取り組んでいく体制を構築した。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標I

指標名	新品種の生産数量	指標の種類						
指標式	新品種の生産数量（t）※令和3年度に先行作付、4年度から一般作付を開始する。	●成果指標 ○業績指標						
①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標 ○該当 ●非該当								
指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	400	400
実績b	0	0	0	0	0	0	455	455
b/a							113.8%	113.8%
②データ等の出典		水田総合利用課秋田米ブランド推進室調べ						
③把握する時期		○当該年度中 月 ●翌年度 03月 ○翌々年度 月						

指標II

指標名		指標の種類						
指標式		○成果指標 ○業績指標						
①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標 ○該当 ○非該当								
指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a/b								0%
②データ等の出典								
③把握する時期		○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月						

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果（見込まれる効果）

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	●A ○B ○C
	事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○可 ●不可 ○a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	評価結果 ○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
	農業団体をはじめ、商工・観光団体などの協力を得て、新品種のPR展開を効果的かつ効率的に実施している。また、各業務の実施内容を十分に精査し、コスト削減に取り組んだ。	
	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 秋田米新品種ブランド化戦略に基づき、栽培技術の普及など高品質な米を安定的に供給できる基盤づくりや、統一的なプロモーションの展開によるブランドイメージの構築、消費者の関心と期待感を高める戦略的な情報発信に取り組んできた。本格デビューとなる令和4年以降も、「サキホコレ」が全国トップブランドとしての地位を確立できるよう、各種対策に継続して取り組んでいく。	
総合評価	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード		0050101		政策コード		03		政 策 名		新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略				
事 業 名		県産材新用途開拓事業		施策コード		05		施 策 名		「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化				
				指標コード		01		施策目標(指標)名		秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大				
部 局 名		農林水産部		課 室 名		林業木材産業課		班名		木材加工技術班				
								(tel)		1916				
								担当課長名		澤田智志				
								担当者名		齋藤健志				
評 価 対 象 事 業 の 内 容										事業年度		令和01年度 ～ 令和03年度		
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 木材需要の大宗を占める住宅分野で新設住宅着工戸数の減少が予測される一方、県内の森林資源は成熟期を迎えている。このような背景の中、森林の多面的機能の維持及び林業木材産業の成長産業化を図るために、住宅分野に代わる新たな分野での木材需要の創出が必要である。 1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 人口減少等により将来的には新設住宅着工戸数が減少すると予測されており、住宅分野に代わる新たな分野での木材需要の創出が引き続き喫緊の課題となっている。そのため、土木分野を含む非住宅分野や輸出などによる県産材の利用を促進する必要がある。 2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民（時期： R04 年 06 月） ②満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☒ その他の手法（具体的に 林業木材産業課調べ） ③満足度の状況 開発した成果を活用した畜舎等非住宅分野での県産材利用件数が、目標値を上回る結果であり、一定 の効果があったものと推測される。 3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 新たな用途開発に向けた部材開発等により、住宅分野以外での県産スギの活用が図られ、木材の利用が拡大する。 4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 木材加工企業、建築士、試験研究機関、行政機関等 ③達成のための手段 ・畜舎や倉庫、店舗などの非住宅分野において、スギ一般流通材の利用に向けた低コスト設計等を開発及び実証する。 ・土木分野での需要拡大に向け、ＣＬＴ等を活用した遊歩道橋等の床版や軟弱地盤対策用の丸太杭の開発及び実証する。										5．前回評価における指摘事項等				
										①指摘事項				
										②指摘事項への対応				
6．事業の内容														
①事業概要及び推進状況														
・畜舎や倉庫、店舗などの非住宅分野において、スギ一般流通材の利用に向けた低コスト設計等を開発及び実証した。 ・土木分野での需要拡大に向け、ＣＬＴ等を活用した遊歩道橋等の床版や軟弱地盤対策用の丸太杭の開発及び実証した。														
②事業費等														
単位（千円）														
内 訳										当初計画事業費		最終事業費		
県産部材新用途開発事業										66,600		37,990		
新用途部材普及展開事業										11,730		3,433		
										0		0		
										0		0		
										0		0		
事業費計										78,330		41,422		
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金										0		0	
	県 債										0		0	
	そ の 他										0		15,790	
	一 般 財 源										78,330		25,633	
③当初計画及び最終の事業費比較														
最終事業費／当初計画事業費 =(0.53)														

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
・スギー一般材を利用したトラス工法（スギトラス工法）を開発したことにより、スギトラス工法を活用した畜舎が建築された。 ・C L Tを活用した床版橋が開発されたことにより、県内の複数箇所で活用された。 ・R 3 年度に軟弱地盤対策用のスギ丸太杭が開発されたため、今後、活用に向けた普及が必要である。										有効性の観点	住民満足度の状況 ○a ○b ●c 【b又はcの場合の分析】 当該事業で開発された技術を活用した非住宅建築物等が、目標値を上回る件数であり、森林資源の循環利用と林業木材産業の活性化に寄与しているものと考えられることから、住民ニーズに適切に対応したものであったと考えられる。		○A ●B ○C
事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】													
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										有効性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) = 4.1$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 産学官の連携により、役割分担をしながら効率的な開発を行った。		評価結果
指標Ⅰ	指標名	畜舎等非住宅分野での累積県産材利用件数（件）							指標の種類		○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8		
	指標式	畜舎等非住宅分野での累積県産材利用件数（件）							●成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	13	16	21	21				
指標Ⅱ	実績b	0	0	0	0	13	23	46	46				
	b／a					100%	143.8%	219%	219%				
	②データ等の出典		林業木材産業課調べ										
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月										
	④指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法												
①指標を設定することが出来なかった理由										総合評価	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見			

事業コード	0050201	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略							
事業名	次代につなぐ再造林促進対策事業	施策コード	05	施策名	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化							
		指標コード	02	施策目標(指標)名	林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化							
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課		班名	間伐・造林班	(tel)	1917	担当課長名	澤田 智志	担当者名	金秀吉
評価対象事業の内容												
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 本県のスギ人工林資源が本格的な利用期を迎え、皆伐面積が増加している一方、木材価格の低迷などにより再造林面積は低位で推移している。このような中、森林資源の循環利用と森林の有する公益的機能の発揮を図るため、再造林の低コスト技術の開発・普及を進めるとともに、林業経営体の低コスト化に向けた取組を支援・促進することで、森林所有者の経済的な負担の軽減による再造林意欲の喚起が必要である。						5．前回評価における指摘事項等						
						①指摘事項						
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 森林資源の循環利用を図るためには、低コスト造林技術の開発・普及を進めるとともに、林業経営体の施業の低コスト化に向けた取組を支援していく必要がある。						②指摘事項への対応						
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 03 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 林業経営体からは森林所有者の再造林意欲の喚起に寄与したとの評価を得ている。						6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況 技術指針等の作成や県有林へ先進的造林技術実践フィールドの整備を行い、森林所有者や林業経営体へ普及啓発を図るとともに、低コスト造林技術を定着させるため、伐採と植栽の一貫作業や下刈りの省力化といった再造林の低コスト化に取り組む林業経営体を支援した。						
						②事業費等						
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 林業経営体に低コスト造林技術が定着することで、森林所有者の経済的な負担を軽減し、再造林意欲の喚起を図る。						単位（千円）						
						内 訳		当初計画事業費		最終事業費		
						再造林普及推進事業（R1～R3）		936		125		
						再造林定着促進事業（R1～R3）		96,750		69,708		
						先進的造林技術実践事業（R3）		0		1,343		
								0		0		
								0		0		
								0		0		
						事業費計		97,686		71,176		
						財源内訳	国庫補助金		0		0	
県債		0		0								
その他		0		12,000								
一般財源		97,686		59,176								
③達成のための手段 施業の効率化に向けた調査・実証を行い、その結果を踏まえた技術指針等を作成し普及啓発を図るとともに、低コスト造林技術の定着を促進するため、林業経営体の取組を支援する。						③当初計画及び最終の事業費比較						
						最終事業費／当初計画事業費 =(0.61)						

7. 事業の効果及び課題の改善状況									
低コスト造林技術を林業経営体へ広く普及した結果、30林業経営体が再造林の低コスト化に取り組んでいる。また、県の再造林施策に賛同する林業団体が寄附を行うほか「秋田県再造林推進協議会」を設立し、「あきた未来へつなぐ造林運動」を展開するなど、再造林の拡大に向けた機運が高まっている。									
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	再造林面積（ha）（県が支援した林業事業体が再造林した面積）							指標の種類
	指標式	再造林面積（ha）（県が支援した林業事業体が再造林した面積）							○成果指標 ●業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	210	220	245	675
	実績b	0	0	0	0	210	220	245	675
	b/a					100%	100%	100%	100%
②データ等の出典		林業木材産業課調べ							
③把握する時期		○当該年度中 月 ●翌年度 06月 ○翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ○非該当								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								0%
②データ等の出典									
③把握する時期		○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月							
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来なかった理由									
②成果（見込まれる効果）									
所管課の評価									
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】								評価結果 ●A ○B ○C
	事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】								
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ●可 ○不可 ●a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】								評価結果 ●A 1.0～ ○B 0.8～1.0 ○C ～0.8
総合評価	●A（妥当性が高い） ○B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 当該事業により林業経営体に低コスト造林技術が定着し、森林所有者の再造林意欲が喚起されている。また、指標についても、目標を達成しており、事業実施の妥当性は高いと判断される。								
	評価結果の類似事業への反映状況等（対応方針）								
政策評価委員会意見									

事業コード	0070101	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	魅力ある秋田の里づくり総合支援事業	施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な資源を生かした地域ビジネスの展開						
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課	班名	調整・地域活性化班	(tel)	1851	担当課長名	佐藤大祐	担当者名	畠山欣也
評価対象事業の内容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか）				5．前回評価における指摘事項等							
中山間地域等は少子高齢化や過疎化の影響により、地域コミュニティ機能の低下や耕作放棄地の増加など、地域全体の活力が低下し、土地改良施設及び農地の保全と地域の活性化が課題となっている。このため、地域の食や伝統文化、里地里山や水辺環境など、中山間地域ならではの地域資源を活用した魅力ある里づくりを促進し、交流・関係人口の拡大により中山間地域の活性化を図る取組が必要である。				①指摘事項							
				②指摘事項への対応							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点				6．事業の内容							
特に中山間地域では、少子高齢化や過疎化の影響により、地域コミュニティ機能の低下や担い手不足による耕作放棄地の増加など、地域全体の活力の低下が急速に進行している。こういった地域における取組を如何にして交流・関係人口の拡大に結び付け、地域の活性化を図るかが課題となっている。また、地域資源を活用した地域活性化に関する活動が各地で行われているが、取組の継続や外部人材を受け入れ可能な体制づくりを進める必要がある。				①事業概要及び推進状況							
				中山間地域ならではの地域資源を生かした取組のモデル地域を育成するため、計画策定から実践活動まで総合的な支援を行うとともに、地域活動を担う人材の育成、都市農村交流活動への支援を行い、令和３年度までに４３団体が、地域資源を活用した都市農村交流や農地保全活動等に取り組んでいる。							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)				②事業費等							
①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 03 月）				単位（千円）							
②満足度の把握方法											
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット											
□ その他の手法（具体的に）											
③満足度の状況				事業を実施した地域活動組織等からは、計画策定から施設整備、実践活動まで総合的に支援できる事業や、地域資源を生かした交流活動を支援する事業についての満足度は高く、引き続き事業を活用したいという要望もあがっている。							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか）											
地域の食や伝統文化、里地里山や水辺環境などの地域特性を生かした都市との交流活動や、伝統野菜などの地域農産物の生産及び加工・販売までの６次産業化など、地域住民が主体となった取組で、農地の維持及び中山間地域の活性化が図られる。											
4．目的達成のための方法											
①事業の実施主体											
県、農業者団体など											
②事業の対象者・団体											
農業者団体、地域活動組織など											
③達成のための手段											
①地域が主体となった食や伝統文化、棚田などの地域特性を生かした「魅力ある里づくり」の計画策定から交流拠点の整備、地域農産物の６次産業化等の実践活動までをソフト・ハード両面から総合的に支援する。 ②地域資源を活用したさまざまな交流活動や体験教育活動等の取組を支援する。 ③ふるさと水と土指導員等の地域活動を担う人材の育成を図るための研修会等を開催する。				財源内訳							
				事業費計							
				国庫補助金							
				県債							
				その他							
一般財源											
③当初計画及び最終の事業費比較				最終事業費／当初計画事業費 =(1)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
地域資源を活用して、農作業体験や棚田オーナー制度、地元食材を使用した加工品作りなど、さまざまな活動が実践されており、交流・関係人口の拡大による中山間地域の活性化が図られている。その結果、交流人口は令和元年度までは活動団体の増加とともに増加傾向であった（令和2年度はコロナの影響で減少）。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c		○A ●B ○C
【b又はcの場合の分析】													
事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満													
【b又はcの場合の理由】 交流活動を計画していた団体が活動を取りやめる等、コロナの影響により事業を活用する団体は目標に届かなかった。													
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8		評価結果
指標Ⅰ	指標名	地域資源を活用した都市農村交流や農地保全活動等に取り組む組織数							指標の種類		○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8		
	指標式	「魅力ある里づくりモデル事業」及び「ふるさと秋田応援事業」の新規実施団体の数の累計（団体）							●成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	38	43	48					
	実績b	0	0	0	0	34	39	43					
	b／a					89.5%	90.7%	89.6%	0%				
	②データ等の出典		事業実績報告書										
	③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標Ⅱ	指標名	地域資源を活用した都市農村交流や農地保全活動等を担う人材の育成数							指標の種類	総合評価			
	指標式	ふるさと水と土指導員の委嘱人数（人）							●成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	34	36	38					
	実績b	0	0	0	0	35	34	34					
	b／a					102.9%	94.4%	89.5%	0%				
	②データ等の出典		ふるさと・水と土保全対策事業（ふる水基金）及びふるさと水と土保全推進事業（棚田基金）										
	③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
①指標を設定することが出来なかった理由													
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見			

事業コード	0070102	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略								
事業名	Cool Akita 農泊推進事業	施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり								
		指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な資源を生かした地域ビジネスの展開								
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課		班名	調整・地域活性化班	(tel)	1851	担当課長名	佐藤 大祐	担当者名	柴橋 和彰	
評価対象事業の内容													
事業年度 平成29年度 ～ 令和03 年度													
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 農山漁村地域は、農業生産を取り巻く状況の悪化に加え、人口減少と少子高齢化の進行等によって厳しさを増しているが、一方では、食を通じた交流、豊かな自然を巡る観光、子どもの体験教育など農山漁村地域に対する都市住民のニーズは高度化・多様化している。今後増加が見込まれる外国人旅行者や、農山漁村地域に対する都市住民の関心の高まりに対応し、交流人口を拡大するために、グリーン・ツーリズムの受入態勢を整備するとともに、情報発信や支援体制の強化を図る必要がある。						5．前回評価における指摘事項等							
						①指摘事項							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 国では、平成29年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において、「農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を令和2年までに500地域創出することにより、「農泊」の推進による農山漁村の所得向上を実現する。」と位置づけ、農林水産省の「農林水産業・地域の活力創造プラン」（2020.11改訂）でも同様に位置づけている。県においても農泊地域を創出し、取組地域の自立発展と農山漁村地域の所得向上を図る必要があるが、地域によって交流人口や支援体制に偏りがあるほか、ニーズに対応した旅行商品不足や脆弱な情報発信力といった課題がある。						②指摘事項への対応							
						6．事業の内容							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民（時期： R04 年 04 月） ②満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法（具体的に ） ③満足度の状況 拠点育成地域に対するヒアリングによると、コロナ禍でも、外国人旅行者がインターネット等の情報を基に飛び込みでに訪れることがあるが、事業の実施により外国人宿泊者の受入に対するハードルが下がり躊躇なく受け入れられるようになったなど、受入側の意識が変わってきている。						①事業概要及び推進状況 県内グリーン・ツーリズムの拠点となるモデル地域を設定し、訪日外国人など多様な旅行者を受け入れる環境整備を行うほか、地域特産物を生かした体験メニューや飲食メニュー等の磨き上げや開発を行う。併せて、グリーン・ツーリズムの事業者の育成や、事業者を支援する体制の強化を図る。							
						②事業費等							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 体験や交流、郷土料理や伝統芸能などに対する都市住民のニーズの高まりに対応するとともに、コロナ禍の終息後、再び増加が期待される国内外の旅行者の受入態勢を整備するため、グリーン・ツーリズムの拠点地域の育成や地域の魅力発信力の強化等を図る。						単位（千円）							
						内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 市町村、グリーン・ツーリズムを推進する県内の地域協議会等 ③達成のための手段 体験や交流、郷土料理や伝統芸能などに対する都市住民のニーズの高まりに対応するとともに、コロナ禍の終息後、再び増加が期待される国内外の旅行者の受入態勢を整備するため、グリーン・ツーリズムの拠点地域の育成や地域の魅力発信力の強化等を図る。						拠点地域の育成・魅力再発見事業		15,148		15,148			
						地域の魅力発信力強化事業		16,865		16,865			
①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 市町村、グリーン・ツーリズムを推進する県内の地域協議会等 ③達成のための手段 体験や交流、郷土料理や伝統芸能などに対する都市住民のニーズの高まりに対応するとともに、コロナ禍の終息後、再び増加が期待される国内外の旅行者の受入態勢を整備するため、グリーン・ツーリズムの拠点地域の育成や地域の魅力発信力の強化等を図る。						支援体制強化事業		8,173		8,173			
						ウェルカム秋田！農泊ビジネス起業応援事業		6,164		6,164			
①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 市町村、グリーン・ツーリズムを推進する県内の地域協議会等 ③達成のための手段 体験や交流、郷土料理や伝統芸能などに対する都市住民のニーズの高まりに対応するとともに、コロナ禍の終息後、再び増加が期待される国内外の旅行者の受入態勢を整備するため、グリーン・ツーリズムの拠点地域の育成や地域の魅力発信力の強化等を図る。						農泊ビジネス起業応援リモート研修事業		3,075		3,075			
						事業費計		49,425		49,425			
①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 市町村、グリーン・ツーリズムを推進する県内の地域協議会等 ③達成のための手段 体験や交流、郷土料理や伝統芸能などに対する都市住民のニーズの高まりに対応するとともに、コロナ禍の終息後、再び増加が期待される国内外の旅行者の受入態勢を整備するため、グリーン・ツーリズムの拠点地域の育成や地域の魅力発信力の強化等を図る。						財源内訳	国 庫 補 助 金		13,876		13,876		
							県 債		0		0		
							そ の 他		32,549		32,549		
							一 般 財 源		3,000		3,000		
③当初計画及び最終の事業費比較						最終事業費／当初計画事業費 =(1)							

農泊ビジネスに興味のある本県への移住希望者の掘り起こしと意欲向上を図ることで、新型コロナウイルス感染症収束後の首都圏等から本県への田園回帰を促進する。

指標名	グリーン・ツーリズム拠点地域数（累計）							指標の種類
指標式	次の(a),(b)を満たす地域。(a)農家民宿5軒以上、または中核となる宿泊施設1軒以上。(b)外国人宿泊者数50人以上、または外国人体験受入数100人以上							☐ 成果指標 ☒ 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	1	1	1	2	2	2
実績b	0	0	1	1	1	2	2	2
b/a			100%	100%	100%	100%	100%	100%
②データ等の出典		農山村振興課業務資料						
③把握する時期 ☐ 当該年度中 ☒ 翌年度 06月 ☐ 翌々年度 月								

指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a / b								0%
②データ等の出典								
③把握する時期	○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							

[illegible]

--	--

評價結果

--	--

事業実施にあたっては県の積算基準に基づき、県の予算単価または見積を徴収し安価な価格を採用している。

H30年度時点の外国人の農家民宿泊者数は全県で1,000人程度で、ほとんどが仙北市地域であったが、拠点地域育成事業を推進したことにより、R元年度は全県で3,593人になり、仙北市以外が1,053人になるなど順調に増加していたものの、コロナ禍の影響によりR2年度は全県で404人に激減した。ただし、関係団体へのヒアリングでは、ウィズコロナ・アフターコロナに向けて準備をしているほか、インターネット等の情報により個人で手配して訪れる外国人がいるなど着実に事業効果は上がっていると考えられる。

政策評価委員会意見

事業コード	0070103			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略					
事業名	元気な中山間農業応援事業			施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり					
				指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な資源を生かした地域ビジネスの展開					
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課	班名	調整・地域活性化班		(tel)	1851	担当課長名	佐藤 大祐	担当者名	浅野旬一
評価対象事業の内容										事業年度	平成29年度 ～ 令和03年度	
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 中山間地域は、狭あいな立地条件であることや高齢化の進行により、土地利用型作物による規模拡大には限界があり、国の農政改革における「米の直接支払交付金」の廃止と相まって、農業所得の減少、更には生産意欲の減退に伴う耕作放棄地の拡大が懸念される。このため、園芸作物の本作化に必要な水田の畑地化や、伝統野菜等のこだわり農産物の生産・販売の拡大等、地域自らによる主体的・内発的な取組を促す仕組みづくりが必要である。 1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 T P P 1 1や日EU・E P A、日米貿易協定等の発効により、更なる産地間競争の激化が予想されるほか、需要に応じた米生産への対応など、これまで以上に地域資源を生かした特色ある農業・食ビジネスを展開していく必要がある。				5．前回評価における指摘事項等								
				①指摘事項								
				②指摘事項への対応								
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民（時期： R03 年 10 月） ②満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☒ その他の手法（具体的に 市町村からの要望） ③満足度の状況 中山間地域の活性化に資する取組について、引き続いて支援してほしいとの意見が寄せられた。				6．事業の内容								
				①事業概要及び推進状況								
				平地に比べ営農条件が不利な中山間地域を対象に、経営規模は小さくても一定の所得が確保できるよう、地域が主体となった計画づくりとその実現に必要な取組を支援する。								
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 国の農政改革の影響が大きい中山間地域において、規模は小さくても、地域資源を生かした特色ある農業・食ビジネスの実践を通じて、一定の所得の維持・確保を図る。				②事業費等								
				単位（千円）								
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費				
				中山間地域資源活用プラン策定事業		561		94				
				中山間水田畑地化整備事業		100,120		100,051				
				中山間資源を活かす生産体制整備事業		110,000		84,172				
				中山間営農型太陽光発電モデル実証事業		1,183		969				
						0		0				
				事業費計		211,864		185,285				
財源内訳				国 庫 補 助 金		55,000		55,000				
				県 債		19,300		24,700				
				そ の 他		137,564		105,634				
				一 般 財 源		0		-49				
				③当初計画及び最終の事業費比較								
				最終事業費／当初計画事業費 =(1)								

7. 事業の効果及び課題の改善状況										
県内の57地域で、市町村が中心となり、J Aや生産者の代表等を交えた地域資源活用推進協議会を設置し、地域農業の振興方針や資源活用計画を定めた地域資源活用プランの策定を進めた。プランに基づき、水田の畑地化に必要な基盤整備等を20地域・98.8haで実施し、高収益作物の作付け拡大を図った。また、地域特産物等の生産体制の強化や水稻生産体制の再編、6次産業化を促進するために必要な機械等の導入を支援し、農産物等の販売額の増につながった。中山間地域における収益性の高い農業確立のため、太陽光発電と両立した営農の実証を進め、生育や収量について調査（えだまめ・ダイズ）を実施した。										
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標Ⅰ	指標名	地域資源活用プランの策定地区数							指標の種類	
	指標式	地域資源活用プランの策定地区							○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当									
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体	
	目標a	10	10	10	5	5	5	5	60	
	実績b	10	17	9	5	8	4	2	57	
	b／a	100%	170%	90%	100%	160%	80%	40%	95%	
②データ等の出典		農山村振興課業務資料								
③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	
	指標式								○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ○非該当									
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	0	0	0	0	0		
	a／b								0%	
②データ等の出典										
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来なかった理由										
②成果（見込まれる効果）										
所管課の評価										
住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】									評価結果	
有効性の観点										○A ●B ○C
	事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】									
	各年度の目標は概ね達成はしたものの、R3年度は事業期間の最終年度であったことから事業成果が出ず、全体としてb評価となった。									
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○可 ●不可 ○a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】									評価結果
										○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
	各地域が作成する計画書の内容精査に加え、三者見積もりによる事業費の低減に努めた。また、国庫補助金の活用により、一般財源の圧縮を図った。									
総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） プランの策定や水田畑地化、農産物等販売額の増加など一定の成果が出ているものの、依然として平地との格差があることから、引き続き中山間地域の活性化に資する取組を継続する必要がある。今後は、農業以外の多様な人材も関わりながら策定する「元気な農山村創造プラン」に基づき、地域特産物のブランド化や農山村発の新ビジネスを創出する総合対策により、地域の所得向上と雇用の確保を図っていく。									
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見										

事業コード	0070201	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略							
事業名	秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業	施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり							
		指標コード	02	施策目標(指標)名	里地里山の保安全管理と鳥獣被害対策の強化							
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課		班名	調整・地域活性化班	(tel)	1851	担当課長名	佐藤大祐	担当者名	青木隆行
評価対象事業の内容												
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか）				5．前回評価における指摘事項等								
国土の保全や水源のかん養はもとより、癒やしや安らぎをもたらす働きなど、多面的機能を有する里地里山を県民共有の財産として後世に引き継いでいくため、企業や県内外の大学生等に参加を呼びかけ、農村地域との交流を深めながら守り継ぐ取組を総合的に支援し、地域活性化と若者の田園回帰を促進する必要がある。				①指摘事項								
				②指摘事項への対応								
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点				6．事業の内容								
中山間地域は、平場に比べて生産条件が不利で収益性が低いため、零細農家が多くなっているほか、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加が進み、地域の農業や農村の維持が困難な地域が増えてきている。そのため、地域を応援する協力者（大学や企業版ふるさと納税等）の確保を推進していく必要がある。				①事業概要及び推進状況								
				「守りたい秋田の里地里山５０」に認定された地域をはじめとする里地里山の保全・継承に向け、その役割や魅力をPRするためのフォーラム・プロモーション活動を実施するとともに、里地里山地域と企業・大学等が協働で行う保全活動等や、担い手等による里地里山の農地の賃貸借に対して助成する。								
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)				②事業費等								
①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 04 月）				単位（千円）								
②満足度の把握方法												
□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット												
□ その他の手法（具体的に）												
③満足度の状況				地域と企業・大学等のサポーターとの交流活動等が行われ、里地里山を守り継ぐ取組も広がってきてはいるものの、県民共有の財産として後世に引き継いでいくためには引き続き、啓発・普及及び支援の継続が必要との声が寄せられた。								
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか）												
里地里山の地域と企業・大学等との協働による保全活動等を通じて、里地里山の多面的機能に関する理解が深まるとともに、地域活性化と若者の田園回帰が促進される。												
4．目的達成のための方法												
①事業の実施主体												
県、市町村、土地改良区、里地里山の農業者等で組織する団体												
②事業の対象者・団体				里地里山の農業者								
③達成のための手段				「守りたい秋田の里地里山５０」に認定された地域をはじめとする里地里山の保全・継承に向け、その役割や魅力をPRするためのフォーラム・プロモーション活動を実施するとともに、里地里山地域と企業・大学等が協働で行う保全活動等や、担い手等による里地里山の農地の賃貸借に対して助成する。								
③当初計画及び最終の事業費比較				最終事業費／当初計画事業費 =(0.91)								

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
「守りたい秋田の里地里山50」に認定された20地域において、地域と企業・大学等のサポーターによる交流活動や保全活動等が行われ、里地里山の保全や継承につながった。今後においても引き続き全県的な展開を図るため、事業啓発も含めて支援を継続していく必要がある。										住民満足度の状況 ●a ○b ○c		有効性の観点	●A ○B ○C
										【b又はcの場合の分析】			
										事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満			
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										【b又はcの場合の理由】		有効性の観点	○C
指標Ⅰ	指標名	里地里山における協働活動実践地域数							指標の種類				
	指標式	里地里山における協働活動の実施地域							○成果指標 ●業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	4	4	4	2	2	16				
	実績b	0	0	4	1	6	7	2	20				
b/a				100%	25%	150%	350%	100%	125%				
②データ等の出典		活動成果報告書											
③把握する時期		● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
指標Ⅱ	指標名								指標の種類				
	指標式								○成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
	実績b	0	0	0	0	0	0	0					
a/b									0%				
②データ等の出典													
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法													
①指標を設定することが出来なかった理由													
②成果（見込まれる効果）													
										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
										政策評価委員会意見			

事業コード	0020701	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	秋田県飲食店等事業継続緊急支援事業	施策コード	02	施策名	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上						
		指標コード	07	施策目標(指標)名	その他施策関連事業						
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	班名	団体・金融班	(tel)	2215	担当課長名	仲村陽子	担当者名	佐藤央紀
評価対象事業の内容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、県内でも飲食店の利用を控える動きが強まり、需要が消失するなど、飲食業者及びその関連事業者の経営が大変厳しい状況にある。				5．前回評価における指摘事項等							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 コロナ禍の影響が長期化しており、飲食業者の経営環境は厳しい状況が続いている。				①指摘事項							
				②指摘事項への対応							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民（時期： R04 年 03 月） ②満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法（具体的に ） ③満足度の状況 収入減により店舗賃賃料などの固定経費の支払が厳しかったが、支援金でまかなうことができた。				6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況 ○新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大きな影響を受けている県内飲食店及びその関連事業者の事業継続を支援する。 ○次のすべてに該当する事業者に対し1事業者当たり売上金額3千万円につき30万円（上限300万円）の支援金を交付・県内に本店又は主たる事業所を有する中小企業者等(個人事業主含む)・飲食店又は、飲食店と継続的に直接取引のある事業者（飲食店関連事業者）・直近決算期の売上が前年度又は、前々年度と比較して20％以上減少していること。							
				②事業費等							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 新型コロナウイルス感染症の拡大により、一定期間にわたり売上が減少するなど業況が悪化している飲食及びその関連事業者の経営を下支えし、事業を継続できるようにする。				単位（千円）							
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 飲食又はその関連事業を営む県内中小企業者等 ③達成のための手段 支援金を支給する。				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
				秋田県飲食店等事業継続緊急支援事業		1,916,988		1,153,764			
						0		0			
						0		0			
						0		0			
						0		0			
				事業費計		1,916,988		1,153,764			
				財源内訳	国庫補助金		1,916,988		1,153,764		
					県 債		0		0		
					そ の 他		0		0		
一 般 財 源		0			0						
③当初計画及び最終の事業費比較				最終事業費／当初計画事業費 =(0.6)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況

売上が減少している事業者に支援金を支給することにより、飲食及びその関連事業者の事業継続を図った。最終的に、2,458者を支援した。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標I

指標名	飲食店等緊急支援金申請数	指標の種類						
指標式	飲食店等緊急支援金申請数	○成果指標 ●業績指標						
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	6,000	
実績b	0	0	0	0	0	0	2,458	
b / a							41%	0%
②データ等の出典	産業政策課調べ							
③把握する時期	● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							

指標II

指標名		指標の種類						
指標式		○成果指標 ○業績指標						
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a / b								0%
②データ等の出典								
③把握する時期	○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果（見込まれる効果）

所管課の評価

評価結果

住民満足度の状況 ●a ○b ○c

【b又はcの場合の分析】

事業の効果 適用の可否 ○ 可 ● 不可

○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満

【b又はcの場合の理由】

申請件数を基準に事業の効果を図ることは適切ではないため。

有効性の観点

○A

●B

○C

事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可

○a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8

事業終了後の効果

最終事業費

当初計画時の効果

当初計画事業費

=

【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】

商工団体の協力を得て対象者の掘り起こしと申請支援を行ったことで、事務補助者を新規に雇うことなく事業を終えることができ、事務費のコスト縮減を図っている。

評価結果

○A 1.0～

●B 0.8～1.0

○C ～0.8

効率的性の観点

○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い）

新型コロナウイルスの感染拡大などによる自粛ムードの広がりにより、利用控えが進み、大きな打撃を受けている飲食及びその関連事業者の事業継続を支援する必要があった。結果として、2,458者を支援しており、年間ベースで大きな売上減となった飲食及びその関連事業者の事業継続に効果があったと考えている。

総合評価

評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)

政策評価委員会意見

事業コード	0020102	政策コード	02	政策名	農林水産戦略						
事業名	人格のない社団等事業継続支援事業	施策コード	02	施策名	林業・木材産業の成長産業化						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	次代を担う人材の確保・育成						
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	班名	企画班	(tel)	2214	担当課長名	仲村 陽子	担当者名	大村田和
評価対象事業の内容											
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか）				5．前回評価における指摘事項等							
国では、新型コロナウイルス感染症の拡大により経営状況に大きな影響を受けている事業者に対し、事業の継続を支援するための持続化給付金を支給しているが、人格のない社団等は給付対象となっておらず、支援が受けられない状況にある。こうした状況を鑑み、事業全般に広く使える支援金を支給することにより、人格のない社団等の事業継続を支援する必要がある。				①指摘事項							
				②指摘事項への対応							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点				6．事業の内容							
コロナ禍の影響が長期化しており、事業者の経営環境は厳しい状況が続いている。											
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)				①事業概要及び推進状況							
①満足度を把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民（時期： R03 年 09 月）											
②満足度の把握方法				新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、経営状況が悪化している人格のない社団等の事業継続を支援を行った。（7事業者）							
☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット											
☐ その他の手法（具体的に)											
③満足度の状況											
事業者からは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少している中、持続化給付金を受給できずにいたため、今回の支援金は事業継続に向けて有用であったとの声が上がった。				②事業費等							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか）											
収益事業を行っている人格のない社団等が事業を継続できるようにする。				単位（千円）							
4．目的達成のための方法											
①事業の実施主体				内 訳							
県											
②事業の対象者・団体				当初計画事業費							
収益事業を行っている県内の人格のない社団等											
③達成のための手段				最終事業費							
事業継続のための支援金を支給する。											
				財源内訳							
				③当初計画及び最終の事業費比較							
				最終事業費／当初計画事業費 =(1)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況

事業全般に広く使える支援金を支給することにより、人格のない社団等の事業継続を図った。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標I

指標名	収益事業を行っている人格のない社団等の数								指標の種類
指標式	法人税等の申告を行っている人格のない社団等の数								●成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	161	161	
実績b	0	0	0	0	0	0	7	7	
b/a							4.3%	4.3%	
②データ等の出典		産業政策課調べ							
③把握する時期 ● 当該年度中 10 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

指標II

指標名									指標の種類
指標式									○成果指標 ○業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b								0%	
②データ等の出典									
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									

⑤指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果（見込まれる効果）

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	○A ●B ○C
	事業の効果 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 支給件数を基に事業の効果を図ることは適切ではないため。	
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 各商工団体や市町村等を通じて支援金の周知を行い、広告費のコスト縮減を図った。	
効率的性の観点		評価結果 ○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 本事業は、国の持続化給付金の対象となっていない人格のない社団等の事業継続を支援するものであり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者の事業継続に一定の効果があったと考える。	
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	0020103			政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略							
事業名	秋田県飲食店緊急支援事業			施策コード	02	施策名	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上							
				指標コード	01	施策目標(指標)名	持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化							
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課		班名	企画班		(tel)	2214	担当課長名	仲村 陽子	担当者名	大村田 和	
評価対象事業の内容														
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 新型コロナウイルス感染症の拡大による首都圏等の緊急事態宣言などにより、県内でも飲食店の利用を控える動きが強まり、需要が消失するなど、飲食業者の経営が大変厳しい状況にある。						5．前回評価における指摘事項等								
						①指摘事項								
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 コロナ禍の影響が長期化しており、飲食業者の経営環境は厳しい状況が続いている。						②指摘事項への対応								
						6．事業の内容								
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R03 年 06 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況						①事業概要及び推進状況								
						令和2年12月から令和3年4月までのうち、いずれかひと月の売上が対前年または前々年比50%以上減少している飲食業者を対象に支援金30万円(複数店舗有する場合は60万円)を支給した。								
						②事業費等								
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上が激減するなど業況が悪化している飲食業者の経営を下支えし、事業を継続できるようにする。						単位（千円）								
						内 訳		当初計画事業費		最終事業費				
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体						秋田県飲食店緊急支援事業		847,703		847,672				
								0		0				
②事業の対象者・団体								0		0				
								0		0				
③達成のための手段								0		0				
								0		0				
						事業費計		847,703		847,672				
						財源内訳	国 庫 補 助 金		847,703		847,672			
							県 債		0		0			
							そ の 他		0		0			
							一 般 財 源		0		0			
③当初計画及び最終の事業費比較														
						最終事業費／当初計画事業費 =(0.99)								

7. 事業の効果及び課題の改善状況

売上が減少している事業者に支援金を支給することにより、飲食業者の事業継続を図った。最終的に、2,561者を支援した。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	飲食店緊急支援金申請数								指標の種類
指標式	飲食店緊急支援金申請数								☐ 成果指標 ☒ 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当									
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	4,700	4,700	
実績b	0	0	0	0	0	0	2,561	2,561	
b / a							54.5%	54.5%	
②データ等の出典		産業政策課調べ							
③把握する時期 ☒ 当該年度中 03 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									☐ 成果指標 ☐ 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当									
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a / b									0%
②データ等の出典									
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果(見込まれる効果)

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ☒ a ☐ b ☐ c 【b又はcの場合の分析】	☐ A ☒ B ☐ C
	事業の効果 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 達成率100%以上 ☐ b 達成率80%以上100%未満 ☐ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 申請件数を基準に事業の効果を図ることは適切ではないため。	
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ☐ 可 ☒ 不可 ☐ a 1.0～ ☐ b 0.8～1.0 ☐ c ～0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 商工団体の協力を得て対象者の掘り起こしと申請支援を行ったことで、事務補助者を新規に雇うことなく事業を終えることができ、事務費のコスト縮減を図っている。	
効率的性の観点		評価結果 ☐ A 1.0～ ☒ B 0.8～1.0 ☐ C ～0.8
総合評価	☐ A (妥当性が高い) ☒ B (概ね妥当である) ☐ C (妥当性が低い) 首都圏等の緊急事態宣言などによる自粛ムードの広がりにより、利用控えが進み、大きな打撃を受けている飲食業者の事業継続を支援する必要があった。結果として、2,561者を支援しており、短期間で急激な売上減となった飲食店の事業継続に効果があったと考えている。	
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	0020104			政策コード	02	政 策 名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略					
事 業 名	自動車運転代行業継続支援金事業			施策コード	02	施 策 名	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上					
				指標コード	01	施策目標(指標)名	持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化					
部 局 名	産業労働部	課 室 名	産業政策課	班名	企画班		(tel)	2214	担当課長名	仲村陽子	担当者名	松田千尋
評 価 対 象 事 業 の 内 容												
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 運転代行業は、主に飲酒した人に代わって運転する役務を提供するサービス業であり、マイカーが普及している本県において、飲酒運転防止のために欠かすことのできない産業である。新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食店で飲酒する人が激減したことに伴い、運転代行業者は利用者が大幅に減少し経営状況が悪化しているため、事業継続を支援する必要がある。					5．前回評価における指摘事項等							
					①指摘事項							
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症が収束せず、運転代行業者の事業環境が安定しないため、引き続き支援が必要となっている。					②指摘事項への対応							
					6．事業の内容							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 02 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 事業者からの要望） ③満足度の状況 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売上減少を余儀なくされている中、事業継続に必要な保険料等の固定費支払に充てることができたとの声があった。					①事業概要及び推進状況 運転代行業者が保有する随伴用車両1台につき7万円の支援金を支給した。							
					②事業費等							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 運転代行業者が事業を維持できるようにする。					単位（千円）							
					内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
4．目的達成のための方法					自動車運転代行業継続支援金事業		35,059		33,365			
					自動車運転代行業継続支援金事業（第2弾）		35,059		33,715			
①事業の実施主体					自動車運転代行業継続支援金事業（第3弾）		33,729		30,635			
							0		0			
②事業の対象者・団体							0		0			
					事業費計		103,847		97,714			
③達成のための手段					財源内訳		103,847		97,714			
					国 庫 補 助 金		0		0			
事業維持のための支援金を支給する					県 債		0		0			
					そ の 他		0		0			
					一 般 財 源		0		0			
					③当初計画及び最終の事業費比較							
					最終事業費／当初計画事業費 =(0.94)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況

各基準日時点で認定を受けていた代行業者について、事業実施後、実質的にすべての代行業者が事業を継続している。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標I

指標名	自動車運転代行業者数	指標の種類						
指標式	秋田県公安委員会に認定されている自動車運転代行業者数	●成果指標 ○業績指標						
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	230	230
実績b	0	0	0	0	0	0	238	238
b / a							103.5%	103.5%
②データ等の出典		秋田県公安委員会へ照会						
③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月						

指標II

指標名		指標の種類						
指標式		○成果指標 ○業績指標						
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a / b								0%
②データ等の出典								
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月						

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果(見込まれる効果)

所管課の評価

評価結果

住民満足度の状況 ●a ○b ○c
【b又はcの場合の分析】

事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可
● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満
【b又はcの場合の理由】

事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可
○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8
〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 =
【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】
運転代行業者に申請書類を直接郵送することで事業周知をしており、多額の広告費をかけることなくすべての事業者に周知できている。

○A 1.0～
●B 0.8～1.0
○C ～0.8

総合評価

○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い)
本事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による飲食店利用者の減少に伴い、運転代行業者の経営状況が悪化していることから、事業継続を支援するものであり、一定の効果があったと考える。

評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)

政策評価委員会意見

(様式5) 終了事業後評価調査 (評価年度 令和04 年) (最終年度中間評価 令和03 年) 評価確定日(令和04 年 05 月 13 日)

事業コード	1010101		政策コード	02	政 策 名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	がんばる中小企業応援事業（企業立地・雇用増加型）		施策コード	03	施 策 名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進						
			指標コード	04	施策目標(指標)名	環境・リサイクル産業の集積促進						
部 局 名	産業労働部	課 室 名	エネルギー・資源振興課		班名	エコタウン班	(tel)	2283	担当課長名	三浦均	担当者名	岸勉
評 価 対 象 事 業 の 内 容										事業年度	平成26年度 ～ 令和03年度	
1－１．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか）					5．前回評価における指摘事項等							
県内産業の現状は、製造業においては、製品出荷額、従業員一人当たりの製造品出荷額、付加価値額、従業員一人当たりの付加価値額の何れも全国４０位台の低位にある。商業においても、年間商品販売額が全国３７位と低位である。県内企業は、新たな取組により競争力を強化し、付加価値の向上を図る必要がある。他方、平成２０年後半のリーマンショック以降、東日本大震災（Ｈ２３）、歴史的円高（Ｈ２４）、電力料金値上げ（Ｈ２５）と企業にとって厳しい経営環境が続いている。県内では、大企業の下請け企業が契約解除される事態も発生している。今後、消費税増税もあり、先行き不透明である。こうした厳しい状況でも、企業が新たな取組に踏み出せるよう支援する必要がある。					①指摘事項							
					②指摘事項への対応							
1－２．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点					6．事業の内容							
出荷額だけでなく付加価値額も低くなっており、下請に依存した産業構造が読み取れる。自社独自の製品を開発したり。自社の技術・品質を向上させて他社と差別化する取組の他、ＩｏＴ等先進技術を活用した新たな取組により自社の競争力の強化を図る必要がある。また、景気回復基調を背景とする求人の増加が続く一方で、就労環境の良い首都圏への人材流出が続き、県内製造業では人材確保が困難となっているほか、少子高齢化による労働人口の減少、熟練者の高齢化及び後継者不足等も課題となっており、中小企業者が将来にわたり継続して発展するための新たな取組に対して支援する必要がある。					①事業概要及び推進状況							
					意欲をもって自社の競争力を強化を図ろうとする県内中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う新商品開発などの新規性の高い取組を、ハード（設備導入）、ソフト（人材育成、専門家活用、その他）両面から支援することで、企業の競争力を高め、付加価値向上を図る。平成２６年度～２９年度の４年間で、５件をがんばる中小企業として認定し支援した。							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)					②事業費等							
①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 03 月）					単位（千円）							
②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に）												
③満足度の状況												
補助事業者へのフォローアップ調査で、継続を求める意見も多くあった。												
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか）												
県内の中小企業が行う新規性の高い取組を促進し、その企業の競争力を高め、付加価値の向上を図る。こうした取組を多くの企業が行うことにより、県内経済の活性化を図る。												
4．目的達成のための方法												
①事業の実施主体												
県												
②事業の対象者・団体												
県内中小企業												
③達成のための手段												
意欲をもって自社の競争力を強化を図ろうとする県内中小企業を「がんばる中小企業」に認定し、当該企業が行う新商品開発などの新規性の高い取組を、ハード（設備導入）、ソフト（人材育成、専門家活用、その他）両面から支援する。												
					③当初計画及び最終の事業費比較							
					最終事業費／当初計画事業費 =(0.75)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
4年間で5社をがんばる中小企業に認定し、支援したところ、金属やプラスチックのリサイクルや石灰灰混入コンクリートの製造等に本格的に取り組む事業者が増え、活性化が図られた。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c		●A ○B ○C
【b又はcの場合の分析】													
事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満													
【b又はcの場合の理由】													
指標Ⅰ	指標名		「がんばる中小企業」に認定する企業数の累計							指標の種類			
	指標式		「がんばる中小企業」に認定する企業数の累計（件）							○成果指標 ●業績指標			
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	2	3	4	4	4	4	4					
	実績b	3	4	5	5	5	5	5					
	b/a	150%	133.3%	125%	125%	125%	125%	125%	0%				
②データ等の出典		エネルギー・資源振興課認定状況による											
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8		評価結果
【事業終了後の効果 最終事業費】 / 【当初計画時の効果 当初計画事業費】 =											○A 1.0～		
【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】											●B 0.8～1.0		
補助金適用額が各社により異なっており、一概に比較はできないため、経済性の評価には使用出来ない。											○C ～0.8		
○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い）													
新規性の高い事業への取組をハード、ソフト両面から支援したことにより、県内企業のインセンティブが図られ、地域経済への波及効果が高い取組の推進につながった。今後は、後継事業の「はばたく中小企業投資促進事業」により、引き続き支援を行っていく。													
総合評価													
指標Ⅱ	指標名									指標の種類			
	指標式									○成果指標 ○業績指標			
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	0	0					
	実績b	0	0	0	0	0	0	0					
	a/b								0%				
②データ等の出典													
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月													
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
①指標を設定することが出来なかった理由													
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見			

事業コード		0010101		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略																																															
事業名		新世代航空機部品製造拠点創生事業		施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成																																															
				指標コード	01	施策目標(指標)名	競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進																																															
部局名		産業労働部	課室名	地域産業振興課輸送機産業振興		班名	輸送機産業振興班		(tel)	2242	担当課長名	杉山重彰	担当者名	阿部渉																																								
評価対象事業の内容												事業年度	平成28年度 ～ 令和03 年度																																									
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 現在の航空機構造材に使用される複合材製造においては、膨大な手間・コストが必要とされ、価格競争力に劣り、市場が海外に奪われている状況にある。一方で、大手航空機メーカーと秋田大学が共同して航空機向けの新たな複合材製造技術の開発を進める計画があることから、県内での航空機産業の一層の拡大を目的とし、秋田大学・秋田県立大学・県内企業の技術研究組合の形成により、秋田発の技術シーズを利用した革新的な低コスト・高生産性の複合材製造及び成形装置・検査装置の事業化に向け、複合材の成形技術・検査技術の研究開発を行う。 1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 航空機複合材部品の開発・企画を2030年代の現航空機の後継機製造開始にあわせて行っていくため、研究開発のスピードを上げていくとともに、出口戦略として他分野への応用を早期に進める必要がある。また、複合材の各種成形装置・検査装置の開発・商品化を行い、部品とともに各種装置の提供が行える県内企業サプライチェーンの構築に向けての支援が求められている。なお、人的リソースが限られていたことから、研究と並行してニーズの掘り起こしや実用化へ向けた企画・開発を迅速に行うことは困難であった。 2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民（時期： R04 年 04 月） ②満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 当該研究・技術について、大手航空機メーカーや自動車メーカー等より、構成部品の軽量化に貢献しうる興味深い内容であるといった評価が寄せられている。																																																						
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 秋田発の技術シーズを活用した革新的な低コスト・高生産性の複合材の製造技術・検査技術を県内産学官と大手航空機メーカーで連携して開発することで、複合材の製造と成形装置・検査装置の事業化を行い、県内での航空機産業の一層の拡大を図る。また、開発された技術を自動車等の他の産業分野に応用し、早期の事業化を図る。 4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 秋田複合材新成形法技術研究組合及び県内製造業関連企業 ③達成のための手段 県内での事業化を図るため、研究開発を秋田複合材新成形法技術研究組合（秋田大学・秋田県立大学・日本精機・三栄機械の4機関で構成）に委託する。同組合と大手航空機メーカーが連携し研究開発を実施するとともに、特許出願等知的財産の取得及び管理・活用を行う。																																																						
5．前回評価における指摘事項等 ①指摘事項 ②指摘事項への対応 6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況 秋田大学の技術シーズ（電磁場と接触すると発熱する微小金属製コイル）を炭素繊維に編み込み、電磁場照射により短時間で成形・硬化させる技術を活用し、多様な形状の部品を低コストで製造することができる技術を研究する。航空機分野では、バギング1H成形技術により、ストリンガー及び複雑形状であるリップ付き桁材の成形について実用品質レベルを達成した。また、世界で初めて接着品質の非破壊検査に成功している。自動車分野では、熱可塑樹脂による自動車用フルパケットシートのコンセプト実証に取り組んでおり、令和4年度に試作品を国際展示会へ出品する予定である。建築分野では、熱可塑樹脂を用いた積雪寒冷地におけるコンクリート補修工法の開発にも取り組んでおり、実用化を加速するため、秋田インフラ補修熱可塑新工法研究会を結成し、技術協議を進めている。 ②事業費等 単位（千円） <table><thead><tr><th colspan="2">内 訳</th><th>当初計画事業費</th><th>最終事業費</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="2">新世代航空機部品製造拠点創生事業</td><td>367,830</td><td>592,336</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">事業費計</td><td>367,830</td><td>592,336</td></tr><tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>国庫補助金</td><td>180,875</td><td>252,862</td></tr><tr><td>県債</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>一般財源</td><td>186,955</td><td>339,474</td></tr></tbody></table> ③当初計画及び最終の事業費比較 最終事業費／当初計画事業費 =(1)														内 訳		当初計画事業費	最終事業費	新世代航空機部品製造拠点創生事業		367,830	592,336			0	0			0	0			0	0			0	0	事業費計		367,830	592,336	財源内訳	国庫補助金	180,875	252,862	県債	0	0	その他	0	0	一般財源	186,955	339,474
内 訳		当初計画事業費	最終事業費																																																			
新世代航空機部品製造拠点創生事業		367,830	592,336																																																			
		0	0																																																			
		0	0																																																			
		0	0																																																			
		0	0																																																			
事業費計		367,830	592,336																																																			
財源内訳	国庫補助金	180,875	252,862																																																			
	県債	0	0																																																			
	その他	0	0																																																			
	一般財源	186,955	339,474																																																			

7. 事業の効果及び課題の改善状況

CFRPシートを数枚から数十枚重ねた積層板を加工・成形したものをニット編み技術を応用し、新しい一体成形技術で製品化した。また、大手自動車企業と共同で自動車部品への応用可能性に関する研究を開始した。大手自動車企業、県内企業とともに運転者の体型にフィットしたより快適性の高い自動車用バケットの試作品を製作し、令和4年度中に展示会への出展を見込んでいる。航空機部品の桁材品質の向上研究において、強度・弾性率及び安定性が航空機部品に要求されるレベルに到達した。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標Ⅰ	指標名	複合材の成形及び検査技術等に関する特許出願件数							指標の種類
	指標式	特許出願件数							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	1	2	3	5	5	5	21
	実績b	0	0	0	0	2	19	2	23
	b / a		0%	0%	0%	40%	380%	40%	0%
	②データ等の出典		特許行政年次報告書						
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								

指標名								指標の種類
指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a／b								0%
②データ等の出典								
③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月						

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

--

②成果(見込まれる効果)

--

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	●A ○B ○C
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔 事業終了後の効果 / 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 / 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	●A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
	○A (妥当性が高い) ●B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 航空機分野では、ストリンガーやリブ付き桁材形状部品の実用品質レベルの成形を達成し、世界に向けて成果を発信していく予定である。自動車分野では、自動車部品メーカー等との自動車関連部品の共同試作により、熱可塑樹脂を用いたバケットシートを試作し、今後国際展示会へ出品予定である。土木・建築分野では従来工法と異なる寒冷地や高湿度環境下での施工可能な工法を開発し、行動での施工試験を実施、炭素繊維シートのコンクリート構造物への接着に成功した。また、微小金属体製造関連では低コスト・量産技術確立に向けた開発等、品質評価技術開発では接着品質の非破壊検査技術で画期的な発見がされるなど、実用化に向け取組が加速しているものの、事業化に向けては分野ごとの課題等の整理が必要である。	
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	0010102	政策コード	02	政 策 名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
事 業 名	新世代パワーユニット中核拠点創生事業	施策コード	01	施 策 名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成			
		指標コード	01	施策目標(指標)名	競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進			
部 局 名	産業労働部	課 室 名	地域産業振興課輸送機産業振興	班名	輸送機産業振興班	(tel)	2242	担当課長名 杉山重彰
評 価 対 象 事 業 の 内 容						担当者名	杉沼慶	
						事業年度	平成29年度 ～ 令和03 年度	

1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか）
(1)モーターコイル＝車載モーターは今後ニーズの増加が期待される部品であり、モーター構成部品のコイルについて県内企業が従来比3倍出力の開発に成功した。これを受け多数の大手企業からの試作依頼があり、量産受注が見込まれるが、県内企業で量産対応の体制（量産可能設備＋効率的な生産ノウハウ）が整っていない（課題①）。また、コイル製造過程のうち、電着表面処理工程（絶縁塗装）は県内で実施企業が無く、非効率な工程フローとなる（課題②）。
(2)イル以外自動車部品＝電着表面処理工程（防錆）実施企業が県内に無く、部品製造コスト増要因となっている（課題③）。

1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点
2020年10月に日本政府が「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2050年までの脱炭素社会の実現が基本理念として位置づけられた。さらに2021年6月には「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が改訂され、CO2削減に向けた具体的な取組が掲げられたことにより、自動車電動化（EV、PHV等）の流れが急激に加速したことで本事業実施の追い風となった。一方で、前述の状況変化により、世界的に様々な高性能モーターの研究開発も進む中で、本事業では、モーターコイル単体での製造だけではなく、モーターとして製品化することでより高い付加価値を創出する方針へと転換したが、市況の変化等に対応する必要があるなど、現状で大ロットでの量産までには至っていない。

2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)
①満足度を把握した対象 ☐ 受益者 ☐ 一般県民（時期： 年 月）
②満足度の把握方法
☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット
☐ その他の手法（具体的に ）
③満足度の状況

3．事業目的（どういう状態にしたかったのか）
①県内企業がモーター量産依頼を受注できる体制構築（量産可能な設備装置、効率的な生産ノウハウ習得）、②コイル製造工程の電着表面処理工程を県内で実施、③自動車部品製造で県外に外注している電着表面処理を県内で実施

4．目的達成のための方法
①事業の実施主体
県
②事業の対象者・団体
県内事業組合（コイル製造や表面処理実施）、県内自動車部品製造者

③達成のための手段
(1)設備整備に要する経費の一部を助成（効率的な生産ノウハウ取得のため、生産改善アドバイザー等を派遣（電着表面処理設備整備に要する経費の一部を助成（電着表面処理の技術習得に要する経費の一部を助成（電着表面処理工程を県外に外注している自動車部品製造業者のニーズ調査

5．前回評価における指摘事項等
①指摘事項
②指摘事項への対応

6．事業の内容
①事業概要及び推進状況
自動車電動化の広がりを見込み、自動車電動化の主要部品となる電動モーターコイルに関する当県の高い技術力＝強みを生かし、生産体制の強化による競争力向上を図る。少量多品種という生産形態ではない効率的な量産対応体制を構築するとともに、コイルの高い性能を達するためのコア技術の一つである絶縁被膜工程を県内企業で処理し非効率なサプライチェーンを解消することで、電動モーターコイルの製造拠点化を実現し、県内付加価値創出額の増加を図る。併せて、カチオン被膜工程と近い知見・技術を要し、一定程度設備の共用が可能なカチオン塗装工程を同時に整備することで、県内自動車関連産業の原価を押し上げる要因となっているカチオン塗装工程を県外企業へ下請けに出しているという課題を効率的に解決し、県内取引額の増加及び県内企業競争力向上を図る。また、サプライチェーンを改善しコスト低減を図ることは、国際競争力の高まりにも繋がることから、今後世界的に需要拡大が見込まれる電動モーターの国外需要の獲得も目指すもの。

②事業費等			単位（千円）
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
新世代パワーユニット中核拠点創生事業		522,876	132,422
		0	0
		0	0
		0	0
		0	0
事業費計		522,876	132,422
財源内訳	国 庫 補 助 金	261,437	66,210
	県 債	0	35,200
	そ の 他	0	4,379
	一 般 財 源	261,439	26,633
③当初計画及び最終の事業費比較			
最終事業費／当初計画事業費 =(25.3)			

本事業実施により、革新的技術を有するコイルのみの製造ではなく、そのコイルを組み込んだモーターを製造できる技術力やノウハウを獲得する事ができた。また、単なる一生産現場（工場）に留まらず、研究開発型企業として、独自保有技術により高付加価値化するために能動的な意識を醸成することができた。さらに、自動車部品に必要な電着表面処理工程を県内で実施できるようになり、非効率なサプライチェーン構築が解消され、県内自動車産業の競争力強化が図られた。

指標I	指標名		本事業関係企業の付加価値創出額増加分（百万円）						指標の種類	
	指標式		付加価値創出額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体	
	目標a	0	0	0	0	0	436	1,020		
	実績b	0	0	0	332	5,957	-3,809	0		
	b/a					-873.6	0%	0%		
	②データ等の出典		本事業関係企業への聞き取り							
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月									

指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	13	1,212	1,313	
実績b	0	0	0	5,556	5,971	-6,297	0	
b / a					999.9%	-519.6	0%	0%
②データ等の出典	本事業関係企業への聞き取り							
③把握する時期	○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月							

--	--

--	--

評価結果

--	--

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けたものと思慮

市況の変化による設備整備の仕様変更など不断の検討を随時実施し、コスト削減に努めた。

市況の変化に伴い、現状で大ロットでの量産には至っていないが、大手自動車メーカーとの研究開発や、大手駆動系メーカーとの資本業務提携など、量産体制の構築に向けて着実にステップアップしている。また、表面処理工程の県内実施により、非効率なサプライチェーン構築の解消され、県内自動車産業の競争力強化が図られた。本県の強みを生かした製造拠点化による製造品出荷額増と雇用創出に向けて、一定程度の効果があったと分析している。

政策評価委員会意見

事業コード	0010301			政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	医療福祉関連産業成長促進事業			施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成						
				指標コード	03	施策目標(指標)名	産学官連携による医療福祉関連産業の育成						
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課		班名	医療福祉産業班		(tel)	2246	担当課長名	齊藤 大幸	担当者名	對馬 光誠

評価対象事業の内容

事業年度 平成26年度 ～ 令和03 年度

1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか）

日本の医療機器産業の市場規模は2.9兆円（平成30年）で、今後も着実な成長が予測されている。医療福祉関連産業を秋田県に定着させるためには、中核となる大手医療機器メーカーの県内事業所を研究開発拠点化して、製品の企画、研究、開発、製造までを一貫してできるように促していく必要がある。この観点から秋田大学と平成2 6 年7月に医療福祉関連産業の集積を目指した覚書が交わされている。

1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点

秋田県の医療機器生産金額（厚生労働省 薬事工業生産動態統計調査）は全国順位1 1 位、東北順位2 位と上位にある。これは秋田県内に大手医療機器メーカーが数社存在していることに起因するものであるが、県内全体の生産金額を増加させるためには、県内中小企業の医療福祉関連産業への参入促進及び部品加工型から最終製品の企画・製造型への転換を推進していく必要がある。また、医療福祉機器の業界において、DXによる省力化やオンライン診療などのデジタル技術の進展がみられるため、県内企業においてもデジタル化等に対応していく必要がある。

2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの)

①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 04 月）

②満足度の把握方法

□ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット

□ その他の手法（具体的に）

③満足度の状況

- ・県外のメーカー・ディーラーとのマッチングにより、商談件数が増加した。
- ・医療福祉従事者等との交流会への参加や製品開発補助により、現場ニーズに基づいた製品開発を行うことができた。

3．事業目的（どういう状態にしたかったのか）

・医療機器関連産業への参入促進のため、医療福祉関連分野における県内企業のレベルの底上げを図るとともに、研究開発を担う中核人材の育成と県内大学生の県内定着を図る。

・医療・福祉ニーズの提供や首都圏の医療機器製造販売業者等とのマッチングにより、ネットワーク強化や販路拡大を促進する。

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体

県

②事業の対象者・団体

県内医療福祉機器メーカー、県内ものづくり企業、学生

③達成のための手段

- ・医療福祉従事者によるニーズ発表会の開催
- ・製品開発に係る補助事業の実施
- ・県外メーカー・ディーラーと県内ものづくり企業とのマッチングの推進
- ・医療福祉機器製造に関連する法規や生産体制等に関するセミナーの開催
- ・県内企業への理解を深めるための県内学生向け企業説明会の開催

5．前回評価における指摘事項等

①指摘事項

②指摘事項への対応

6．事業の内容

①事業概要及び推進状況

県内企業と医療福祉従事者や県外のメーカー・ディーラー等とのネットワーク強化やマッチングを促進するため、ニーズ発表会やオンライン商談会を実施した。

また、現場ニーズに対応した医療福祉機器開発を支援するため、補助事業を実施し、県内企業において手術用機器や非接触で生体情報を計測する機器等の開発が行われ、上市に至っている。

また、医療機器開発を担う中核人材の育成を図るため、関係法規等の知識を習得するセミナーを開催したほか、学生向けに県内企業の企業説明会を開催し、企業における医療福祉分野の中核人材の育成及び人材確保が進んでいる。

②事業費等			単位（千円）
内 訳		当初計画事業費	最終事業費
マッチング推進事業		18,189	13,735
医工連携人材育成事業		11,444	9,967
医療物資等県内生産・供給拡大事業		5,979	4,862
製品開発補助金		93,705	76,285
コーディネート事業		6,640	6,188
事業費計		135,957	111,037
財源内訳	国庫補助金	33,458	54,820
	県 債	0	0
	そ の 他	36,756	27,204
	一 般 財 源	65,743	29,013

③当初計画及び最終の事業費比較

最終事業費／当初計画事業費 =(0.82)

7. 事業の効果及び課題の改善状況

製品開発の補助事業においては、内視鏡用高周波ナイフや非接触で心拍数を計測する見守りセンサー、ワイヤレスの排泄感知システム等が開発され、上市するなど県内企業の製品開発が促進されている。

また、オンライン商談会を実施したことにより、県外メーカー・ディーラー等と県内企業とのマッチングが進み、サプライチェーンが構築されてきている。

また、薬機法の解説等、企業向けのセミナーを実施し、延べ250人を超える県内企業関係者が参加したほか、学生向けの企業説明会を実施したことにより、人材の確保・育成につながった。

なお、秋田県の医療機器生産金額は年々増加しており、令和2年は820億円で全国順位11位、東北順位2位と全国でも上位となっているほか、医療機器製造業許可数についても、令和2年末は28事業所となっており、10年間でおおよそ2倍に増加している。

8．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標Ⅰ	指標名	医療機器関連製造品出荷額							指標の種類
	指標式	億円							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	560	580	600	587	611	635	660	4233
	実績b	548	573	595	602	615	0	0	2933
	b／a	97.9%	98.8%	99.2%	102.6%	100.7%	0%	0%	69.3%
	②データ等の出典		工業統計調査						
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ● 翌々年度 10 月								

指標Ⅱ

指標名	展示会出展企業数								指標の種類
指標式	全国規模の展示会へ出展した企業数								☐ 成果指標 ☒ 業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当									
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体	
目標a	4		4		4		4		12
実績b	5	5	5	5	20	16	21		57
b / a	125%	125%	125%	125%	500%	400%	525%		475%
②データ等の出典		各展示会出展案内等							
③把握する時期 ☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 04月 ☐ 翌々年度 月									

②成果(見込まれる効果)									

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	○A ●B ○C
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	
	事業開始当初は実績が目標値を下回っていたものの、医療機器関連製造品出荷額は年々増加しており、令和元年度の実績は目標値を上回っていることから、一定の効果が現れているといえる。	
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	評価結果 ●A 1.0～ ○B 0.8～1.0 ○C ～0.8
	事業内容の精査など、コスト削減に取り組みながら事業を実施した。	
	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い）	
総合評価	県内企業において製品開発が促進されるなど、医療福祉機器産業への参入は進んでいる。また、県外メーカー・ディーラー等と県内企業とのマッチングが進み、サプライチェーンが構築されつつあるほか、企業向けセミナーの実施や、学生向けの企業説明会の実施等により、人材の確保・育成につながっている。なお、秋田県の医療機器関連製造品出荷額は年々増加しており、医療機器生産額についても全国で上位となっているほか、医療機器製造業許可数についても10年間でおおよそ2倍に増加している。そのため、本事業の取組は有効である。	
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	0010501			政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略							
事業名	ヘルステック産業研究開発支援事業			施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成							
				指標コード	05	施策目標(指標)名	コネクターハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出							
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	医療福祉産業班		(tel)	2246	担当課長名	齊藤 大幸	担当者名	菅原 和房		
評価対象事業の内容														
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 本県は、県内製造業の多くが下請加工型で付加価値生産性が低いため、県内産業の高付加価値化が課題となっている。そこで、成長分野の1つである医療福祉関連産業分野において、ICTを活用して健康・医療分野の課題解決を行うヘルステック産業への県内企業の参入促進による付加価値生産性の向上を目指し、当該分野における研究開発を支援する。						5．前回評価における指摘事項等								
						①指摘事項								
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 秋田県の医療機器生産額は全国順位11位、東北順位2位と上位にある（厚生労働省 業事工業生産動態統計調査による）。これは、秋田県内に大手医療機器メーカーが数社存在していることに起因するものであるが、県内全体の生産金額を増加させるためには、大手企業のみならず、中小企業においても自社の強みを生かした事業展開を行い、売り上げを増加させる必要がある。また、近年、地域医療機関における人材不足などの問題から、ICTを活用した医療が求められており、県内企業がサプライチェーンを形成しながら新製品開発等に取り組む必要がある。						②指摘事項への対応								
						6．事業の内容								
						①事業概要及び推進状況								
						医療ニーズに対応したヘルステック産業分野における産学官コンソーシアムによる研究開発について、その必要な経費を補助する。								
						②事業費等								
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 04 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に) ③満足度の状況						単位（千円）								
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 県内企業がサプライチェーンを形成して、ヘルステック産業に参入し、新製品開発等により付加価値生産性を向上させる。						内 訳								
						当初計画事業費							最終事業費	
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県内企業が大学や公設試験研究機関と形成するコンソーシアム						ヘルステック産業研究開発支援事業								
						99,999							75,352	
②事業の対象者・団体 県内企業、秋田大学、県産業技術センター						0								
						0							0	
③達成のための手段 医療ニーズに対応したヘルステック産業分野における産学官のコンソーシアムによる研究開発について、その必要な経費を支援する。						0								
						0							0	
						事業費計								
						99,999							75,352	
						財源内訳								
						国庫補助金							50,000	
						県債							37,676	
						その他							0	
						一般財源							0	
						50,000							37,676	
③当初計画及び最終の事業費比較														
最終事業費／当初計画事業費 =(0.75)														

7. 事業の効果及び課題の改善状況

迅速病理染色装置向け専用試薬の開発及び製品化に向けた生産体制が整備されたほか、遠隔診断向け画像判定A Iが開発された。
今後は、開発企業が、研究用製品として上市に向けた準備を進めることとしている。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名ヘルステック産業分野における新規医療機器等の開発数指標の種類

指標式ヘルステック産業分野における新規医療機器等の開発数●成果指標○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標○該当●非該当

指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	1	2	3	6
実績b	0	0	0	0	3	3	6	12
b/a					300%	150%	200%	2%

②データ等の出典

コンソーシアム参加企業へのヒアリング

③把握する時期

○当該年度中月●翌年度04月○翌々年度月

指標名指標の種類

指標式○成果指標○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる効果）低減目標指標○該当○非該当

指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a/b								0%

②データ等の出典

③把握する時期

○当該年度中月○翌年度月○翌々年度月

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由

②成果(見込まれる効果)

所管課の評価

住民満足度の状況●a○b○c
【b又はcの場合の分析】

事業の効果適用の可否●可○不可
●a達成率100%以上○b達成率80%以上100%未満○c達成率80%未満
【b又はcの場合の理由】

有効性の観点

●A
○B
○C

事業の経済性の妥当性適用の可否●可○不可
●a1.0～○b0.8～1.0○c～0.8
〔事業終了後の効果最終事業費〕 / 〔当初計画時の効果当初計画事業費〕 = 2.65
【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】

効率性の観点

●A1.0～
○B0.8～1.0
○C～0.8

●A（妥当性が高い）○B（概ね妥当である）○C（妥当性が低い）
病理診断に用いる自動装置が開発されるなど、医療現場においてもICT活用が加速していることから、本事業の取組は非常に有効である。
こうした取組により、県内企業による医療福祉関連分野への参入を促進するとともに、ICT技術の活用による地方医療機関の人手不足などの課題解決に資することが期待される。
一方、医療機器は法律等に基づき規制されているため、他分野よりも上市（販売開始）までに時間を要する。
そのため、本事業は終了するが、引き続き、医療介護福祉現場のニーズとものづくり企業等とのマッチングを推進するとともに、開発製造の中核を担う人材育成を行う必要がある。

総合評価

評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)

政策評価委員会意見

事業コード	0010502	政策コード	02	政 策 名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略			
事 業 名	伴走型ものづくり中核企業育成支援事業	施策コード	01	施 策 名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成			
		指標コード	05	施策目標(指標)名	コネクタールハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出			
部 局 名	産業労働部	課 室 名	地域産業振興課	班名	ものづくり戦略班	(tel)	2241	担当課長名 齊藤 大幸 担当者名 田口 浩之

1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 本県の製造業は下請けや加工組立型産業が多く、他県製造業と比較して付加価値生産性や賃金が低いこと等が影響し、近年人材不足が顕在化している。これにより事業拡大が困難となっていることから、製造品出荷額及び付加価値額は全国で43位（出典：平成29年工業統計）と、依然として低位で推移している状況である。この状況を克服して地域経済の活性化を図るには、革新的な技術開発や知的財産権等の活用により自社の付加価値生産性を向上するとともに、県外需要を取り込み県内発注金額を増加させる等、地域へのより大きな資金循環を生み出すコネクタールハブ企業を育成する必要がある。				5．前回評価における指摘事項等			
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大等により、世界経済の先行き不透明感が増大している。県内中小企業においては、売上の減少や工場の一時休止等深刻な影響が出始めており、新規取組等に慎重にならざるを得ない状況となっている。事業推進にあたっては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、支援対象企業が参加を予定していた展示会、商談会等の中止や、本事業で実施予定であった上場セミナーの開催延期等により、計画していた支援ができない状況が発生している。				①指摘事項			
				②指摘事項への対応			
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期：R04 年 04 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 企業の研究開発や販路拡大、人材獲得・育成、県内協力企業の開拓など多岐にわたる取り組みを計画的に推進し、行政や支援機関等の各種施策を活用した伴走支援を実施することで、コネクタールハブ企業への育成・成長につながった。				6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況 地域経済を牽引する中核的役割を担う企業又はそれが期待される企業に対し、行政や支援機関等の各種施策を活用した伴走支援を実施して当該企業の稼ぐ力をさらに高め、地域へのより大きな経済波及効果を生み出す企業（コネクタールハブ企業）への成長を図り、地域経済の活性化や若者の県内就職を促進する。令和元年度より事業を実施し、元年度は4社、2年度は2社、3年度は1社と支援対象企業を決定し、タスクフォースによる伴走支援を継続して実施した。			
				②事業費等 単位（千円）			
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） ものづくり中核企業成長戦略推進事業等の前身事業を通じ、地域経済を牽引する中核企業化を達成した企業を認定し、県内外へ広く周知し人材確保につなげる。また、中核企業の稼ぐ力をさらに高めるとともに、県外からの需要を取り込み県内発注金額を増加させる等、地域へのより大きな資金循環を生み出すコネクタールハブ企業への成長を促し、地域経済の活性化や若者の県内就職を促進する。				内 訳			
				当初計画事業費			
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県				最終事業費			
				伴走型ものづくり中核企業育成支援事業			
②事業の対象者・団体 県内企業				秋田の経済を牽引する中核企業育成事業			
③達成のための手段 ①中核化要件達成企業に中核企業認定証を授与し、県HPで周知。②認定証を受理した企業を中心に、コネクタールハブ企業への成長意欲が高い企業を支援対象企業として選定。③県や支援機関で構成するものづくり中核企業支援タスクフォースを編成（④以下、タスクフォースが実施）。④支援対象企業がコネクタールハブ企業へと成長するための課題を洗い出す。⑤洗い出した課題解決に向けた支援計画を策定し、計画に基づき伴走支援。⑥都度開催の支援戦略会議で、支援の進捗を管理。							
③当初計画及び最終の事業費比較				財源内訳			
				国庫補助金			
				県 債			
				そ の 他			
				一 般 財 源			
				最終事業費／当初計画事業費 =(0.7)			

7. 事業の効果及び課題の改善状況

令和元年度より7社に対してタスクフォースによる継続した伴走支援を実施した結果、「コネクタ－ハブ企業」の基準を満たした企業はないものの、コロナ禍でありながら売上高・県内発注額・県外受注額を伸ばしている企業が2社あり、今後のコネクタ－ハブ企業への成長が期待されている。また、伴走支援を通じて企業との情報交換をタイムリーに行うことができ、企業が求めている支援に対して行政や支援機関等の各種施策を効率的に提供することが可能となった。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標Ⅰ

指標名	支援対象企業新規選定数							指標の種類
指標式	タスクフォースによる伴走支援対象企業として、新たに選定した企業の数を計上する。							○成果指標 ●業績指標
①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
目標a	0	0	0	0	3	2	1	6
実績b	0	0	0	0	4	2	1	7
b / a					133.3%	100%	100%	0%
②データ等の出典		本事業を運営する中で把握。						
③把握する時期		● 当該年度中 04 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月						

指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a／b								0%
	②データ等の出典								
③把握する時期		☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月							

◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来なかった理由	
②成果（見込まれる効果）	

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	●A ○B ○C
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】	
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	評価結果 ○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
	補助金等の企業への直接支援はなく、伴走支援のための専門家「タスクフォースマネージャー」報酬など最低限の経費で事業を実施した。	
総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 地域経済を牽引する中核的役割を担う企業又はそれが期待できる企業を、より地域への大きな資金循環をもたらす企業「コネクタ－ハブ企業」への育成・成長を促すことができており、今後の更なる成長に期待できる。また、候補となる中核的役割を担う企業を今後も継続して発掘、又はこれまでの事業実績等を幅広く公開することにより企業の自発的な取り組みを促す必要がある。	
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

事業コード	0020101	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略							
事業名	かがやく未来型中小企業応援事業	施策コード	02	施策名	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上							
		指標コード	01	施策目標(指標)名	持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化							
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	地域産業活性化班	(tel)	2231	担当課長名	齊藤 大幸	担当者名	五十嵐 峻	
評価対象事業の内容												
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 県内製造業の現状は、製造品出荷額、従業員一人当たりの製造品出荷額、付加価値額、従業員一人当たりの付加価値額の各指標で、全国の都道府県の中で40位台の低位にあり、県内企業は新たな取組による各指標の向上を図り、企業競争力を強化する必要がある。また、景気回復基調を背景とする求人増加が続く一方で、就労環境が良い首都圏への人材流出が続き、県内製造業では人材確保が困難となっているほか、少子高齢化による労働人口の減少、熟練者の高齢化及び後継者の不在なども大きな課題となっており、中小企業者が将来に渡り継続して発展するための新たな取組に対して支援する必要がある。						5．前回評価における指摘事項等						
						①指摘事項						
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 県内企業の多くは、出荷額だけでなく付加価値額も低くなっており、下請けに依存した産業構造が読み取れる。I o T等先進技術の普及・導入が進みつつある中、自社独自の製品開発や技術・品質向上により他社と差別化するなど、新たな取組を行い自社の競争力の強化を図る必要がある。						②指摘事項への対応						
						6．事業の内容						
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R04 年 03 月） ②満足度の把握方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 本補助事業を活用して設備を導入したことにより、新たな取引先を確保できたという声の他、新型コロナウイルスにより景気が悪化した中でも安定的に受注を確保できた、従業員数を維持できた等の声が寄せられるなど、満足度の高い状況がうかがえる。						①事業概要及び推進状況						
						労働生産性及び付加価値額の向上を図るため、新商品の開発や新たな生産方法の導入に対して支援した。平成30年度は21社、令和元年度は18社、令和2年度は15社、令和3年度は21社を採択し、事業全体で75社を「かがやく未来型中小企業」として認定した。補助実績としては、平成30年度に19件106,079千円を交付。令和元年度は21件76,430千円（うち、平成30年度からの継続分が4件20,937千円、令和元年度採択分が17件55,493千円）を交付。令和2年度は20件58,543千円（うち、令和元年度からの継続分が5件8,032千円、令和2年度採択分が15件50,511千円）を交付。令和3年度は23件60,137千円（うち、令和2年度からの継続分が2件3,900千円、令和3年度採択分が21件56,237千円）を交付した。						
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 県内の中小企業が行うI o T等新技術の活用等による新規性の高い取組を促進し、その企業の経営基盤を強化することで、将来に渡る発展を促し県内経済の活性化を図る。						②事業費等						
						単位（千円）						
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県						内 訳		当初計画事業費		最終事業費		
						かがやく未来型中小企業応援事業		381,910		301,357		
②事業の対象者・団体 県内中小企業								0		0		
								0		0		
③達成のための手段 意欲をもって、I o T等先進技術の活用等により、自社の生産性の向上や経営力の強化を図ろうとする県内中小企業を「かがやく未来型中小企業」に認定し、当該企業の新たな取組をハード（設備導入）・ソフト（人材育成、専門家活用等）両面から支援する。								0		0		
								0		0		
						事業費計		381,910		301,357		
						財源内訳	国 庫 補 助 金		15,015		8,633	
							県 債		0		0	
							そ の 他		155,287		117,722	
一 般 財 源		211,608		175,002								
						③当初計画及び最終の事業費比較						
						最終事業費／当初計画事業費 =(0.79)						

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果		
定量的な観点では、平成30年度に採択された事業者の付加価値額の推移を集計したところ、一定程度向上したものの、新型コロナウイルスの影響により、平成30年度とほぼ同水準に落ち込んだ。 定性的な観点では、設備導入によって新たな取引先を確保できたという声の他、コロナ禍のなかでも安定的に受注を確保できた、従業員を維持することができた等の声が寄せられ、事業の効果があつたと認められる。										有効性の観点		住民満足度の状況 ●a ○b ○c		○A ●B ○C
【b又はcの場合の分析】														
事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満														
【b又はcの場合の理由】										効率的性の観点		評価結果		
令和2年度のみ、目標値に対する達成率が100%を下回る93.8%となってしまったが、新型コロナウイルス感染症の流行が始まり、先行きの不透明感が特に強かった時期であり、設備投資が控えられたためと考えられる。														
事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8														
〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 =										総合評価		○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8		
【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】														
事業費の執行に当たっては、複数の見積書を徴することを条件化し、経費の削減に努めた。														
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み														
指標Ⅰ	指標名	かがやく未来型中小企業採択件数								指標の種類				
	指標式	かがやく未来型中小企業として、新規性の高い取組をしている企業数								○成果指標 ●業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当													
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体					
	目標a	0	0	0	16	16	16	16	64					
	実績b	0	0	0	21	18	15	21	75					
	b/a				131.3%	112.5%	93.8%	131.3%	117%					
②データ等の出典		地域産業振興課調べ												
③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月														
指標Ⅱ	指標名									指標の種類				
	指標式									○成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当													
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体					
	目標a	0	0	0	0	0	0	0						
	実績b	0	0	0	0	0	0	0						
	a/b								0%					
②データ等の出典														
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月														
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)				
①指標を設定することが出来なかった理由														
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見				

事業コード	0020301			政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略								
事業名	コロナ禍業態転換緊急支援事業			施策コード	02	施策名	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上								
				指標コード	03	施策目標(指標)名	多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興								
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	班名	商業・創業支援班		(tel)	2244	担当課長名	佐藤裕之	担当者名	佐藤達也			
評価対象事業の内容												事業年度	令和03年度	～	令和03年度
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 新型コロナウイルス感染症の影響により、来客数や売上げが減少している飲食業をはじめとした商業・サービス業者が事業を継続するため、収益性の確保につながる業態への転換を進めていくことが喫緊の課題である。また、消費者行動や働き方の変化は、新型コロナウイルス感染症の収束後も続くと思込まれているため、将来を見据えた業態への転換を促進する必要がある。 1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 非対面・非接触サービスという消費者ニーズは、新型コロナウイルス感染症の収束後も元に戻ることはなく、むしろデジタル化の進展により益々ニーズは加速するものと考えられ、事業者は激変する消費者ニーズに今後も対応していく必要がある。				5．前回評価における指摘事項等											
				①指摘事項											
						②指摘事項への対応									
6．事業の内容															
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： 年 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に ） ③満足度の状況 補助事業者からは、補助金の後押しがあったために、業態転換を実施することができたとの声があり、事業効果が認められた。				①事業概要及び推進状況											
				県内事業者を対象に、業態転換に関する先進事例や課題解決の方策を啓発するためのセミナーをオンラインで開催し、商業・サービス業者等が参加した。また、県内中小企業者に対し、業態転換に取組む際に必要な経費の一部を助成する事業を実施した。											
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 非対面型・非接触型など新たな生活様式に対応した業態の転換に取り組み、事業継続や更なる成長を目指す中小企業を支援することにより、県内産業の活性化を図る。				②事業費等											
				単位（千円）											
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費							
				業態転換推進事業		563		35							
				業態転換環境整備支援事業		30,000		11,426							
						0		0							
						0		0							
						0		0							
				事業費計		30,563		11,461							
				財源内訳	国庫補助金		30,563		11,461						
					県 債		0		0						
					そ の 他		0		0						
一 般 財 源		0			0										
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 県内中小企業 ③達成のための手段 県内事業者を対象とした業態転換に関する先進事例や課題解決の方策を啓発するセミナーを開催するとともに、県内中小企業者が行う非対面型・非接触型など新たな生活様式に対応した業態への転換に係る経費の一部を補助する。				③当初計画及び最終の事業費比較											
				最終事業費／当初計画事業費 =(0.37)											

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果
15件の補助事業者を採択し、新型コロナウイルス感染症拡大時においても商業・サービス業者が事業を継続できるよう、収益性の確保につながる業態への転換を支援した。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】	○A ●B ○C
事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ●c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 スマートフォンアプリを活用した大手宅配サービス業者が県内にも参入したことや、モール型ECサービスやフリマアプリ等の利用により設備投資なしに非対面・非接触サービスを提供できる環境が整ったため。また、ある程度大きな設備投資を伴うものについては、国の類似事業が活用されたため。												
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 適切な事業費が計上されるよう、補助事業者に対し進捗管理を行いながら事業を実施した。	評価結果
指標Ⅰ	指標名	新たな業態への転換に取り組んだ企業数（社）							指標の種類		○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8	
	指標式	新たな業態への転換に取り組んだ企業数							○成果指標 ●業績指標			
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当											
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体			
	目標a	0	0	0	0	0	0	30				
	実績b	0	0	0	0	0	0	15				
	b/a						50%	0%				
	②データ等の出典		商業貿易課調べ									
	③把握する時期		● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	総合評価		
	指標式								○成果指標 ○業績指標			
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当											
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体			
	目標a	0	0	0	0	0	0	0				
	実績b	0	0	0	0	0	0	0				
	a/b								0%			
	②データ等の出典											
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		
①指標を設定することが出来なかった理由												
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見		

7. 事業の効果及び課題の改善状況										所管課の評価		評価結果	
令和2年度8件（採択9件、うち1件事業中止）、令和3年度10件（採択11件、うち1件事業中止）補助事業者を採択し、県内企業の新規性の高い取組を支援することで、新たなサービスの創出を支援し、競争力の強化を図った。										有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】		●A ○B ○C
											事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】		
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										効率的性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】		評価結果
指標Ⅰ	指標名	新たなサービスを創出した企業数							指標の種類		○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8		
	指標式	新たなサービスを創出した企業数							○成果指標 ●業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
	目標a	0	0	0	0	0	9	9	18				
	実績b	0	0	0	0	0	8	10					
	b / a						88.9%	111.1%	0%				
	②データ等の出典		商業貿易課調べ										
	③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 新たなサービスを創出した企業数は目標を達成しており、コロナ禍が続く中でも新たな取組を継続していることから事業効果が認められた。		
	指標式								○成果指標 ○業績指標				
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当												
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体				
		目標a	0	0	0	0	0	0	0				
		実績b	0	0	0	0	0	0	0				
		a / b									0%		
	②データ等の出典												
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)			
①指標を設定することが出来なかった理由													
②成果(見込まれる効果)										政策評価委員会意見			

事業コード	0050401	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略						
事業名	市町村施行土地区画整理事業費補助	施策コード	05	施策名	活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり						
		指標コード	04	施策目標(指標)名	将来にわたり持続可能でコンパクトなまちづくりの推進						
部局名	建設部	課室名	都市計画課	班名	都市整備班	(tel)	2443	担当課長名	鈴木 護	担当者名	神成 寿樹
評価対象事業の内容						事業年度	平成06年度 ～ 令和03 年度				
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 市町村が施行する土地区画整理事業においては、施行区域内に県道がある場合には、その県道整備事業費を市町村が負担することとなるため、市町村の負担を大きくしている。本来、県道整備に対する負担は、県が負うべきものであり、県では「秋田県公共団体施行土地区画整理事業補助金交付要綱（平成6年4月1日施行）」（以下「要綱」という。）を定め、その負担分について補助している。また、複数年に及ぶ土地区画整理事業の資金計画は、県の補助金が計画通り全額収入できることを前提として計画されている。						5．前回評価における指摘事項等					
						①指摘事項					
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 国及び地方公共団体の財政事情により、国庫補助金や当事業の補助金に不足が生じた場合には、そのまま地権者の生活再建スケジュールの遅れ等につながり、住民の生活に大きく影響を及ぼすことが予想されたが、その時の財政事情に則した事業計画を立案、施行することで、宅地整地、建物移転については完了し、生活再建スケジュールの大きな遅れが生じないよう事業を進めることができている。						②指摘事項への対応					
						6．事業の内容					
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民（時期： R04 年 04 月） ②満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法（具体的に 事業実施市町村からのヒアリング） ③満足度の状況 完了地区は然りのこと、御成町南地区においても、宅地整地、建物移転等が進み、新しい商店や住居が建ち始め、大館駅前事業と併せた、一連のまちづくり事業における、にぎわい創出効果が発現し始めており、まちづくりの観点から満足度は高いものである。						①事業概要及び推進状況					
						市町村が実施する土地区画整理事業施行区域内（大曲駅前第二地区、本荘中央地区、御成町南地区）の県道整備費に対する補助金について、要綱に基づき、各年度、予算の範囲内で交付した。					
②事業費等						単位（千円）					
内 訳						当初計画事業費		最終事業費			
市町村が実施する土地区画整理事業施行区域内の県道整備に対する補助金						1,237,841		1,237,841			
						0		0			
						0		0			
						0		0			
						0		0			
事業費計						1,237,841		1,237,841			
財源内訳	国 庫 補 助 金					0		0			
	県 債					0		0			
	そ の 他					0		0			
	一 般 財 源					1,237,841		1,237,841			
③当初計画及び最終の事業費比較						最終事業費／当初計画事業費 =(1)					

7. 事業の効果及び課題の改善状況									
課題であった財源の確保は、国庫補助金及び当事業での補助金等に則した事業計画を立案、施行することで、宅地整地、建物移転については完了し、生活再建スケジュールの大きな遅れが生じないよう事業を進めることができた。その結果、完了地区は然りのこと、御成町南地区においても、宅地整地、建物移転等が進み、新しい商店や住居が建ち始め、大館駅前事業と併せた、一連のまちづくり事業の、にぎわい創出効果が発現し始めている。また、事業のストック効果として、土地の地価が上昇し、御成町南地区においては、大館市内において一等地の住みやすいまちとなってきている。									
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	土地区画整理事業進捗率（％）							指標の種類
	指標式	当該年までの事業費累計／総事業費（％）							○成果指標 ●業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	92	93	95	96	97	98	99	
	実績b	92	93	95	96	97	98	99	
	b／a	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%
②データ等の出典		実績報告書等（大曲駅前第二地区、本荘中央地区、御成町南地区）							
③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指 標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a／b								0%
②データ等の出典									
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来なかった理由									
②成果（見込まれる効果）									
所管課の評価									
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】								評価結果 ●A ○B ○C
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】								
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】								評価結果 ○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
	当事業の効果は、事業の進捗率（％）で評価しているものであり、事業費と効果の対比は、本事業では不適であると判断した。また、当補助金を交付している御成町南地区（大館市）については、歩道融雪設備の設計にあたり、イニシャルコスト及びランニングコストを重視した工夫を検討するなど、コスト縮減について取り組んでいる。								
総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い）								
	土地区画整理事業は、施行区域内の道路等の公共施設と宅地の総合的・一体的整備により、宅地の利用の増進を図り、優れた都市空間を形成する事業であるが、その性質上、長期間にわたり、事業費が大きな事業である。そのため、財源の確保ができなければ、事業が長期化し、公共施設の整備が遅れ、地域住民の生活に直結し、満足度に大きく影響するものである。当補助金においては、計画通りに財源を確保し、事業実施市町村へ補助することができたことで、事業の遅れが発生せず、地域住民の満足度も高いことにつながっており、その達成率は高く、優れた都市空間の形成に寄与するものである。								
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)								
政策評価委員会意見									

事業コード	0040301			政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	秋田県建設産業担い手確保育成センター事業			施策コード	04	施策名	産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備						
				指標コード	03	施策目標(指標)名	建設人材の確保・育成						
部局名	建設部	課室名	建設政策課	班名	企画・建設産業振興班		(tel)	2910	担当課長名	三浦 卓実	担当者名	山田 忠綱	
評価対象事業の内容													
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 本県建設産業は、労働者の高齢化と新規入職者の減少による深刻な担い手不足が懸念され、将来の存続が危ぶまれる事態となっている。また、本県建設産業は、インフラ整備はもとより、県内就業者の約1割を占める重要な産業であり、その衰退は、若年層の県外流出を加速させるおそれがある。したがって、建設産業の担い手の確保・育成を推進する組織を建設部内に設置し、産学官が一体となって広報・マッチングや女性活躍推進、人材育成等に取り組み、本県建設産業の振興と若者等の秋田への定着を図ることが必要である。						5．前回評価における指摘事項等							
						①指摘事項		平成29年9月から産学官が連携して建設産業の担い手確保・育成に取り組み、年毎に変動はあるものの、令和2年度に県内建設業に就職した新規高校卒業者数は前年を20人上回った。現状や結果を分析したうえで、担い手確保育成センターのワンストップ機能を最大限活用し、建設産業の周知や企業とのマッチング、女性活躍や人材育成の取組を引き続き推進していく。					
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 工業高校等から生徒を採用したい建設企業側からは、若年者・新卒者の採用が依然として難しい状況であるという声が多い。令和4年3月卒の新規高卒者充足率は16.5％と低く、新規高卒者（平成29年3月）の3年以内離職率は県内建設業で43.4％と全産業の33.4％と比較し10％高い。また、例年多くの新規高卒者が県外建設産業に就職しており、若者の県外流出に歯止めがかからず、担い手不足は深刻化している。						②指摘事項への対応							
						建設産業の担い手確保・育成を着実に推進するため、産学官が連携して若者と建設企業とのマッチングに取り組んだほか、女性活躍ネットワークの拡大やICTを活用した生産性向上に取り組んだ。							
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 ■ 一般県民（時期： R04 年 03 月） ②満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況						「秋田県建設産業担い手確保育成センター」がワンストップ機能を発揮し、建設産業団体や教育・訓練機関と連携して、建設産業に係る広報・マッチング、女性活躍推進及び人材育成に取り組んだ。具体的には、工業高校の土木・建築系の生徒等を対象とした出前説明会を開催し、県内建設企業の魅力を発信しているほか、県内外の建設企業等を対象としたICT総合研修等を通じて、建設人材を育成している。また、県内8地域で女性部会が設立された。							
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 建設産業における担い手の確保・育成により、本県のインフラ整備や維持管理、災害時対応などが確実に行われるほか、県内の雇用を支える重要な産業として持続的に発展しつつ、若者等の県内定着が図られる。						②事業費等							
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県、県内建設産業団体等 ②事業の対象者・団体 若年者・女性等、県内建設企業等（建設業に従事する若手技術者・女性等） ③達成のための手段 建設部内に「秋田県建設産業活性化センター」を設置し、建設産業団体等や教育・訓練機関と連携して、建設産業に係る広報・マッチング、女性活躍推進及びICT人材育成に取り組む。									単位（千円）				
						内 訳			当初計画事業費		最終事業費		
						建設産業広報・マッチング			4,672		4,278		
						建設産業女性活躍ネットワーク事業			21,782		17,320		
						秋田に定着する建設人材育成事業			52,019		43,263		
						建設産業担い手確保育成支援事業			16,250		12,750		
						秋田県建設産業担い手確保育成センター運営費			33,288		33,613		
						事業費計			128,011		111,224		
						財源内訳	国 庫 補 助 金			10,356		17,350	
							県 債			0		0	
そ の 他			34		63								
一 般 財 源			117,621		93,811								
						③当初計画及び最終の事業費比較							
						最終事業費／当初計画事業費 =(0.8)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況									
人材確保に向けた官民一体となった取組が定着し、新規高卒者の入職者数は150人前後で推移。 また、令和4年3月卒の新規高卒者充足率は、16.5%と改善しつつあるが、依然として低い状況となっている。									
8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	県内建設業に就職した新規高校卒業者数							指標の種類
	指標式	県内建設業に就職した新規高校卒業者の数							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	170	180	190	200	210	950
	実績b	0	0	142	172	131	152	179	776
	b/a			83.5%	95.6%	68.9%	76%	85.2%	81.7%
②データ等の出典		秋田労働局調べ（令和4年5月末時点）							
③把握する時期		○当該年度中 月 ●翌年度 07月 ○翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ○非該当								
	指標	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	全体
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								0%
②データ等の出典									
③把握する時期		○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月							
◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来なかった理由									
②成果（見込まれる効果）									
所管課の評価									
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】								評価結果 ○A ●B ○C
	事業の効果 適用の可否 ●可 ○不可 ○a 達成率100%以上 ●b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 建設産業において、人材確保に向けた官民一体となった取組が定着し、新規高卒者の入職者数は増加傾向にあるが、就職希望者数が年々減少していることから、目標値には至らなかった。								
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○可 ●不可 ○a 1.0～ ○b 0.8～1.0 ○c ～0.8 〔 事業終了後の効果 最終事業費 〕 / 〔 当初計画時の効果 当初計画事業費 〕 = 0 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 若者と建設企業とのマッチングを目的に実施している建設企業出前説明会等は、産学官が連携し、ゼロ予算で実施するなど、コスト縮減に取り組んだ。								評価結果 ○A 1.0～ ●B 0.8～1.0 ○C ～0.8
総合評価	○A（妥当性が高い） ●B（概ね妥当である） ○C（妥当性が低い） 平成29年9月から産学官が連携して建設産業の担い手確保・育成に取り組んできた結果、新規高卒者の入職者数は年毎に変動はあるものの、150人前後で推移している。しかしながら、県内産業の中で依然として人手不足、高齢化が顕著であることから、これまでの人材確保に向けた取組に加え、建設産業のイメージアップや県内建設企業の経営基盤強化を総合的に支援していく。								評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)
政策評価委員会意見									